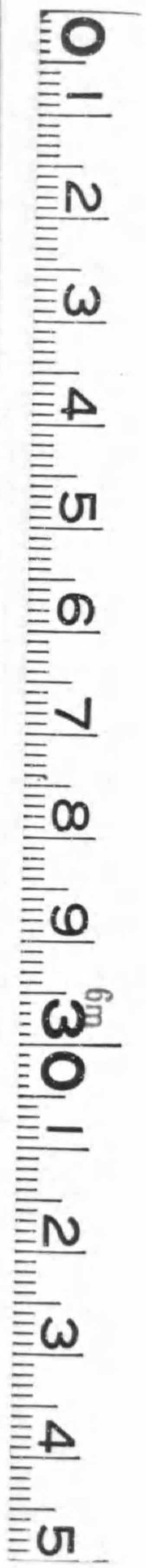


特 213

942

自動車關係法規集

附 諸願屆書式



始



特213
942



自動車
關係法令集



自動車関係法令集

目次

| | |
|---------------------------|-----|
| 自動車取締令 | 一 |
| 自動車取締令施行細則 | 三二 |
| 自動車交通事業法 | 五一 |
| 自動車交通事業法施行細則 | 六七 |
| 自動車交通事業法施行令 | 七一 |
| 自動車交通事業法施行規則 | 七二 |
| 自動車交通事業法第三十五條ノ規定ニ依ル職權委任ノ件 | 九五 |
| 自動車運輸事業基準規程 | 九九 |
| 自動車交通事業法第八條ノ規定ニ依ル自動車登録規程 | 一〇一 |
| 旅客自動車設備規程 | 一〇四 |
| 專用自動車設備規程 | 一〇九 |
| 自動車運輸事業會計規程 | 一一一 |
| 自動車運輸事業以外ノ自動車ニ依ル運送事業ニ關スル件 | 一一三 |
| 自動車運輸事業以外ノ自動車ニ依ル運送事業規則 | 一一六 |
| 一般自動車道構造令 | 一一七 |
| (參照) 道路警戒標及道路方向標ニ關スル件 | 一二一 |
| | 一二四 |

Railless Trolley Car



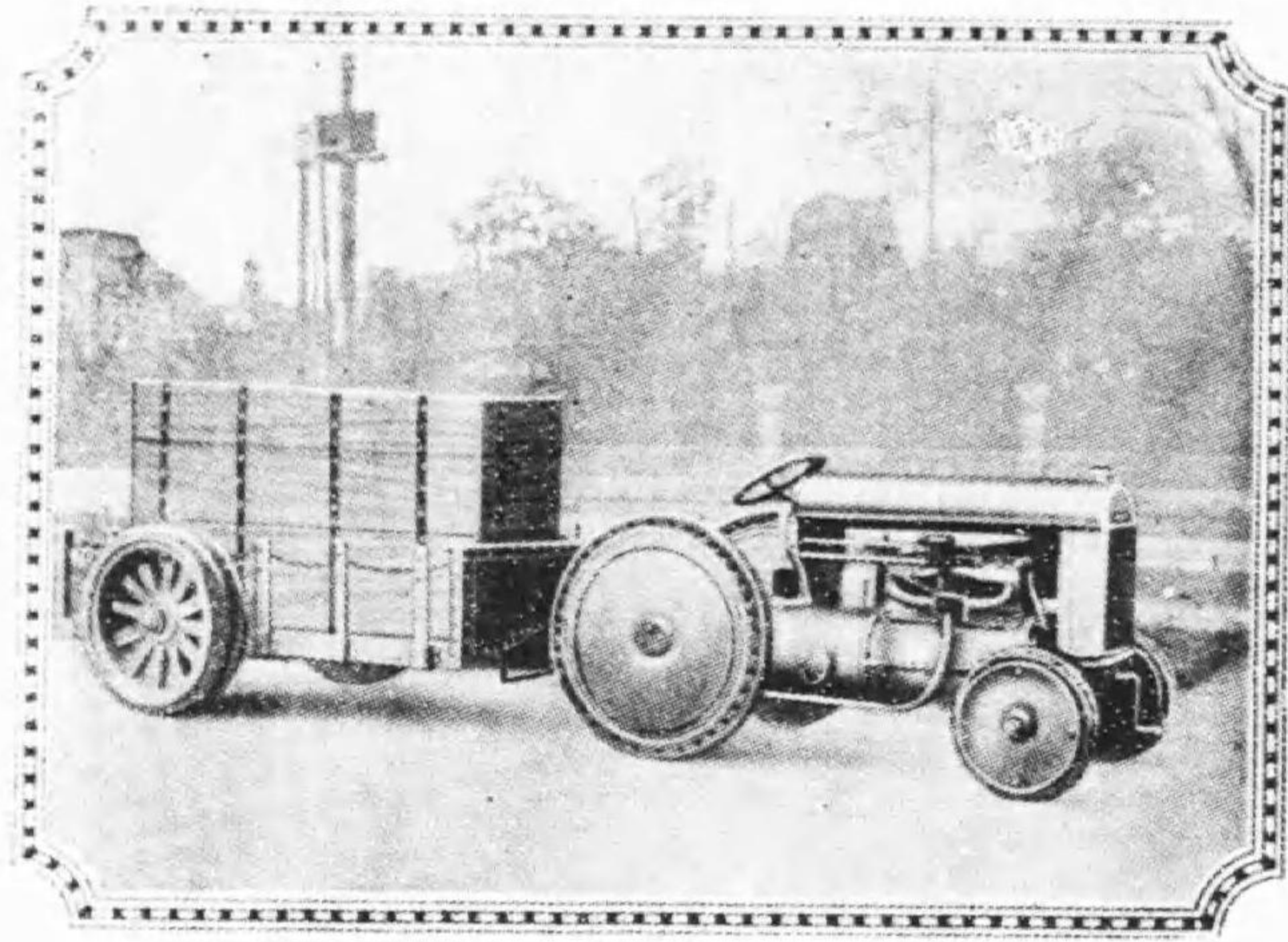
無軌道電車（トロリーバス）

註 現在ニテハ自動車トシテ取扱ハズ

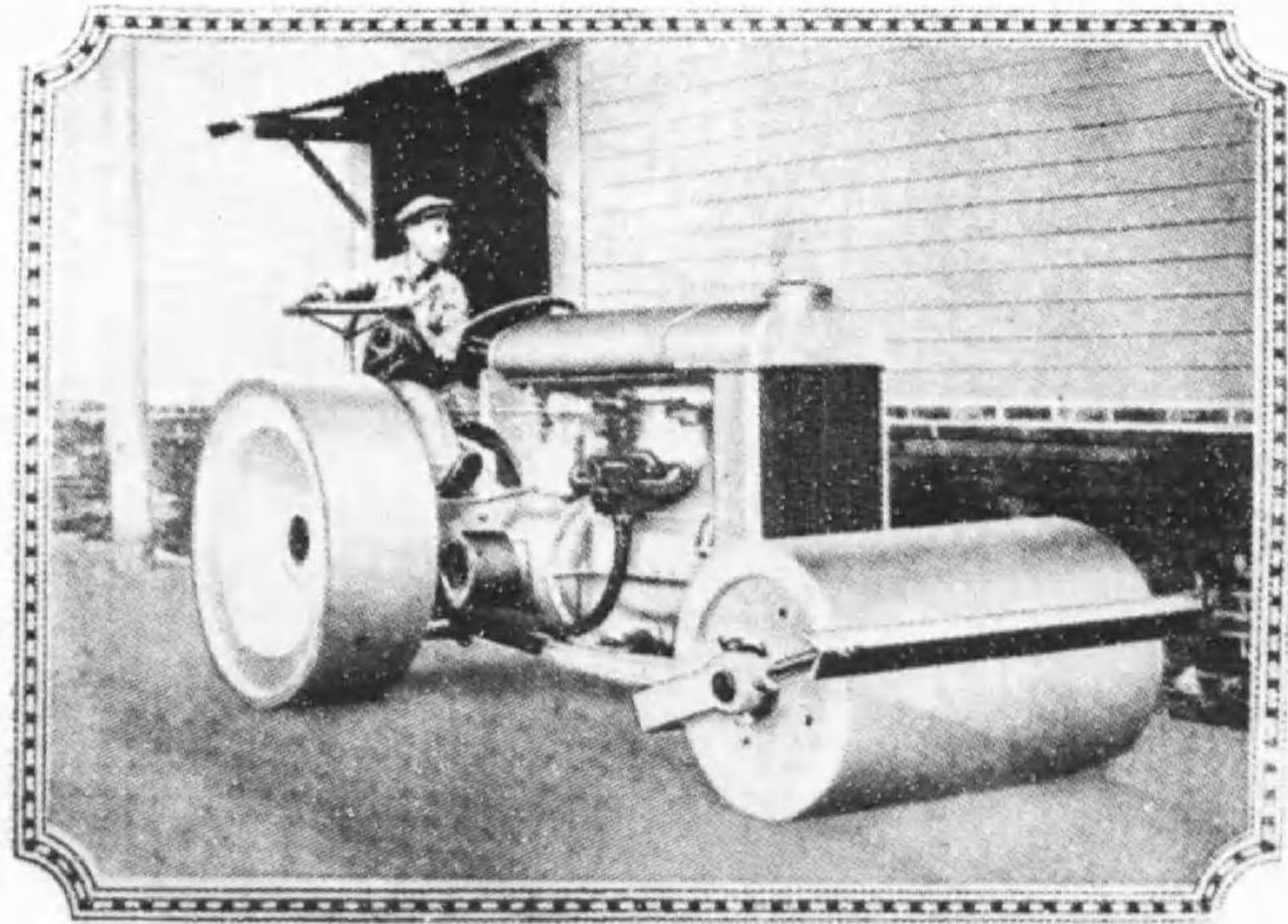
| | |
|------------------------------------|-----|
| 統計報告書様式 | 一三〇 |
| 營業報告書様式 | 一三六 |
| 自動車ヲ以テスル運輸營業ニ關スル件 | 一四二 |
| 自動車取締令沿革 | 一四三 |
| 自動車運轉免許及就業免許試験規則 | 一四四 |
| 自動車取締令施行細則第五條ニ依ル泥除規定 | 一四九 |
| 自動車取締令第三十七條第四項特殊自動車ノ種類 | 一五〇 |
| 自動車取締令第四十二條第二項第四號規定技術証明書 | 一五一 |
| 自動車運轉免許及就業免許試験規則第九條第三項ニ定ムル普通自動車ノ種類 | 一五二 |
| 岡山縣令第三八號自動車其他制限道路 | 一五三 |
| 銃砲火藥類取締法施行細則沿革（自動車ニ依ル火藥類運搬規定） | 一五四 |

附 錄

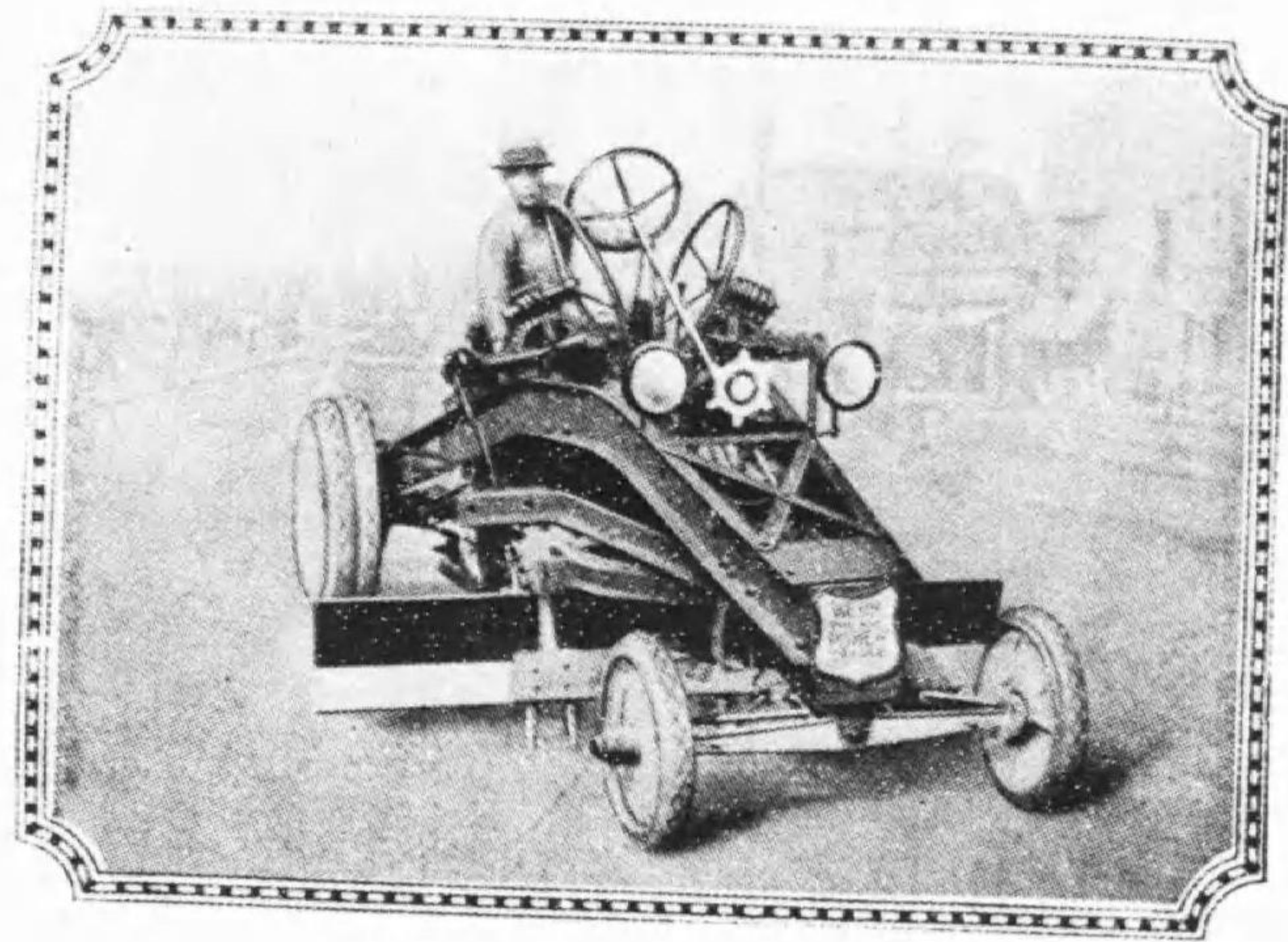
- 自動車運輸事業免許申請様式
- 自動車運輸事業以外ノ自動車ニ依ル（乗用）運送事業願届様式
- 自動車運輸事業以外ノ自動車ニ依ル（貨物）運送事業願届様式
- 自動車車体検査關係願届様式
- 自動車運轉者關係願届様式



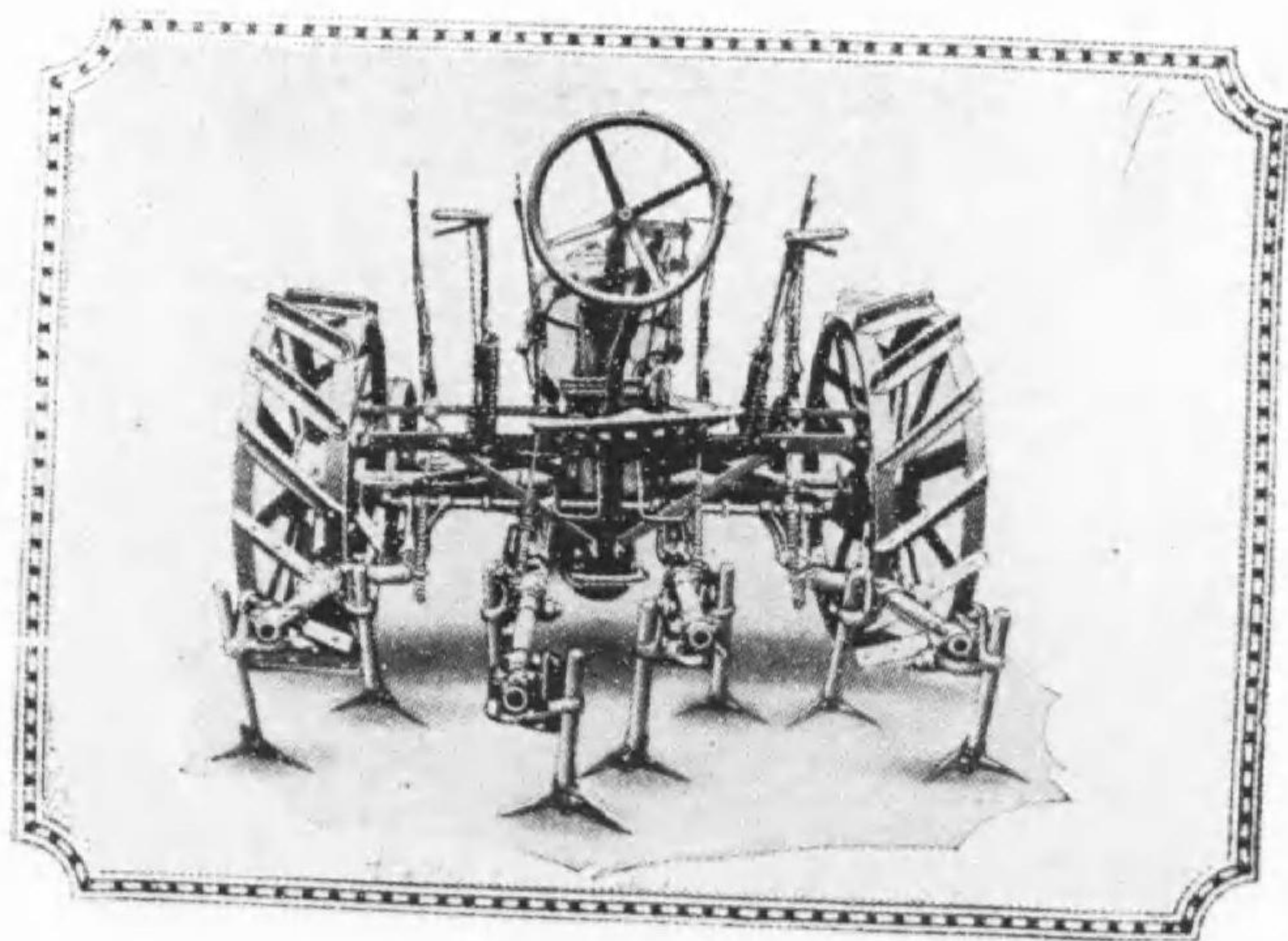
牽引自動車 (特種自動車)



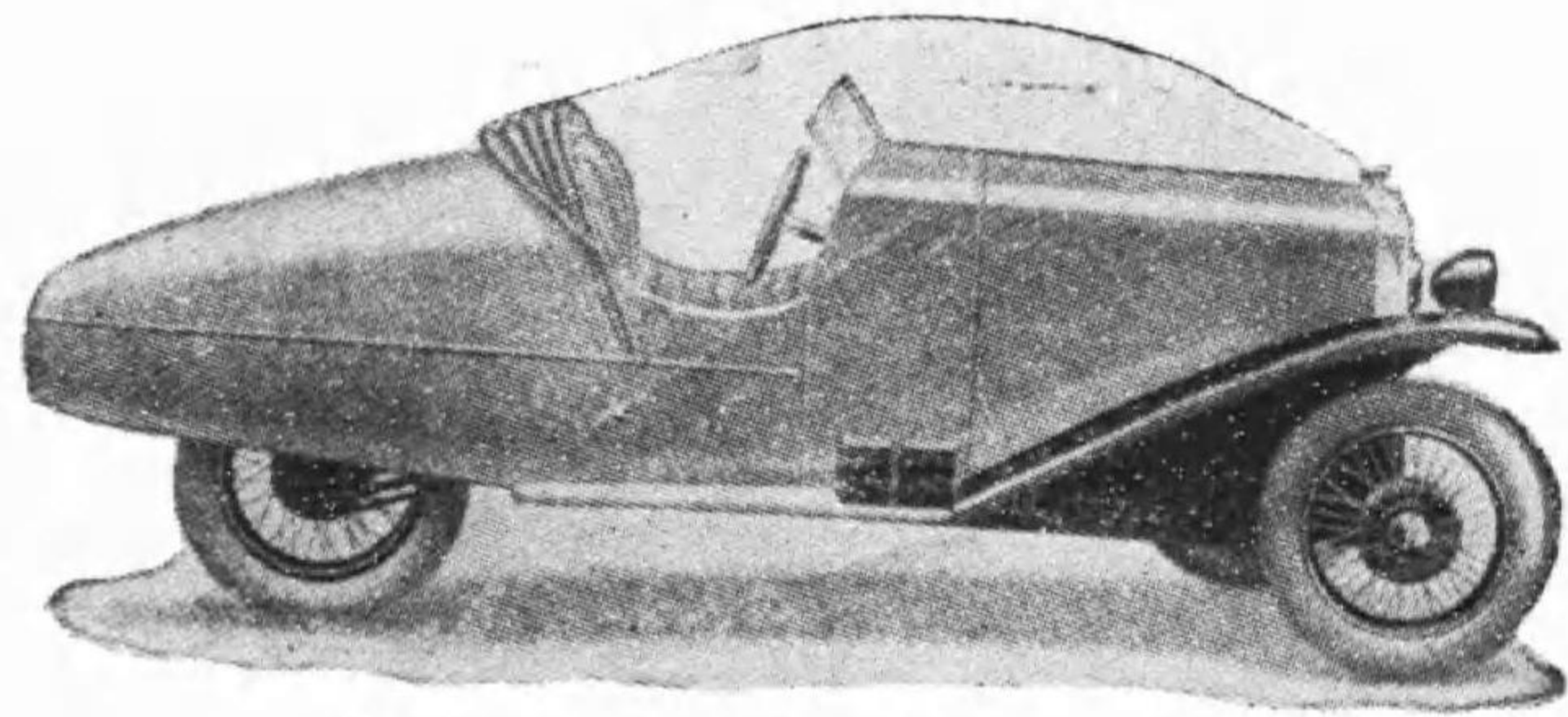
ロードローラー (特種自動車)



グ レ ー ダ ー (特種自動車)



耕 作 用 自 動 車 (特種自動車)



(ハノマーク型自動車ニ屬スルモノ)



(自動車練習場)

自動車取締令

(内務省令第二十三號
昭和八年八月十八日)

第一章 通 則

第一條 本令ハ道路ニ於テ運轉スル自動車ニ之ヲ適用ス

本令ニ於テ自動車ト稱スルハ原動機ヲ用ヒ軌條ニ依ラズシテ運轉スル車輛ヲ謂フ

本令ニ於テ道路ト稱スルハ一般ノ道路、自動車道其他一般通行ノ用ニ供スル場所ヲ謂フ

第二條 自動車ヲ分チテ普通自動車、特殊自動車及小型自動車ノ三種トス

本令ニ於テ普通自動車ト稱スルハ内燃原動機、差動装置及前二輪ニ依ル操向装置ヲ具備シ車輛重量三百六十匁以上ニシテ主トシテ人又ハ貨物ヲ運搬スル構造ヲ有スル自動車ノ内小型自動車ニ非ザルモノヲ謂フ

本令ニ於テ特殊自動車ト稱スルハ普通自動車又ハ小型自動車ニ非ザル自動車ヲ謂フ牽引自動車ハ之ヲ特殊自動車ト看做ス

本令ニ於テ小型自動車ト稱スルハ左ノ制限ヲ超エザル自動車ヲ謂フ

- 一 車輛ノ長二、八米、幅一、二米、高一、八米
- 二 内燃機關ヲ原動機トスルモノニ在リテハ四行程式ヲ用フルモノハ氣筒容積ノ合計七百五十立方糎、二行程式ヲ用フルモノハ氣筒容積ノ合計五百立方糎
- 三 電動機ヲ原動機トスルモノニ在リテハ一時間定格出力四、五キロワット

第三條 本令ニ於テ車輛重量ト稱スルハ燃料油槽、潤滑油槽及冷却水槽ヲ充滿シタル状態ニ於ケル自動車ノ重量ヲ謂フ本令ニ於テ自動車ノ總重量ト稱スルハ車輛重量、最大積載量、五十五疋ニ乗車定員ヲ乗ジタル重量ノ總和ヲ謂フ

第四條 本令ニ於テ自動車ノ停車ト稱スルハ人ノ乗降若ハ貨物ノ積卸ノ爲自動車ヲ停止シ又ハ法令ノ規定若ハ交通上ノ標示、指示ニ依リ若ハ交通上ノ危害豫防ノ爲一時自動車ヲ停止スルコトヲ謂フ本令ニ於テ自動車ノ駐車ト稱スルハ停車以外ノ場合ニ於テ自動車ヲ駐ムルコトヲ謂フ但シ停車ノ場合ト雖モ自動車ノ停止繼續時間五分以上ニ亘ルトキハ之ヲ駐車ト看做ス

第二章 構造装置

第五條 車輛ノ長ハ七、五米、幅ハ二、二米、高ハ三米ヲ超ユルコトヲ得ズ但シ特別ノ事由アルモノニシテ地方長官（東京府ニ在リテハ警視總監以下之ニ同ジ）ノ許可ヲ受ケタル場合ハ此ノ限ニ在ラズ

第六條 操向車輪ニ懸ル重量ハ自動車ガ水平面ニ在ルトキ其ノ總重量ノ二割以上タルコトヲ要ス

車輛ノ重心ノ高ハ空車ノ場合ニ於テ最大輻間距離ノ七割以内タルコトヲ要ス

側車附自動車ニ在リテハ側車ノ車輪ニ懸ル重量ハ其ノ總重量ノ三分ノ一以内タルコトヲ要ス

第七條 車輛ノ最短廻轉半徑ハ最外側ノ轍ニ就キ測リ十一米以内タルコトヲ要ス

第八條 車輛重量三百六十疋以上ノ自動車ニ在リテハ逆行装置ヲ備フベシ

第九條 蒸氣、瓦斯又ハ油其ノ他爆發性若ハ可燃性ノモノヲ容ルベキ器、管及氣筒竝ニ電氣装置等ハ堅牢ニシテ漏洩又ハ危険ノ虞ナキモノタルコトヲ要ス

第十條 車輛ハ運轉ニ際シ甚シキ騒音ヲ發シ又ハ惡臭若ハ有害ノ瓦斯又ハ煤煙ヲ多量ニ發散セザル構造ニシテ且排出瓦斯又ハ煤煙ノ車室内ニ侵入セザルモノタルコトヲ要ス

第十一條 排氣管ニハ適當ナル消音装置ヲ備フベシ

第十二條 動力調節装置、制動装置、操向装置、斷續装置及變速装置ハ機能確實ニシテ且容易ニ操縦シ得ベキモノタルコトヲ要ス

第十三條 制動装置ニ付テハ左ノ各號ニ從フベシ

- 一 獨立ニ作用スベキ二系統以上ノ制動装置ヲ備フルコト但シ總重量二千五百疋未滿ノ自動車ノ制動装置ニシテ四箇以上ノ車輪ヲ制動シ且制動力ノ傳達ニ流體壓力ヲ用ヒザルモノニ左リテハ一系統ト爲スヲ妨ゲズ

二 一系統以上ノ制動装置ヲ備フル場合ニ在リテハ一系統ハ後車輪ノ兩車輪ヲ制動スルコト

三 制動距離（二系統以上ノ制動装置ヲ備フル場合ニ在リテハ足動制動装置ノ制動距離）ハ乾燥セル水

平道路ニ於テ第五十一條第一項第一號及第三項ノ自動車ニ在リテハ走行速度毎時五十疋ノトキ二十

四 運轉者自動車ニ在ラザルトキ停止状態ヲ保持シ得ル構造ヲ有スルコト

第十四條 前照燈ニ付テハ左ノ各號ニ從フベシ

一 車輛ノ前面兩側ニ各一箇ヲ備フルコト

二 五十米ノ前方ニ在ル交通上ノ障害物ヲ明瞭ニ認メ得ベキ光度ヲ有スルコト

三 主要光線ノ限界ハ前方二十五米以内ニ在リテハ地上 一、二米ヲ超エザルコト

第十五條 車輛ノ後面ニ相當ノ光度ヲ有スル赤色ノ尾燈一箇以上及夜間二十五米ノ距離ニ於テ後面車輛番號ヲ明瞭ニ認メ得ベキ燈火ヲ備フベシ

前項ノ燈火ハ運轉者ノ座席ヨリ消燈シ得ザル装置ト爲スベシ

第十六條 運轉者ノ見易キ箇所ニ速度計ヲ備フベシ

第十七條 軟調ノ音響ヲ發スル警音器ヲ備フベシ但シ消防自動車及救急自動車ニ在リテハ之ニ異ル警音器ヲ備フルコトヲ得

第十八條 輪帶ハ護膜製ノモノタルコトヲ要ス

第十九條 地方長官ハ市街地其ノ他交通頻繁ナル場所ニ於テ運轉スル自動車ニ付方向指示器又ハ停止燈ノ備付ヲ命ズル規定ヲ設クルコトヲ得

地方長官ハ自動車ニ依リ汚水泥土ヲ飛散スルノ虞アル場合ニ於ケル泥除ノ備付ヲ命ズル規定ヲ設クルコトヲ得

地方長官ハ緩衝器、後寫鏡、前面硝子拂拭器若ハ室内燈ノ備付又ハ本令ニ規定スルモノノ外車輛ノ燈火若ハ塗色ノ制限ニ付規定ヲ設クルコトヲ得

第二十條 自動自轉車、側車附自動自轉車又ハ特殊自動車若ハ小型自動車タル自動三輪車ノ構造裝置ニ付テハ第十三條第一號、第十四條第一號及第三十一條第一項ノ規定ニ拘ラズ左ノ制限ニ依ルコトヲ得

一 一系統ノ制動裝置ヲ備フルコト

二 前照燈一箇以上ヲ備フルコト

三 車輛番號ハ車輛ノ後面ニ標示スルコト

小型自動車タル自動自轉車、側車附自動自轉車又ハ自動三輪車ニシテ左ノ制限ヲ超エザルモノニ在リテハ速度計ヲ備ヘザルコトヲ得

一 内燃機關ヲ原動機トスルモノニ在リテハ四行程式ヲ用フルモノハ氣筒容積ノ合計四百五十立方糎、二行程式ヲ用フルモノハ氣筒容積ノ合計三百立方糎

二 電動機ヲ原動機トスルモノニ在リテハ一時間定格出力三キロワツト

第二十一條 地方長官ハ前條以外ノ特殊自動車ニ付第六條、第十三條乃至第十八條及第三十一條第一項ノ規定ニ拘ラズ特別ノ規定ヲ設クルコトヲ得

地方長官ハ前條以外ノ小型自動車ニ付第十三條、第十四條及第十六條ノ規定ニ拘ラズ特別ノ規定ヲ設クルコトヲ得

第二十二條 地方長官ハ常ニ危險物ヲ運搬スル自動車ニ付テハ其ノ構造裝置ニ付特別ノ制限ヲ設クルコトヲ得交通上特ニ危險ノ虞アル道路ニ於テ常ニ運轉スル自動車ニ付亦同ジ

第二十三條 運轉者ハ其ノ構造裝置ニ付危害ヲ防止スルニ必要ナル注意ヲ爲スベシ

自動車ノ使用主其ノ構造裝置ノ缺陷ニ付警察官吏又ハ運轉者ヨリ告知ヲ受ケタルトキハ直ニ危害防止ニ付必要ナル措置ヲ爲スベシ

第三章 檢査

第二十四條 自動車ハ車輛検査ニ合格シ車輛番號指ノ示ヲ受ケタルモノニ非ザレバ之ヲ運轉スルコトヲ得ズ但シ地方長官ノ定ムル所ニ依リ検査、試運轉、廻送等ノ爲一時自動車ヲ運轉スルハ此ノ限ニ在ラズ

第二十五條 車輛検査ハ使用主ノ申請ニ依リ主タル使用地ノ地方長官之ヲ行フ

商品トシテ自動車ヲ所持スル者ハ自動車所在地ノ地方長官ニ申請シテ車輛検査ヲ受クルコトヲ得

第二十六條 前條ノ申請者ハ車輛検査ノ申請ニ際シ自動車ノ乗車定員又ハ最大積載量ヲ申告スベシ車輛検査ヲ受ケタル後之ヲ變更セントスルトキ亦同ジ

地方長官必要アリト認ムルトキハ前項ノ申告ニ拘ラズ自動車ノ乗車定員又ハ最大積載量ヲ指定スルコトヲ得

前二項ノ規定ニ依ル乗車定員又ハ最大積載量ハ自動車ノ總重量ト共ニ車輛検査證ニ之ヲ記載ス

第二十七條 車輛検査ニ合格シタルトキハ別記第一號様式ノ車輛検査證ヲ交付シ車輛番號ヲ指示ス但シ商品トシテ車輛検査ヲ受ケタル自動車ニハ車輛番號ヲ指示セズ

商品トシテ車輛検査ニ合格シタル自動車ヲ使用セントスルトキハ使用主ハ主タル使用地ノ地方長官ニ申請シテ車輛検査證ノ書換及車輛番號ノ指示ヲ受クベシ

第二十八條 車輛検査ノ有効期間ハ一年トス但シ特別ノ事由アル自動車ニ付テハ地方長官ハ一年以内ニ於テ其ノ有効期間ヲ指定スルコトヲ得

前條第二項又ハ第三十條第二項ノ規定ニ依リ車輛検査證ノ書換ヲ受ケタル場合ニ於テハ新車輛検査證ハ舊車輛検査證ノ有効期間内ニ限り其ノ效力ヲ有ス

第二十九條 車輛検査ノ有効期間満了後引續キ自動車ヲ使用セントスル者ハ有効期間満了前三十日以内ニ車輛検査ヲ申請スルコトヲ得

第三十條 自動車ノ使用主其ノ主タル使用地ヲ變更シタルトキハ十日以内ニ後ノ使用地ノ地方長官ニ届出デ車輛検査證ニ其ノ旨記入ヲ受ケ且車輛番號ノ指示ヲ受クベシ

自動車ノ使用主ノ變更アリタルトキハ後ノ使用主ハ十日以内ニ其ノ主タル使用地ノ地方長官ニ届出デ車輛検査證ノ書換ヲ受クベシ其ノ主タル使用地前ノ使用主ノ主タル使用地ト異ルトキハ更ニ車輛番號ノ指示ヲ受クベシ

第三十一條 車輛検査證ハ車輛内部ノ見易キ箇所ニ、車輛番號ハ車輛ノ前面及後面見易キ箇所ニ之ヲ標示スベシ

第三十二條 一般公衆ノ乗用ニ供スル自動車ニ在リテハ前項ノ外車室内乗用者ノ見易キ箇所ニ車輛番號ヲ標示スベシ

車輛検査ニ合格シタル自動車ニシテ左ノ各號ノ一ニ該當スルトキハ使用主ハ直ニ主タル使用地ノ地方長官ニ届出デ變更検査ヲ受クベシ

- 一 原動機又ハ其ノ氣筒ヲ取換ヘタルトキ
- 二 燃料油槽ノ構造又ハ位置ヲ變更シタルトキ
- 三 制動装置、變速装置又ハ操向装置ノ構造ヲ變更シタルトキ
- 四 貨物自動車ノ荷臺ノ構造ヲ變更シタルトキ
- 五 車輛ノ長、幅又ハ高ヲ増加シタルトキ

六 第二十二條ノ規定ニ依ル特別ノ構造装置ヲ設ケ又ハ之ヲ變更シタルトキ

第三十三條 地方長官ハ定期又ハ臨時ニ車輛ノ検査ヲ行フコトヲ得

第三十四條 地方長官ハ前二條ノ規定ニ依ル検査ニ基キ車輛検査ノ有効期間ヲ延長シ若ハ短縮シ又ハ自動車ノ使用ヲ停止シ若ハ禁止スルコトヲ得

第三十五條 車輛検査證ヲ滅失シ又ハ毀損シタルトキハ主タル使用地ノ地方長官ニ其ノ再交付ヲ申請スルコトヲ得

第三十六條 左ニ掲グル場合ニ於テハ自動車ノ使用主ハ遲滞ナク車輛検査證ヲ主タル使用地ノ地方長官ニ返納スベシ

一 自動車ノ使用ヲ廢止シタルトキ

二 車輛検査ノ有効期間滿了シタルトキ

三 第三十四條ノ規定ニ依リ自動車ノ使用ノ停止又ハ禁止ヲ命ゼラレタルトキ

四 車輛検査證ノ書換ヲ受ケタルトキ

五 車輛検査證ノ再交付ヲ受ケタル者舊車輛検査證ヲ所持スルトキ

自動車ノ使用ノ停止期間滿了シタルトキハ車輛検査證ヲ自動車ノ使用主ニ還付ス

第四章 運轉免許

第三十七條 運轉免許ヲ受ケタル者ニ非ザレバ自動車ヲ運轉スルコトヲ得ズ
運轉免許ヲ分チテ普通免許、特殊免許及小型免許ノ三種トス

普通免許ヲ受ケタル者ハ普通自動車及小型自動車ヲ、特殊免許ヲ受ケタル者ハ特定種類ノ特殊自動車及小型自動車ヲ、小型免許ヲ受ケタル者ハ小型自動車ヲ運轉スルコトヲ得前項ノ特殊自動車ノ種類ハ内務大臣之ヲ定ム

第三十八條 運轉免許ヲ受ケントスル者ハ其ノ主タル運轉地ノ地方長官ニ申請スベシ

地方長官運轉免許ヲ與ヘタルトキハ別記第二號様式ノ運轉免許證ヲ交付ス

第三十九條 運轉免許ノ有効期間ハ五年トス

第四十條 運轉免許ノ有効期間滿了後引續キ自動車ヲ運轉セントスル者ハ有効期間滿了前六月以内ニ運轉免許ヲ申請スルコトヲ得

第四十一條 運轉免許ハ試験ニ合格シ且左ノ各號ニ該當セザル者ニ之ヲ與フ但シ小型免許ニ在リテハ試験ヲ行ハズ

一 普通免許及特殊免許ニ付テハ十八歳未滿ノ者、小型免許ニ付テハ十六歳未滿ノ者

二 精神病者、聾者、啞者又ハ盲者

三 運轉免許ノ取消ヲ受ケ一年ヲ經過セザル者

四 其ノ他地方長官ニ於テ不適當ト認ムル者

運轉免許ノ試験ハ自動車ノ構造及取扱方法ノ要旨、自動車及交通ニ關スル取締法令竝ニ自動車ノ運轉技能ニ關シ之ヲ行フ

第四十二條 左ノ各號ノ一ニ該當スル者ニ付テハ前條ノ規定ニ依ル試験ノ全部又ハ一部ヲ省略スルコトヲ

得

- 一 現ニ運轉免許ヲ有シ運轉免許ノ有効期間滿了後引續キ自動車ヲ運轉セントスル者
 - 二 普通免許ヲ有スル者ニシテ特殊免許ヲ受ケントスル者
 - 三 特殊免許ヲ有スル者ニシテ普通免許又ハ異種ノ特殊免許ヲ受ケントスル者
左ノ各號ノ一ニ該當スル者ニ付テハ前條ノ規定ニ依ル試験ノ一部ヲ省略スルコトヲ得
 - 一 特殊免許ヲ受ケントスル者
 - 二 本令施行區域外ノ行政廳ニ於テ與ヘタル運轉免許ヲ有スル者
 - 三 甲種工業學校又ハ之ト同等以上ノ學校ノ機械科卒業生ニシテ在學中自動車ノ構造ニ關スル學科ヲ修得シタル者
 - 四 內務大臣ノ指定シタル者ノ發行スル技倆證明書ヲ有スル者
- 第四十三條 第四十一條第一項各號ニ該當セズ且本令施行區域外ノ行政廳ニ於テ與ヘタル運轉免許ヲ有スル短期間滞在者ハ地方長官ニ假運轉免許ヲ申請スルコトヲ得
- 前項ノ申請アリタルトキハ地方長官ハ自動車ヲ指定シ三月以内ニ於テ期間ヲ限り假運轉免許ヲ與フルコトヲ得
- 前項ノ假運轉免許ヲ與ヘタルトキハ別記第三號様式ノ假運轉免許證ヲ交付ス
- 假運轉免許ヲ受ケタル者ハ指定ヲ受ケタル自動車ニ限り之ヲ運轉スルコトヲ得
- 第四十四條 運轉者ハ運轉中運轉免許證又ハ假運轉免許證ヲ携帯スベシ

- 第四十五條 運轉免許ヲ受ケタル者其ノ主タル運轉地ヲ變更シタルトキハ十日以内ニ後ノ主タル運轉地ノ地方長官ニ届出デ運轉免許證ニ其ノ旨記入ヲ受クベシ
- 第四十六條 第四十一條第一項第二號ニ該當スルトキハ主タル運轉地ノ地方長官(假運轉免許ニ在リテハ之ヲ與ヘタル地方長官以下之ニ同ジ)ハ運轉免許又ハ假運轉免許ヲ取消シ又ハ停止スベシ
- 左ノ各號ノ一ニ該當スルトキハ主タル運轉地ノ地方長官ハ運轉免許又ハ假運轉免許ヲ取消シ又ハ停止スルコトヲ得
- 一 故意又ハ過失ニ因リ自動車ニ依リ人ヲ傷害シ又ハ物件ヲ損壞シタルトキ
 - 二 第四十一條第一項第四號ニ該當スルトキ
 - 三 本令又ハ本令ニ基キテ發スル命令ニ違反シタルトキ
- 第四十七條 運轉免許ヲ受ケタル者ハ重ネテ同種ノ運轉免許ヲ受クルコトヲ得ズ
- 前項ノ規定ニ違反シテ交付ヲ受ケタル運轉免許證ハ無効トス前項ノ無効ノ運轉免許證ハ遲滞ナク之ヲ交付シタル地方長官ニ返納スベシ
- 第四十八條 運轉免許證又ハ假運轉免許證ヲ滅失シ又ハ毀損シタルトキハ主タル運轉地ノ地方長官ニ其ノ再交付ヲ申請スルコトヲ得
- 第四十九條 左ニ掲グル場合ニ於テハ遲滞ナク運轉免許證又ハ假運轉免許證ヲ主タル運轉地ノ地方長官ニ返納スベシ
- 一 運轉免許又ハ假運轉免許ノ有効期間滿了シタルトキ

- 二 第四十六條ノ規定ニ依リ運轉免許又ハ假運轉免許ノ取消又ハ停止ヲ受ケタルトキ
 - 三 運轉免許證又ハ假運轉免許證ノ再交付ヲ受ケタル者舊免許證ヲ所持スルトキ
 - 四 普通免許證又ハ特殊免許證ノ交付ヲ受ケタル者小型免許證ヲ所持スルトキ
- 運轉免許又ハ假運轉免許ノ停止期間満了シタルトキハ運轉免許證又ハ假運轉免許證ヲ本人ニ還付ス
 運轉免許又ハ假運轉免許ヲ受ケタル者死亡シ又ハ行衛不明トナリタルトキハ其ノ戸主、家族又ハ雇主ニ
 於テ第一項ノ手續ヲ爲スベシ

第五章 用法

第五十條 地方長官ハ自動車ノ通行スル道路、區域又ハ時間ニ關スル制限ヲ設クルコトヲ得

第五十一條 自動車ノ最高速度ハ左ノ制限ニ依ルベシ

- 一 自動車ノ總重量二千五百瓦未滿(乗車定員七人以下ノ乗用自動車ニ在リテハ總重量三千瓦未滿)ニシテ全車輪ニ空氣入輪帶ヲ使用シ且全車輪ヲ制動スル制動裝置ヲ有スルモノニ在リテハ毎時五十軒
 - 二 其ノ他ノ自動車ニ在リテハ毎時三十五軒
- 地方長官ハ道路、區域、時間又ハ自動車ヲ指定シテ前項ニ規定スル制限ノ範圍内ニ於テ更ニ必要ナル最高速度ノ制限ヲ設クルコトヲ得
 消防自動車、救急自動車其ノ他之ニ類スル地方長官ノ定ムル自動車ニ付テハ地方長官ハ第一項ノ制限ヲ超エテ其ノ最高速度ノ規定ヲ設クルコトヲ得
 自動車道ニ於テ運轉スル自動車ノ最高速度ニ付テハ前各項ノ規定ニ拘ラズ地方長官之ヲ定ム

第五十二條 運轉者ハ前條ノ規定ニ依ル最高速度ノ制限内ニ於テ道路及交通ノ狀況ニ應ジ公衆ニ危害ヲ及ボスノ虞ナキ速度竝ニ方法ヲ以テ運轉スベシ

第五十三條 自動車ノ方向ヲ轉換シ、徐行シ若ハ停止セントスル場合又ハ後續車輛ヲシテ追越サシメントスル場合ハ手信號ヲ爲スベシ但シ方向指示器又ハ停止燈ニ依ル信號ヲ以テ手信號ニ代フル場合ハ此ノ限ニ在ラズ

前項ノ手信號ハ左ノ方法ニ依ルベシ

- 一 右折セントスルトキ
右手ヲ開キ右方車體外ニ水平ニ出シ又ハ左手ヲ開キ左方車體外ニ舉グ
 - 二 左折セントスルトキ
左手ヲ開キ左方車體外ニ水平ニ出シ又ハ右手ヲ開キ右方車體外ニ舉グ
 - 三 後續車輛ヲシテ追越サシメントスルトキ
右手ヲ開キ右方車體外ニ出シテ之ヲ前後水平ニ動かス
 - 四 徐行セントスルトキ
右手又ハ左手ヲ開キ車體外斜下ニ出ス
 - 五 停止セントスルトキ
右手又ハ左手ヲ握リ車體外斜下ニ出ス
- 運轉者ハ前項各號以外ノ場合ニ於テハ地方長官ノ定ムル所ニ依リ信號ヲ爲スベシ

第五十四條 交通整理ノ行ハレザル道路ノ交叉點ニ異リタル方向ヨリ同時ニ入ラントスル自動車相互間ニ在リテハ左方ノ自動車ニ進路ヲ讓ルベシ但シ小道路ヨリ大道路ニ入ラントスル自動車ハ大道路ノ自動車ニ進路ヲ讓ルベシ

消防自動車又ハ救急自動車ト他ノ自動車トガ交通整理ノ行ハレザル道路ノ交叉點ニ異リタル方向ヨリ同時ニ入ラントスル場合ニ於テハ前項ノ規定ニ拘ラズ常ニ消防自動車又ハ救急自動車ニ進路ヲ讓ルベシ

第五十五條 消防自動車又ハ救急自動車ノ接近シ來リタル場合ニハ他ノ自動車ハ道路ノ左側端ニ避讓スベシ

第五十六條 運轉者ハ道路ノ交叉點、曲角、急坂路、隧道又ハ幅員狹キ橋梁ニ於テハ他ノ自動車ヲ追越スベカラズ但シ消防自動車又ハ救急自動車ヲ運轉スル場合ハ此ノ限りニ在ラズ

第五十七條 鐵道又ハ軌道ノ踏切ヲ通過セントスルトキハ自動車ノ運轉者ハ一旦停車シ安全ナルコトヲ確認シタル後通行スベシ但シ警察官吏、信號人等ノ指示、信號ノ表示其ノ他ノ狀況ニ依リ通行ノ安全ナルコトヲ確認シタルトキハ此ノ限ニ在ラズ

第五十八條 乗客乗降ノ爲停留中ノ電車ノ側方ヲ通行セントスルトキハ自動車ノ運轉者ハ其ノ後方ニ於テ一旦停車シ電車ノ發車ヲ待チテ進行スベシ但シ乗客ノ乗降終了シタル場合、安全地帯ノ設アル場合又ハ電車ノ左方ニ自動車ト一、五米以上ノ間隔ヲ存スル場合ニ於テハ徐行スルコトヲ得

第五十九條 不適當ナル積載又ハ運轉ニ因リ運轉中甚シキ騒音ヲ發セシムベカラズ
警音器ハ交通安全ノ爲必要ナル限度ヲ超エテ之ヲ使用スベカラズ

排氣ハ運轉中消音裝置ヲ經ズシテ排出セシムベカラズ但シ急坂路ニ於テ運轉上已ムヲ得ザル場合ハ此ノ限ニ在ラズ

第六十條 運轉中惡臭若ハ有害ノ瓦斯又ハ煤煙ヲ多量ニ發散セシムベカラズ

第六十一條 夜間自動車ヲ運轉スルトキハ制規ノ燈火ヲ點ズベシ

前項ノ場合ニ於テ他ノ自動車ト行違フトキハ前照燈ノ光度ヲ減ジ若ハ其ノ照射方向ヲ下向ト爲シ又ハ前照燈ヲ一時消滅シテ側燈ヲ點ズベシ

第六十二條 運轉者ハ酒氣ヲ帶ビテ自動車ヲ運轉シ又ハ運轉中喫煙スベカラズ

第六十三條 自動車ノ使用主又ハ運轉者ハ車輛ノ長、幅、高地上三、五米又ハ車輛検査證ニ記載シタル乗車定員若ハ最大積載量ヲ超エテ積載シ又ハ第六條ニ規定スル車輛ノ安定ヲ失ハシムル積載ヲ爲スベカラズ但シ出發地警察官署ノ許可ヲ受ケタル場合ハ此ノ限ニ在ラズ

第六十四條 左ノ場所ニ於テハ交通上已ムヲ得ザル場合ヲ除クノ外自動車ヲ停車シ又ハ駐車スベカラズ

- 一 道路ノ交叉點又ハ曲角ヨリ五米以內
- 二 横斷歩道
- 三 安全地帯ノ左側
- 四 前各號ノ外地方長官ノ指定シタル場所

左ノ場所ニ於テハ交通上已ムヲ得ザル場合ヲ除クノ外自動車ヲ駐車スベカラズ

- 一 隧道又ハ橋梁
 - 二 消防署、消防出張所、消防機具置場ノ直前及其ノ兩端ヨリ三米以内
 - 三 火災報知機又ハ消火栓ヨリ三米以内
 - 四 前各號ノ外地方長官ノ指定シタル場所
- 第六十五條 地方長官ハ自動車ノ駐車ニ關スル時間ノ制限ヲ設クルコトヲ得
- 第六十六條 地方長官ハ時間ヲ定メ又ハ定メズシテ一定區域内ニ於ケル駐車場ヲ指定スルコトヲ得
前項ノ指定アリタルトキハ自動車ノ運轉者ハ當該區域及時間内ニ於テハ駐車場以外ノ場所ニ駐車スルコトヲ得ズ
- 第六十七條 自動車ノ停車又ハ駐車ハ交通上已ムヲ得ザル場合ヲ除クノ外道路ノ左側端ニ於テ交通ノ方向ニ從ヒ之ヲ爲スベシ
地方長官ハ道路、區域、時間又ハ自動車ヲ指定シテ前項ノ規定ニ異ル停車又ハ駐車ノ方法ヲ命ズルコトヲ得
- 第六十八條 運轉者停車又ハ駐車中ノ自動車ヲ去ラントスルトキハ停止狀態ヲ保持シ得ル措置ヲ爲シ已ムヲ得ザル場合ヲ除クノ外機關ノ回轉ヲ停止スベシ
- 第六十九條 運轉者ハ危害豫防其ノ他交通上ノ必要ニ基ク地方長官若ハ警察署長ノ標示又ハ警察官吏ノ指示ニ從フベシ
- 第七十條 自動車ニ依リ人ヲ傷害シ又ハ物件ヲ損壞シタルトキハ運轉者ハ直ニ其ノ運轉ヲ中止スベシ

前項ノ場合ニ於テ運轉者ハ被害者ノ救護其ノ他ニ付必要ナル應急ノ措置ヲ爲スベシ但シ警察官吏在ルトキハ其ノ指示ニ從フベシ

運轉者ハ前項ノ措置ヲ了シ且本人、雇主、自動車使用主ノ氏名、住所（法人ニ在リテハ其ノ名稱、事務所所在地）及車輛番號ヲ警察官吏ニ申告シ、警察官吏在ラザルトキハ被害者又ハ其ノ同伴者ニ同一事項ヲ通告スルニ非ザレバ自動車ノ運轉ヲ繼續スルコトヲ得ズ

乗合自動車、消防自動車、郵便自動車、救急自動車又ハ傷病人運搬自動車ノ運轉者ハ乗務員其ノ他ノ從業員ヲシテ前二項ノ措置ヲ爲サシメ自動車ノ運轉ヲ繼續スルコトヲ得

第三項後段ノ規定又ハ前項ノ規定ニ從ヒ自動車ノ運轉ヲ繼續シタル場合ニ於テハ運轉者ハ遲滯ナク前各項ノ事實ヲ警察官吏ニ申告スベシ

乗用者ハ運轉者ガ第一項乃至第三項又ハ前項ノ措置ヲ爲スニ付之ヲ妨グルコトヲ得ズ

第六章 車輛ノ牽引

- 第七十一條 自動車ニ依リ他ノ車輛ヲ牽引スル場合ハ左ノ制限ニ從フベシ
- 一 牽引裝置其ノ他車輛ノ牽引ニ適スル構造ヲ有スル自動車ニ依リ牽引スルコト
 - 二 被牽引車ハ幅二、二米以内、高三米以内トシ牽引車ト被牽引車トヲ連結シ全長十二米以内タルコト
 - 三 積荷ハ牽引車及被牽引車ノ幅、牽引車ノ前方又ハ被牽引車ノ後方一米若ハ其ノ高地上三、五米ヲ超エテ之ヲ積載セザルコト
 - 四 被牽引車ノ輪帶ハ護謨製ノモノタルコト

- 五 被牽引車ニハ運轉者牽引車ニ在ラザルトキ停止状態ヲ保持シ得ベキ制動裝置ヲ備ヘ第六十八條ノ規定ニ準ジ措置スルコト
 - 六 被牽引車ニハ制動裝置ノ操作ヲ爲ス者ヲ乗車セシムルコト但シ運轉者ノ座席ヨリ操作スルコトヲ得ル制動裝置ヲ有スルモノニ在リテハ此ノ限ニ在ラズ
 - 七 制動距離ハ牽引車ト被牽引車トヲ連結シタル場合乾燥セル水平道路ニ於テ最高速度制限毎時二十五秆ノモノニ在リテハ走行速度毎時二十五秆ノトキ十米、最高速度制限毎時十六秆ノモノニ在リテハ走行速度毎時十六秆ノトキ六米ヲ超エザルコト
 - 八 被牽引車ノ後面ニ相當光度ヲ有スル赤色ノ尾燈一箇以上ヲ備ヘ夜間之ヲ點燈スルコト
 - 九 被牽引車ノ後面見易キ箇所ニ牽引車ノ車輛番號ヲ標示シ夜間二十五米ノ距離ニ於テ之ヲ明瞭ニ認メ得ベキ燈火ヲ以テ照射スルコト
 - 十 前二號ニ規定スル燈火ハ運轉者ノ座席ヨリ之ヲ消燈シ得ザル裝置ト爲スコト
 - 十一 最高速度ハ牽引車及被牽引車ノ全車輪ニ空氣入輪帶ヲ使用シ運轉者ノ座席ヨリ牽引車及被牽引車ノ全車輪ヲ制動スルモノニ在リテハ毎時二十五秆、其ノ他ノモノニ在リテハ毎時十六秆タルコト
- 前項ノ規定ニ依ル積荷ノ制限ヲ超エ分割スベカラザル物ヲ積載スル場合ハ出發地警察官署ノ許可ヲ受クベシ
- 事故ニ因リ他ノ車輛ヲ牽引スル場合ハ前二項ノ制限ニ依ラザルコトヲ得
- 第七十二條 地方長官必要アリト認ムルトキハ前條第一項ノ規定ニ拘ラズ特別ノ制限ヲ設クルコトヲ得

第七章 就業免許

- 第七十三條 就業免許ヲ受ケタル者ニ非ザレバ一般公衆ノ乗用ニ供スル自動車ヲ運轉スルコトヲ得ズ
 - 第七十四條 就業免許ヲ受ケントスル者ハ其ノ主タル就業地ノ地方長官ニ申請スベシ
- 地方長官就業免許ヲ與ヘタルトキハ別記第四號様式ノ就業免許證ヲ交付ス
- 第七十五條 就業免許ハ運轉免許ヲ有スル間ニ限り其ノ效力ヲ有ス
 - 第七十六條 就業免許ハ運轉免許ヲ有スル者ニシテ試験ニ合格シ且左ノ各號ニ該當セザル者ニ之ヲ與フ
 - 一 二十歳未満ノ者
 - 二 傳染性疾患ヲ有スル者
 - 三 就業免許ノ取消ヲ受ケ一年ヲ經過セザル者
 - 四 其ノ他地方長官ニ於テ不適當ト認ムル者
- 就業免許ノ試験ハ主タル就業地ノ地理其ノ他必要ト認ムル事項ニ關シ之ヲ行フ
- 小型免許ノミヲ有スル者ニ付テハ前項ノ外小型自動車ノ運轉技能ニ關シ試験ヲ行フ
- 第七十七條 就業免許ヲ受ケタル者其ノ主タル就業地ヲ變更シタルトキハ十日以内ニ後ノ主タル就業地ノ地方長官ニ届出テ就業免許證ニ其ノ旨記入ヲ受クベシ
- 前項ノ届出ヲ受ケタル地方長官ハ前條第二項ノ試験ヲ行フコトヲ得
- 前項ノ試験ニ合格セザルトキハ其ノ道府縣ヲ主タル就業地ト爲スコトヲ得ズ
- 第七十八條 左ノ各號ノ一ニ該當スルトキハ主タル就業地ノ地方長官ハ就業免許ヲ取消シ又ハ停止スルコト

トヲ得

- 一 故意又ハ過失ニ因リ自動車ニ依リ人ヲ傷害シ又ハ物件ヲ損壞シタルトキ
 - 二 第七十六條第一項第二號又ハ第四號ニ該當スルトキ
 - 三 本令又ハ本令ニ基キテ發スル命令ニ違反シタルトキ
- 第七十九條 第四十四條及第四十七條乃至第四十九條ノ規定ハ就業免許ニ付テ準用ス

第八章 罰 則

第八十條 第二十四條(車輛検査)、第三十七條第一項(運轉免許)、第七十條(事故ノ處置)及第七十三條(就業免許)ノ規定ニ違反シタル者又ハ第三十四條(車輛ノ検査ニ因ル禁停止)、第四十六條(運轉免許ノ取消停止)、第七十七條第三項(就業地變更ノ禁止)及第七十八條(就業免許ノ取消停止)ノ規定ニ依リ地方長官ノ處分ニ違反シタル者ハ三月以下ノ懲役若ハ禁錮又ハ百圓以下ノ罰金又ハ拘留又ハ科料ニ處ス

第八十一條 過失ニ因リ前條ノ罪ヲ犯シタル者ハ拘留又ハ科料ニ處ス

第八十二條 左ニ掲グル者ハ拘留又ハ科料ニ處ス

- 一 故意又ハ過失ニ因リ第二十三條(構造裝置ノ保全)、第三十條(使用地變更手續)、第三十一條(検査證番號ノ標示)、第三十二條(變更検査)、第三十六條(車輛検査證ノ返納)、第四十四條(運轉免許證ノ携帯)
- 第四十五條(運轉地變更手續)、第四十七條第三項(重交付運轉免許證ノ返納)、第四十九條(運轉免許證ノ返納)、第五十二條(安全ナル速度、方法)、第五十五條(避讓)、第五十六條(追越)、第五十七條(踏切通行)、第五十八條(電車側方通行)、第五十九條(騒音取締)、第六十條(瓦斯、煤煙)、第六十一條第一項(點

燈)、第六十二條(酒氣、喫煙)、第六十三條(定員、積載量等ノ嚴守)、第六十四條(停車、駐車ノ制限)、第六十六條第二項(駐車場指定ノ際ニ於ケル駐車ノ制限)、第六十七條第一項(停車、駐車ノ方法)、第六十八條(停止狀態保持)、第六十九條(標示、指示ノ遵守)、第七十一條第一項(車輛牽引ノ諸制限)及第七十七條第一項(就業地變更手續)ノ規定ニ違反シタル者

二 故意又ハ過失ニ因リ第五十條(道路ノ制限)及第七十二條(車輛牽引ノ特別制限)ノ規定ニ依リ地方長官ノ命令又ハ處分ニ違反シタル者又ハ第六十五條ノ規定ニ依リ地方長官ノ定メタル駐車ニ關スル時間ノ制限又ハ第六十七條第二項ノ規定ニ依リ地方長官ノ命ジタル停車若ハ駐車ノ方法ニ違反シテ自動車ヲ停車シ又ハ駐車シタル者

三 故意又ハ過失ニ因リ第五十一條第一項ニ規定スル最高速度ノ制限又ハ同條第二項乃至第四項及第七十二條ノ規定ニ依リ地方長官ノ定メタル最高速度ノ制限ヲ超エテ自動車ヲ運轉シタル者

四 故意又ハ過失ニ因リ第三十三條ノ規定ニ依ル検査ヲ拒ミ又ハ検査ヲ受クルコトヲ怠リタル者

五 運轉免許又ハ就業免許ヲ受ケ重ネテ同種ノ運轉免許又ハ就業免許ヲ申請シタル者

第八十三條 第四十四條(運轉免許證ノ携帯)、第四十七條第三項(重交付運轉免許證ノ返納)及第四十九條(運轉免許證ノ返納)ノ違反ニ對スル罰則ノ規定ハ就業免許ニ付テ準用ス

第八十四條 自動車ノ使用主ニシテ未成年者又ハ禁治産者ナルトキハ本令又ハ本令ニ基キテ發スル命令ニ依リ之ニ適用スベキ罰則ハ之ヲ其ノ法定代理人ニ適用ス但シ營業ニ關シ成年者ト同一ノ能力ヲ有スル未成年者ニ付テハ此ノ限ニ在ラズ

自動車ノ使用主ニシテ法人ナルトキハ本令又ハ本令ニ基キテ發スル命令ニ依リ之ニ適用スベキ罰則ハ之ヲ法人ノ代表者ニ適用ス

第八十五條 自動車ノ使用主ハ其ノ代理人、戸主、家族、同居者、雇人其ノ他ノ從業者ニシテ使用主ニ關スル本令又ハ本令ニ基キテ發スル命令ノ規定ニ違反シタルトキハ自己ノ指揮ニ出デザルノ故ヲ以テ其ノ處罰ヲ免ルルコトヲ得ズ

附 則

第八十六條 本令ハ昭和八年十一月一日ヨリ之ヲ施行ス

第八十七條 本令施行前ニ車輛検査ニ合格シタル自動車ハ本令ノ規定ニ依リ車輛検査ニ合格シタル自動車ト看做ス但シ其ノ検査證ノ有効期間ハ之ヲ變更セズ

前項ノ自動車ノ使用主ハ本令施行ノ日ヨリ六月以内ニ主タル使用地ノ地方長官ニ申請シ本令第二條ノ規定ニ依ル自動車ノ種別ニ付指定ヲ受ケ且検査證ニ其ノ旨記入ヲ受クベシ

第八十八條 本令施行ノ際現ニ車輛検査ヲ要セズシテ使用スル自動車ニシテ本令ノ規定ニ依リ新ニ車輛検査ヲ受クルヲ要スルモノノ車輛検査及積載制限ニ付テハ本令施行ノ日ヨリ一年以内ハ本令又ハ本令ニ基キテ發スル命令ノ規定ニ拘ラズ從前ノ規定ニ依ルコトヲ得

第八十九條 本令施行ノ際現ニ使用スル自動車ノ構造裝置ニ付テハ本令施行ノ日ヨリ一年以内ハ本令又ハ本令ニ基キテ發スル命令ノ制限ニ拘ラズ從前ノ規定ニ依ルコトヲ得

第九十條 本令施行ノ際現ニ運轉手免許ヲ有スル者ハ左ノ區別ニ從ヒ本令ノ規定ニ依リ運轉免許ヲ受ケタ

ル者ト看做ス但シ其ノ免許ノ有効期間ハ之ヲ變更セズ

一 甲種免許證ヲ有スル者ハ各種ノ運轉免許

二 普通自動車ニ付乙種免許證ヲ有スル者ハ普通免許

三 特殊自動車ニ付乙種免許證ヲ有スル者ハ當該特定種類ノ特殊自動車ニ關スル特殊免許

四 小型自動車ニ付乙種免許證ヲ有スル者ハ小型免許

前項第二號乃至第四號ニ該當スル者ハ本令施行ノ日ヨリ六月以内ニ主タル運轉地ノ地方長官ニ免許證ヲ提示シテ各種別ニ付記入ヲ受クベシ

第九十一條 本令施行ノ際現ニ運轉手免許ヲ要セズシテ自動車ヲ運轉スル者ニシテ本令ノ規定ニ依リ新ニ運轉免許ヲ受クルヲ要スルモノニ在リテハ本令施行ノ日ヨリ一年以内ハ本令ノ規定ニ依ル運轉免許ヲ受クルコトヲ得

第九十二條 本令施行ノ際現ニ普通自動車ニ付運轉手免許ヲ有スル者ハ本令ノ規定ニ依リ就業免許ヲ受ケタル者ト看做ス

前項ノ規定ニ該當スル者ハ本令施行ノ日ヨリ一年以内ニ主タル就業地ノ地方長官ニ申請シ就業免許證ノ交付ヲ受クベシ

(表)

| 車輛検査證 廳府縣 [㊦] | | | |
|------------------------|----------------------------|-------|-------|
| 種類 | 自動車 | | |
| 用途 | 車名 | | |
| 車輛番號 | 第 | 號 | 型式 |
| 總重量 | 斤 | 車輛重量 | 斤 |
| 乘車定員 | 人 | 最大積載積 | 斤 |
| 長 | 米 | 行程式 | 行程式 |
| | | 筒數 | |
| 幅 | 米 | 總容量 | 立方厘 |
| | | 馬力 | 馬力 |
| 高 | 米 | 定格出力 | キロワット |
| | | | |
| 機關番號 | 登録番號 | | |
| 主タル使用地ノ變更 | 年 月 日 變更屆 廳府縣 [㊦] | | |

十二欄

備考

- 一、種類欄ニハ「自動車」ノ左方ニ「普通」、
「特殊」、
「小型」ノ種別ヲ右方ニハ特種自動車ニ限リ第何種ト記入シ點線以下ニハ「サイドカー」、
「オートバイ」、
「電氣自動車」、
「六輪車」、
「三輪車」等ノ別ヲ記入スルコト
- 二、用途欄ニハ「自家用」「營業用」、
「乗用」、
「貨物用」等ノ別ヲ記入スルコト
- 三、車名欄ニハ「フォード」、「シボレー」等ノ如ク記入スルコト

(裏)

| | |
|------------------------|-----------------|
| 検査證交付年月日 | 年 月 日 |
| 有効期間 | 自 年 月 日 至 年 月 日 |
| | 自 年 月 日 至 年 月 日 |
| 使用者住所氏名 | |
| 前使用者住所氏名 | |
| 格納庫所在地 格納庫トキハ車輛ノ所在地 | |
| 備考 | |

- 四、型式欄ニハ「何年式」
並ニ「箱型」、
「幌型」「平型」、
「三方開型」等ヲ記入スルコト
- 五、用紙ハ洋紙トシ普通自動車ハ淺黄色、特殊自動車ハ桃色、小型自動車ハ藍色ノモノヲ用フルコト

第三號樣式(假運轉免許證)

(表)

十二 厘

八 厘

第 號

自動車假運轉免許證

廳 府 縣 印

注 意 事 項

(裏)

| | |
|-------------------------------|--|
| 本令施行區域ニ於テ與ヘタル運轉免許證 外ノ行政廳タル | |
| 指定自動車 | |
| 備 考 | |

| | | |
|--------|---------|--------------|
| 寫 眞 | 押出シスタンプ | 年 月 日 撮 影 |
|--------|---------|--------------|

| | | | |
|---------------|---|---|---|
| 交 付 | 年 | 月 | 日 |
| 有効期間 | | | |
| 本籍又ハ 國 籍 | | | |
| 居所又ハ 滯 在 地 | | | |
| 氏 名 | | | |
| 年 齡 | | | |

備考 一、寫眞ハ脱帽、正面、半身像、名刺版トスルコト
 二、用紙ハ白色洋紙トスルコト

◎岡山縣令第七十四號

自動車取締令施行細則左ノ通改正ス

昭和八年十月三十一日

岡山縣知事 篠原英太郎

自動車取締令施行細則

第一章 總則

第一條 本令ニ於テ令ト稱スルハ自動車取締令ヲ謂フ

第二條 令又ハ本令ニ依ル申請書又ハ届書ヲ提出スル者法人ナルトキハ其ノ名稱、事務所所在地及代表者ノ氏名ヲ記載スベシ

第三條 第二十三條(運轉免許)、第二十四條(繼續運轉免許)、第三十四條(就業免許)、第四十二條(免許種別記入)又ハ第四十三條(運轉手免許者ノ就業免許證交付)ノ申請書ハ直接當廳ニ提出シ其ノ他ノ申請書又ハ届書ハ住所(本縣内ニ住所ヲ有セザル者ニ在リテハ居所)所轄警察署長ヲ經由スベシ

第二章 構造装置

第五條 車輛ノ長ハ七・五米、幅ハ二・二米高ハ三米ヲ超ユルコトヲ得ズ但シ特別ノ事由アルモノニシテ地方長官(東京府ニ在リテハ警視總監以下之ニ同シ)ノ許可ヲ受ケタル場合ハ此ノ限ニ在ラズ

第四條 令第五條ノ規定ニ依ル制限ヲ超過スル自動車ヲ使用セントスル者ハ左ノ事項ヲ具シ申請スベシ

- 一 申請人ノ住所氏名
- 二 車輛ノ長、幅及高三
- 三 使用ノ目的及事由

第五條 自動車ハ汚水泥土ノ飛散ノ虞アル場合ニ於テハ泥除ヲ装置スルニ非ザレバ運轉スルコトヲ得ズ但シ自動三輪車、側車附自動自轉車及後車附自動自轉車ノ前輪並ニ牽引自動車(「バストラクター」ヲ除ク)、「ロードローラー」、「グライダー」、耕作用自動車及自動自轉車ニ在リテハ此ノ限ニ在ラズ

第六條 一般公衆ノ乗用ニ供スル自動車ニ在リテハ相當光力ヲ有スル室内燈ヲ備フベシ但シ側車附自動自轉車ニ在リテハ此ノ限ニ在ラズ

第七條 自動車ニハ屋上燈又ハ之ニ類似ノ燈火ヲ設備スルコトヲ得ズ

第八條 自動車ノ前面硝子ニハ硝子拂拭器ヲ備フベシ

第九條 自動車ハ溜色ニ塗ルコトヲ得ズ
消防自動車、郵便自動車及自動自轉車ノ外赤色ニ塗ルコトヲ得ズ

第十條 令第二十一條第一項ノ規定ニ依リ特殊自動車ニ付特別ノ構造装置ヲ認ムルコト左ノ如シ

- 一 安定ヲ得難キ特殊構造ヲ有スル牽引自動車ニ在リテハ許可ヲ受ケ令第六條第一項及第二項ノ規定ニ依ラザルコトヲ得
- 二 後車附自動自轉車、「ロードローラー」、「グレーダー」及耕作用自動車ニ在リテハ制動装置ヲ一系統トナスコトヲ得
- 三 後車附自動自轉車及「ハノマーク」型自動車ニ在リテハ前照燈ヲ一箇トナシ「ロードローラー」、「グレーダー」及耕作用自動車ニ在リテハ之ヲ備付セザルコトヲ得
- 四 「ロードローラー」、「グレーダー」及耕作用自動車ニ

第十九條 地方長官ハ市街地其ノ他交通煩繁ナル場所ニ於テ運轉スル自動車ニ付方向指示器又ハ停止燈ノ備付ヲ命ズル規定ヲ設クルコトヲ得

地方長官ハ自動車ニ依リ汚水泥土ヲ飛散スル虞アル場合ニ於ケル泥除ノ備付ヲ命ズル規定ヲ設クルコトヲ得

地方長官ハ緩衝器、後寫鏡、前面硝子拂拭器若ハ室内燈ノ備付又ハ本令ニ規定スルモノノ外車輛ノ燈火若ハ塗色ノ制限ニ付規定ヲ設クルコトヲ得

第二十一條 地方長官ハ前條以外ノ特殊自動車ニ付第六條、第十三條乃至第十八條及第三十一條第一項ノ規定ニ拘ラズ特別ノ規定ヲ設クルコトヲ得

地方長官ハ前條以外ノ小型自動車ニ付第十三條、第十四條及第十六條ノ規定ニ拘ラズ特別ノ規定ヲ設クルコトヲ得

第六條 操向車輪ニ懸ル重量ハ自動車ガ水平面ニ在ルトキ其ノ總重量ノ二割以上タルコトヲ要ス

間離ノ距離七割以内タルコトヲ要ス
側車附自動自轉車ニ在リテハ側車ノ車輪ニ懸ル重量ハ其ノ總重量ノ三分ノ一以内タルコトヲ要ス

第二十條 自動自轉車、側車附自動自轉車又ハ特殊自動車若ハ小型自動車タル自動自轉車側車附自動自轉車又ハ自動三輪車ニシテ左ノ制限ヲ超エザルモノニ在リテハ速度計ヲ備ヘザルコトヲ得

- 一 内燃機關ヲ原動機トスルモノニ在リテハ四行程式ヲ用フルモノハ氣筒容積ノ合計四百五十立方釐、二行程式ヲ用フルモノハ氣筒容積ノ合計三百立方釐
- 二 電動機ヲ原動機トスルモノニ在リテハ一時間定格出力三キロワット

- 五 在リテハ尾燈ヲ備付セザルコトヲ得
牽引自動車(「バストラクター」ヲ除ク)、「ロードローラー」、「グレーダー」及耕作用自動車ニ在リテハ速度計ヲ備付セザルコトヲ得
 - 六 蒸氣自動車及「ロードローラー」ニ在リテハ警音器ハ軟調ノモノタルコトヲ要セズ
 - 七 「ロードローラー」、牽引自動車(特ニ山間等ニ於テ使用スルモノニ限ル)、「グレーダー」及耕作用自動車ニ在リテハ輪帯ハ護謨製ノモノタルコトヲ要セズ
 - 八 「ロードローラー」、「グレーダー」及後車附自動自轉車ニ在リテハ車輛番號ノ標示ハ後面一箇所トナスコトヲ得
- 同條第二項ノ規定ニ依リ小型自動車ニ付特別ノ構造装置ヲ認ムルコト左ノ如シ
- 一 制動装置ヲ一系統トナスコトヲ得
 - 二 前照燈ヲ一箇トナスコトヲ得
 - 三 令第二十條第二項各號ノ制限ヲ超エザルモノニ在リテハ

第五十一條 自動車ノ最高速度ハ左ノ制限ニ依ルヘシ

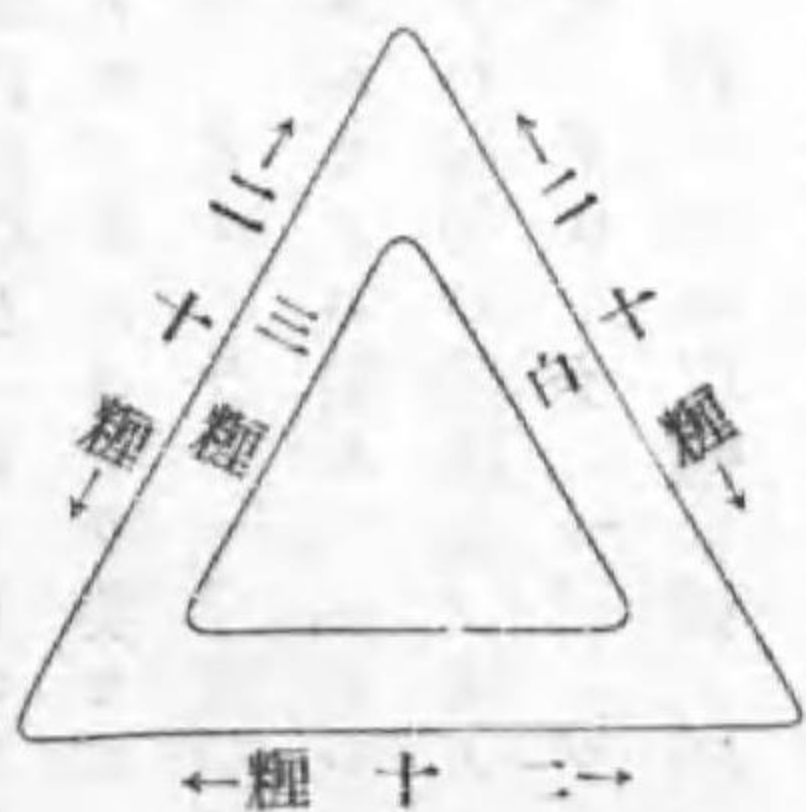
- 一 自動車ノ總重量二千五百斤未滿(乗車定員七人以下ノ乗用自動車ニ在リテハ總重量三千斤未滿)ニシテ全車輪ニ空氣入輪帶ヲ使用シ且全車輪ヲ制動スル制動裝置ヲ有スルモノニ在リテハ毎時五十軒(以下省略)

第二十四條 自動車ハ車輛検査ニ合格シ車輛番號ノ指示ヲ受ケタルモノニ非ザレバ之ヲ運轉スルコトヲ得ズ但シ地方長官ノ定ムル所ニ依リ検査、試運轉、運送等ノ爲一時自動車ヲ運轉スルハ此ノ限ニ在ラズ

第二十五條 車輛検査ハ使用主ノ申請ニ依リ主タル使用地ノ地方長官之ヲ行フ
商品トシテ自動車ヲ所持スル者ハ自動車所在地ノ地方長官ニ申請シテ車輛検査ヲ受クルコトヲ得

速度計ヲ備ヘザルコトヲ得

第十一條 令第五十一條第一項第一號ノ自動車又ハ路線ヲ定メ旅客ヲ運送スル自動車ノ左側後車輪ヲ覆フ「フエンダー」ノ後部表面(「フエンダー」ナキモノ又ハ「フエンダー」ノ後部表面ニ標示シ難キモノニ在リテハ車輛ノ後部左側見易キ箇所)ニ左記様式ノ標示ヲナスベシ



第三章 車輛検査

第十二條 令第二十四條但シ書ノ規定ニ依リ一時自動車ヲ運轉セントスル者ハ左ノ事項ヲ具シ出發地所轄警察署長ノ許可ヲ受クヘシ

- 一 申請人ノ住所氏名
 - 二 運轉ノ目的
 - 三 運轉ノ期間及経路
 - 四 自動車ノ種類
- 前項ノ許可ヲ受ケタルトキハ運轉中許可證ヲ携帯シ且車輛ニ當該警察署長ノ指示ニ從ヒ標示板ヲ掲グヘシ
- 第十三條 令第二十五條(車輛検査)ノ申請書ニハ左ノ事項ヲ具備スヘシ
- 一 申請人ノ住所氏名及生年月日
 - 二 自動車ノ種類、車名及型式
 - 三 用途
 - 四 乗車定員又ハ最大積載量
 - 五 車輛重量及總重量
 - 六 車輛ノ長、幅及高
 - 七 制動裝置(制動車輪數、系統數及制動力ノ傳達方法)
 - 八 氣笛(行程式、箇數、内徑、行程又總容積)
 - 九 馬力又ハ定格出力

十 機關番號

一 前使用者ノ住所氏名

二 格納庫所在地(車庫ナキトキハ車輛ノ常時ノ所在地)

第十四條 車輛検査ニ合格シタル自動車ノ乘車定員又ハ最大積載量ヲ變更セントスルトキハ變更セントスル事項ヲ具シ車輛検査證ノ寫ヲ添へ申請スヘシ

第十五條 商品トシテ車輛検査ニ合格シタル自動車ヲ使用セントスルトキハ用途ヲ具シ車輛検査證ヲ添へ申請スヘシ

第十六條 令第二十九條(車輛ノ繼續使用)ノ申請ニハ車輛検査證ノ寫ヲ添附スヘシ

第十七條 令第三十條第一項(主タル使用地ノ變更)ノ届書ハ左

ノ事ヲ具備スヘシ

一 使用主ノ住所氏名

二 格納庫ノ所在地(車庫ナキトキハ車輛ノ常時ノ所在地)

三 車輛検査證ノ寫

第十八條 令第三十條第二項(使用主ノ變更)ノ届書ニハ左ノ事項ヲ具備スヘシ

一 前使用主ノ住所氏名

二 新格納庫ノ所在地(車庫ナキトキハ車輛ノ常時ノ所在地)

三 車輛検査證ノ寫

第十九條 車輛番號ハ左ノ各號ニ依リ作製シ車輛ニ固着セシムヘシ

一 車輛番號ニハ「岡」ノ字ヲ冠シ番號數字ハ亞刺比亞文字トスルコト

二 標板ハ金屬製ニシテ普通自動車ニ在リテハ黒地ニ白文字、特殊自動車ニ在リテハ青地ニ白文字、小型自動車ニ在リテハ橙黄色ニ黒文字トスルコト

第二十六條 前條ノ申請者ハ車輛検査ノ申請ニ際シ自動車ノ乘車定員又ハ最大積載量ヲ申告スヘシ車輛検査ヲ受ケタル後之ヲ變更セントスルトキ亦同シ
地方長官必要アリト認ムルトキハ前項ノ申告ニ拘ラズ自動車ノ乘車定員又ハ最大積載量ヲ指定スルコトヲ得
前二項ノ規定ニ依ル乘車定員又ハ最大積載量ハ自動車ノ總重量ト共ニ車輛検査證ニ之ヲ記載ス

第二十七條 車輛検査ニ合格シタルトキハ別記第一號様式ノ車輛検査證ヲ交付シ車輛番號ヲ指示ス但シ商品トシテ車輛検査ヲ受ケタル自動車ニハ車輛番號ヲ指示セズ
商品トシテ車輛検査ニ合格シタル自動車ヲ使用セントスルトキハ使用主ハ主タル使用地ノ地方長官ニ申請シテ車輛検査證ノ書換及車輛番號ノ指示ヲ受クヘシ
第二十九條 車輛検査ノ有効期間満了後引續キ自動車ヲ使用セントスル者ハ有効期間満了前三十日以内ニ車輛検査ヲ申請スルコトヲ得

第三十條 自動車ノ使用主其ノ主タル使用地ヲ變更シタルトキハ十日以内ニ後ノ使用地ノ地方長官ニ届出テ車輛検査證ニ其ノ旨記入ヲ受ケ且車輛番號ノ指示ヲ受クヘシ
自動車ノ使用主ノ變更アリタルトキハ後ノ使用主ハ十日以内ニ其ノ主タル使用地ノ地方長官ニ届出テ車輛検査證ノ書換ヲ受クヘシ其ノ主タル使用地前ノ使用主ノ主タル使用地ト異ルトキハ更ニ車輛番號ノ指示ヲ受クヘシ

第三十一條 車輛検査證ハ車輛内部ノ見易キ箇所ニ、車輛番號ハ車輛ノ前面及後面見易キ箇所ニ之ヲ標示スヘシ
一般公衆ノ乗用ニ供スル自動車ニ在リテハ前項ノ外車室内乗用者ノ見易キ箇所ニ車輛番號ヲ標示スヘシ

- 三 文字ノ大サハ普通自動車ニ在リテハ長十二種、幅六種
 (「1」ノ字ヲ除ク)、太一、八種、間隔一、五種、特殊自動車ニ在リテハ長九種、幅四、五種、(「1」ノ字ヲ除ク)、太一、二種、間隔一種、小型自動車ニ在リテハ長八種、幅四、五種(「1」ノ字ヲ除ク)、太一種、間隔一種トスルコト
- 四 千位ニハ其ノ直徑文字ノ太ニ等シキ「コンマ」ヲ附スルコト
- 五 様式

圖 1.796

一般公衆ノ乗用ニ供スル自動車ノ車室内ニ標示スヘキ車輛番號ハ左ノ様式ニ依ルヘシ



第三十二條 車輛検査ニ合格シタル自動車ニシテ左ノ各號ノ一ニ該當スルトキハ使用主ハ直ニ主タル使用地ノ地方長官ニ届出テ變更検査ヲ受クヘシ

- 一 原動機又ハ其ノ氣筒ヲ取換ヘタルトキ
 - 二 燃料油槽ノ構造又ハ位置ヲ變更シタルトキ
 - 三 制動装置、變速装置又ハ操向裝置ノ構造ヲ變更シタルトキ
 - 四 貨物自動車ノ荷臺ノ構造ヲ變更シタルトキ
 - 五 車輛ノ長、幅又ハ高ヲ増加シタルトキ
 - 六 第二十二條ノ規定ニ依ル特別ノ構造裝置ヲ設ケ又ハ之ヲ變更シタルトキ
- 第三十五條 車輛検査證ヲ滅失シ又ハ毀損シタルトキハ主タル使用地ノ地方長官ニ其ノ再交付ヲ申請スルコトヲ得

第三十六條 左ニ掲グル場合ニ於テハ自動車ノ使用主ハ運滞ナク車輛検査證ヲ主タル使用地ノ地方長官ニ返納スヘシ

- 一 自動車ノ使用ヲ廢止シタルトキ
- 二 車輛検査ノ有効期間満了シタルトキ

第二十條 令第三十二條(構造裝置ノ變更検査)ノ届書ニハ左ノ事項ヲ具備スヘシ

- 一 使用主ノ住所氏名
- 二 自動車ノ種類及車輛番號
- 三 變更ノ部分

第二十一條 令第三十五條(車輛検査證ノ再交付)ノ申請書ニハ左ノ事項ヲ具備スヘシ

- 一 使用主ノ住所氏名
- 二 自動車ノ種類及車輛番號
- 三 再交付ヲ受クル理由

第二十二條 令第三十六條ノ規定ニ依リ車輛検査證ヲ返納スルトキハ其ノ事由ヲ具シタル届書ヲ添附スヘシ

三 第三十四條ノ規定ニ依リ自動車ノ使用ノ停止又ハ禁止ヲ命ゼラレタルトキ

四 車輛検査證ノ書換ヲ受ケタルトキ

五 車輛検査證ノ再交付ヲ受ケタル者舊車輛検査證ヲ所持スルトキ

自動車ノ使用ノ停止期間満了シタルトキハ車輛検査證ヲ自動車ノ使用主ニ還付ス

第三十八條 運轉免許ヲ受ケントスル者ハ其ノ主タル運轉地ノ地方長官ニ申請スヘシ

地方長官運轉免許ヲ與ヘタルトキハ別記第二號様式ノ運轉免許證ヲ交付ス

第四十二條 左ノ各號ノ一ニ該當スル者ニ付テハ前條ノ規定ニ依ル試験ノ全部又ハ一部

第二十三條 運轉免許ヲ受ケントスル者ハ左ノ事項ヲ具シ申請スヘシ

- 一 申請人ノ住所氏名及生年月日
- 二 運轉免許ノ種類(特殊免許ニ在リテハ特殊自動車ノ種類)
- 三 戶籍抄本
- 四 兵役關係(徵集年度、役種、兵種、官等級及所屬聯隊區名又ハ鎮守府名)
- 五 履歷書
- 六 寫眞二葉(申請前六月以内ニ撮影シタル脱帽、正面、半身像、名刺版、無台紙トシ裏面ニハ氏名及撮影年月日ヲ記入スヘシ)
- 七 令第四十二條第二項第二號及第四號ノ者ニ在リテハ運轉

ヲ省略スルコトヲ得

- 一 現ニ運轉免許ヲ有シ運轉免許ノ有効期間満了後引續キ自動車ヲ運轉セントスル者
- 二 普通免許ヲ有スル者ニシテ特殊免許ヲ受ケントスル者
- 三 特殊免許ヲ有スル者ニシテ普通免許又ハ異種ノ特殊免許ヲ受ケントスル者
- 左ノ各號ノ一ニ該當スル者ニ付テハ前條ノ規定ニ依ル試験ノ一部ヲ省略スルコトヲ得
- 一 特殊免許ヲ受ケントスル者
- 二 本令施行區域外ノ行政廳ニ於テ與ヘタル運轉免許ヲ有スル者
- 三 甲種工業學校又ハ之ト同等以上ノ學校ノ機械科卒業者ニシテ在學中自動車ノ構造ニ關スル學科ヲ修得シタル者
- 四 內務大臣ノ指定シタル者ノ發行スル技術證明書ヲ有スル者

第四十條 運轉免許ノ有効期間満了後引續キ自動車ヲ運轉セントスル者ハ有効期間満了前六月以内ニ運轉免許ヲ申請スルコトヲ得

第四十五條 運轉免許ヲ受ケタル者其ノ主タル運轉地ヲ變更シタルトキハ十日以内ニ後ノ主タル運轉地ノ地方長官ニ届出テ運轉免許證ニ其ノ旨記入ヲ受クヘシ

免許證又ハ技術證明書ノ寫、同第三號ノ者ニ在リテハ卒業證書ノ寫及在學中自動車ノ構造ニ關スル學科ヲ修得シタル者ナル旨ノ證明書

八 他種ノ運轉免許ヲ有スル者ニ在リテハ其ノ免許證ノ寫

前項第八號ニ該當スル者ニ在リテハ第三號及第四號ノ事項ヲ省略スルコトヲ得

第二十四條 令第四十條(繼續運轉免許)ノ申請書ニハ左ノ事項ヲ具備スヘシ

- 一 前條第一項第一號、第五號及第六號ノ事項
 - 二 運轉免許證ノ寫
- 第二十五條 運轉免許ヲ有スル者其ノ主タル運轉地ヲ本縣内ニ變更シタルトキハ第二十三條第一項第一號、第五號及第六號ノ事項ヲ具シ運轉免許證ヲ添へ届出ツヘシ

第四十三條 第四十一條第一項各號ニ該當セ

ズ且本令施行區域外ノ行政廳ニ於テ與ヘタル運轉免許ヲ有スル短期間滞在者ハ地方長官ニ假運轉免許ヲ申請スルコトヲ得前項ノ申請アリタルトキハ地方長官ハ自動車ヲ指定シ三月以内ニ於テ期間ヲ限り假運轉免許ヲ與フルコトヲ得前項ノ假運轉免許ヲ與ヘタルトキハ別記第三號様式ノ假運轉免許證ヲ交付ス假運轉免許ヲ受ケタル者ハ指定ヲ受ケタル自動車ニ限り之ヲ運轉スルコトヲ得

第四十八條 運轉免許證又ハ假運轉免許證ヲ

滅失シ又ハ毀損シタルトキハ主タル運轉地ノ地方長官ニ其ノ再交付ヲ申請スルニトテ得

第二十六條 運轉免許證ノ記載事項ニ異動ヲ生ジタルトキハ免許證ノ寫(本籍、氏名ノ異動ニ付テハ更ニ戶籍抄本)ヲ添ヘ七日以内ニ届出デ運轉免許證ノ訂正ヲ受クヘシ

第二十七條 令第四十三條(假運轉免許)ノ申請書ニハ左ノ事項ヲ具備スヘシ

- 一 氏名及年齡
 - 二 本籍又ハ國籍
 - 三 居所又ハ滞在在在
 - 四 令施行區域外ノ行政廳ニ於テ與ヘタル運轉免許證ノ寫
 - 五 寫眞二葉(申請前六月以内ニ撮影シタル脱帽、正面、半身像、名刺版、無台紙トシ裏面ニハ氏名及撮影年月日ヲ記入スヘシ)
 - 六 運轉セントスル自動車ノ種類及車輛番號
- 第二十八條 令第四十八條(運轉免許證又ハ假運轉免許證)ノ再交付)ノ申請書ニハ左ノ事項ヲ具備スヘシ
- 一 本籍、住所氏名及生年月日又ハ年齡
 - 二 免許證ノ種別及番號並ニ發給廳名

第五十條 地方長官ハ自動車ノ通行スル道路區域又ハ時間ニ關スル制限ヲ設ケルコトヲ得

第五十一條 自動車ノ最高速度ハ左ノ制限ニ依ルヘシ

- 一 自動車ノ總重量二千五百斤未滿(乗車定員七人以下ノ乗用自動車ニ在リテハ總重量三千斤未滿)ニシテ全車輪ニ空氣入輪帶ヲ使用シ且全車輪ヲ制動スル制動裝置ヲ有スルモノニ在リテハ毎時五十軒

三 再交付ヲ受クル理由

- 四 寫眞二葉(申請前六月以内ニ撮影シタル脱帽、正面、半身像、名刺版、無台紙トシ裏面ニハ氏名及撮影年月日ヲ記入スヘシ)

第五章 用法

第二十九條 自動車ハ其ノ幅員ノ二倍半以上ノ總幅員ヲ有スル道路ニ非ザレバ通行スルコトヲ得ズ但シ適當ノ間隔ニ自動車相互ニ行違シ得ル場所存在シ且其ノ總幅員自動車ノ幅員ノ一倍半以上ナル場合又ハ國道若ハ自動車運輸事業ヲ免許セラレタル道路ニ付テハ此ノ限ニ在ラズ一時ノ運轉ニシテ警察官吏ノ承認ヲ受ケタルトキハ前項ノ規定ニ拘ラズ通行スルコトヲ得

第三十條 自動車ノ最高速度ハ左ノ制限ニ依ルヘシ

- 一 令第五十一條第一項第一號ノ自動車(路線ヲ定メ旅客ヲ運送スル自動車ヲ除ク)
- イ 市街地其ノ他人家連擔ノ場所ニ在リテハ毎時三十五軒(約二一・七哩)但シ幅員四・五米(約二間半)未滿ノ道路

二 其ノ他ノ自動車ニ在リテハ毎時三十五
地方長官ハ道路、區域、時間又ハ自動車ヲ
指定シテ前項ニ規定スル制限ノ範圍内ニ於
テ更ニ必要ナル最高速度ノ制限ヲ設クルコ
トヲ得
消防自動車、救急自動車其ノ他之ニ類スル
地方長官ノ定ムル自動車ニ付テハ地方長官
ハ第一項ノ制限ヲ超エテ其ノ最高速度ノ規
定ヲ設クルコトヲ得
自動車道ニ於テ運轉スル自動車ノ最高速度
ニ付テハ前各項ノ規定ニ拘ラズ地方長官之
ヲ定ム

ニ在リテハ毎時二十五杆(約一五・五哩)
其ノ他ノ場所ニ在リテハ毎時五十杆(約三一・一哩)但
シ幅員四・五米(約二間半)未滿ノ道路ニ在リテハ毎時
三十杆(約一八・六哩)
二 其ノ他ノ自動車(路線ヲ定メ旅客ヲ運送スル自動車ヲ含
ム)
イ 市街地共ノ他人家連檐ノ場所ニ在リテハ毎時二十七杆
(約一六・八哩)但シ幅員四・五米(約二間半)未滿ノ道路
ニ在リテハ毎時二十杆(一一・四哩)
ロ 其ノ他ノ場所ニ在リテハ毎時三十五杆(約二一・七哩)
但シ幅員四・五米(約二間半)未滿ノ道路ニ在リテハ毎
時二十七杆(約一六・八哩)
三 消防自動車又ハ救急自動車 毎時六十五杆(四〇・三哩)
自動車道ニ於テ運轉スル自動車ノ最高速度ハ別ニ之ヲ定ム
第三十一條 消防自動車又ハ救急自動車ハ運轉中旗幟其ノ他ノ
標識ヲ掲ゲ之ヲ明示スヘシ
第三十二條 令第六十三條第一項(制限外ノ乗積載)ノ許可申請

第六十三條 自動車ノ使用主又ハ運轉者ハ車
輛ノ長、幅、高、地上三・五米又ハ車輛檢
査證ニ記載シタル乗車定員若ハ最大積載量
ヲ超エテ積載シ又ハ第六條ニ規定スル……
安定ヲ失ハシムル積載ヲ爲スメカラズ但シ
出發地警察官署ノ許可ヲ受ケタル場合ハ此
ノ限ニ在ラズ小型自動車ニ在リテハ前項ノ
外高地上一・八米ヲ超エテ貨物ヲ積載ス
カラズ

第七十一條 自動車ニ依リ他ノ車輛ヲ牽引ス
ル場合ハ左ノ制限ニ從フヘシ
(自一號至十一號省署)
前項ノ規定ニ依ル積荷ノ制限ヲ超エ分割ス
ヘカラザル物ヲ積載スル場合ハ出發地警察
官署ノ許可ヲ受クヘシ
事故ニ因リ他ノ車輛ヲ牽引スル場合ハ前二
項ノ制限ニ依ラザルコトヲ得

書ニハ左ノ事項ヲ具備スヘシ
一 申請人ノ住所氏名
二 運轉ノ日時及経路
三 運轉ノ目的
四 積載物件ノ名稱、長、幅、高及重量又ハ乗車人員
五 自動車ノ種類、車輛番號最大積載量及乗車定員
六 運轉者ノ氏名及運轉免許證ノ種別
前項ニ依リ許可ヲ受ケタル者ハ運轉中許可證ヲ携帯シ且車輛
ニ當該警察署長ノ指示ニ從ヒ標示ヲナスヘシ
第六章 車輛ノ牽引
第三十三條 令第七十一條第二項(牽引自動車ノ積載制限超過)
ノ許可申請書ニハ左ノ事項ヲ具備スヘシ
一 申請人ノ住所氏名
二 運轉ノ日時及経路
三 積載物件ノ名稱、長、幅、高及重量
四 運轉ノ目的
五 車輛番號

六 運轉者ノ住所氏名及運轉免許證ノ種別
前項ニ依リ許可ヲ受ケタルトキハ運轉中許可證ヲ携帯シ且車
輛ニ當該警察署長ノ指示ニ從ヒ標示ヲナスヘシ

第七章 就業免許

第三十四條 就業免許ヲ受ケントスル者ハ左ノ事項ヲ具シ申請
スヘシ
一 本籍、住所氏名及生年月日
二 運轉免許證ノ寫

第三十五條 令第七十七條第一項(就業地變更)ノ届書ニハ左ノ
事項ヲ具備スヘシ
一 本籍、住所氏名及生年月日
二 就業免許證ノ寫

第三十六條 滅失又ハ毀損ニ因ル就業免許證ノ再交付ノ申請書
ニハ左ノ事項ヲ具備スヘシ
一 本籍、住所氏名及生年月日
二 免許證ノ發給廳名
三 再交付ヲ受クル理由

第七十四條 就業免許ヲ受ケントスル者ハ其
ノ主タル就業地ノ地方長官ニ申請スヘシ
地方長官就業免許ヲ與ヘタルトキハ別記第
四號様式ノ就業免許證ヲ交付ス

第七十七條 就業免許ヲ受ケタル者其ノ主タ
ル就業地ヲ變更シタルトキハ十日以内ニ後
ノ主タル就業地ノ地方長官ニ届出テ就業免
許證ニ其ノ旨記入ヲ受ケベシ
前項ノ届出ヲ受ケタル地方長官ハ前條第二
項ノ試験ヲ行フコトヲ得
前項ノ試験ニ合格セザルトキハ其ノ道府縣
ヲ主タル就業地ト爲スコトヲ得ズ

第三十七條 第二十六條ノ規定ハ就業免許ニ付之ヲ準用ス

第八章 罰則

第三十八條 故意又ハ過失ニ因リ第四條(制限外自動車使用)、

第五條(泥除装置)、第六條(室内燈)、第七條(屋上燈)、第八
條(硝子拂拭器)、第九條(塗色制限)、第十一條(低速車輪ノ標
示)、第十二條第二項(一時運轉許可ノ標示及許可證ノ携帯)

第十九條(車輛番號)、第二十六條(運轉免許證記載事項異動届
出)、第二十九條第二項(一時通行ノ承認)、第三十二條第二項
(制限外ノ乗積載許可ノ標示及許可證ノ携帯)又ハ第三十三條

第二項(牽引自動車ノ積載制限超過許可ノ標示及許可證ノ携
帶)ニ違反シタル者ハ拘留又ハ科料ニ處ス

第三十九條 令第八十四條及第八十五條ノ規定ハ本令ノ處罰ニ
付之ヲ適用ス

附則

第四十條 本令ハ昭和八年十一月一日ヨリ之ヲ施行ス

第四十一條 本令施行前當廳ニ受理セシ運轉手免許ノ申請書ハ
本令ニ依リ申請シタルモノト看做ス但シ免許種別ニ付テハ令

ニ依リ訂正セシム

第四十二條 令第九十條第二項(免許種別記入)ノ申請書ニハ左

ノ事項ヲ具備スヘシ

一 申請人ノ住所氏名及生年月日

二 記入ヲ受クヘキ種別

三 運轉手免許證ノ寫

第四十三條 令第九十二條第二項(運轉手免許者ノ就業免許證

交付)ノ申請書ニハ左ノ事項ヲ具備スヘシ

一 申請者ノ住所氏名及生年月日

二 運轉手免許證ノ寫

第九十條 本令施行ノ際現ニ運轉手免許ヲ有スル者ハ左ノ區別ニ從ヒ本令ノ規定ニ依リ運轉免許ヲ受ケタル者ト看做ス但シ其ノ免許ノ有効期間ハ之ヲ變更セス

一 甲種免許證ヲ有スル者ハ各種ノ運轉免許

二 普通自動車ニ付乙種免許證ヲ有スル者ハ普通免許

三 特殊自動車ニ付乙種免許證ヲ有スル者ハ當該特定種類ノ特殊自動車ニ關スル特殊免許

四 小型自動車ニ付乙種免許證ヲ有スル者ハ小型免許

前項第二號乃至第四號ニ該當スル者ハ本令施行ノ日ヨリ六月以内ニ主タル運轉地ノ地方長官ニ免許證ヲ提示シテ各種別ニ付記入ヲ受ケヘシ

第九十二條 本令施行ノ際現ニ普通自動車ニ付運轉手免許ヲ有スル者ハ本令ノ規定ニ依リ就業免許ヲ受ケタル者ト看做ス

前項ノ規定ニ該當スル者ハ本令施行ノ日ヨリ一年以内ニ主タル就業地ノ地方長官ニ申請シ就業免許證ノ交付ヲ受ケヘシ

自動車交通事業法

(法律第五十二號 昭和六年四月一日)

第一章 自動車運輸事業

第一條 本法ニ於テ自動車運輸事業トハ一般交通ノ用ニ供スル爲路線ヲ定メ定期ニ自動車ヲ運行シテ旅客又ハ物品ヲ運送スル事業ヲ謂フ

第二條 自動車運輸事業ノ路線ハ一般ノ道路、自動車道又ハ一般通行ノ用ニ供スル通路ニ依ルヘシ

第三條 主務大臣ハ命令ヲ以テ自動車運輸事業ニ付路線ニ應ジテ使用スヘキ自動車ノ輛數其ノ他事業ノ基準ヲ定ムルコトヲ得

第四條 自動車運輸事業ヲ經營セントスル者ハ命令ノ定ムル所ニ依リ運賃其ノ他ニ關スル事業計畫ヲ定メ主務大臣ノ免許ヲ受クヘシ

第五條 主務大臣ハ前項ノ免許ヲ爲スニ當リ命令ノ定ムル所ニ依リ其ノ有効期間ヲ指定スルコトヲ得

第六條 主務大臣ハ自動車運輸事業者ガ免許ノ有効期間滿了後仍引續キ其ノ事業ヲ經營センコトヲ申請シタルトキハ當該路線ニ依ル自動車運輸事業ノ不必要其ノ他特別ノ事由ナキ限り期間更新ノ免許ヲ爲スヘシ

第六條 自動車運輸事業經營ノ免許ヲ受ケタル者ハ主務大臣ノ指定スル期間内ニ運輸開始ノ認可ヲ申請スヘシ

第十七條 第一項ノ専用自動車道ヲ開設シテ自動車運輸事業ヲ經營スル場合ニ在リテハ工事方法ヲ定メ前

項ノ認可申請前主務大臣ノ指定スル期間内ニ工事施行ノ認可ヲ申請スヘシ
天災其ノ他己ムヲ得ザル事由ニ因リ前二項ノ期間内ニ認可ヲ申請スルコト能ハザルトキハ申請ニ因リ主
務大臣ハ期間ヲ伸長スルコトヲ得

第七條 自動車運輸事業者事業計畫又ハ専用自動車道ノ工事方法ヲ變更セントスルトキハ主務大臣ノ認可
ヲ受クヘシ

第八條 自動車運輸事業ノ自動車ハ命令ノ定ムル所ニ依リ登録ヲ受クルコトヲ要ス

第九條 自動車運輸事業ノ運輸、設備及會計ニ關スル規定ハ命令ヲ以テ之ヲ定ム

第十條 主務大臣ハ公益上必要アリト認ムルトキハ自動車運輸事業者ニ對シ左ニ掲グル事項ヲ命ズルコト
ヲ得

- 一 運賃其ノ他ニ關スル事業計畫又ハ専用自動車道ノ工事方法ヲ變更セシムルコト
 - 二 路線ヲ延長又ハ變更セシムルコト但シ専用自動車道ノ延長及變更ハ此ノ限ニ在ラズ
 - 三 他ノ運送事業者ト連絡運輸ヲ爲サシムルコト
 - 四 全部又ハ一部ノ路線ヲ共通ニスル數人ノ自動車運輸事業者アル場合ニ共同經營ヲ爲サシムルコト
 - 五 旅客又ハ物品ノ運送ニ關スル損害ニ付保險ニ付セシムルコト
 - 六 前各號ノ外事業ノ改善ヲ爲サシムルコト
- 前項第二號及第四號ノ場合ニ於テ其ノ實施方法又ハ各事業者ノ收得シ若ハ負擔スヘキ金額ニ付協議調ハ
ザルトキハ申請ニ因リ主務大臣之ヲ裁定ス

第十一條 免許、許可又ハ認可ニハ條件ヲ附スルコトヲ得

前項ノ條件ハ公益上必要アルトキハ之ヲ變更スルコトヲ得

前條第二項ノ規定ハ第一項ノ條件ニ於テ他ノ運送事業者ヨリ事業ノ讓渡又ハ共同經營、會社ノ合併等ヲ
求メタルトキハ之ニ應ズヘキコトヲ命ジタル場合ニ於ケル實施方法及收得又ハ負擔金額ニ之ヲ準用ス

第十二條 自動車運輸事業ハ主務大臣ノ許可ヲ受クルニ非ザレバ其ノ事業ノ全部又ハ一部ヲ休止シ又ハ廢
止スルコトヲ得ズ

第十三條 自動車運輸事業ノ讓渡ハ主務大臣ノ許可ヲ受クルニ非ザレバ其ノ效力ヲ生ゼズ

會社ノ合併ニ因ル自動車運輸事業ノ承繼ニ付テハ合併前主務大臣ノ許可ヲ受クヘシ

自動車運輸事業者死亡シタルトキハ相續人ハ其ノ事業ヲ承繼ス

自動車運輸事業ヲ營ム會社ノ解散ノ決議又ハ總社員ノ同意ハ主務大臣ノ認可ヲ受クルニ非ザレバ其ノ效
力ヲ生ゼズ

第十四條 左ノ場合ニ於テハ主務大臣ハ自動車運輸事業經營ノ免許ノ全部若ハ一部ヲ取消シ又ハ事業ノ全
部若ハ一部ヲ停止セシムルコトヲ得

- 一 法令又ハ免許、許可若ハ認可ニ附シタル條件ニ違反シタルトキ
- 二 法令ニ基キテ爲ナル處分又ハ免許、許可若ハ認可ニ附シタル條件ニ基キテ爲シタル處分ニ違反シ
タルトキ
- 三 許可又ハ認可ヲ受ケタル事項ヲ故ナク實施セザルトキ

四 事業ノ經營不確實又ハ資産状態ノ著シキ不良其ノ他ノ爲事業ヲ繼續スルニ適セズト認めタルトキ

五 公益ヲ害スル行爲ヲ爲シタルトキ

六 道路、自動車道又ハ通路ノ狀況ガ自動車ノ運行ニ適セザルニ至リタルトキ

第十五條 左ノ場合ニ於テハ自動車運輸事業經營ノ免許ハ其ノ效力ヲ失フ

一 運輸開始ノ認可申請期間内ニ認可ヲ申請セザルトキ

二 運輸開始ノ認可ナキトキ

三 事業經營ノ免許ヲ受ケタル者會社ノ發起人ナルトキハ運輸開始ノ認可申請期間内（路線ノ全部又ハ一部ニ付専用自動車道ヲ開設スル場合ニ在リテハ工事施行ノ認可申請期間内）ニ會社設立ノ登記ヲ爲サザルトキ

四 専用自動車道ニ付工事施行ノ認可申請期間内ニ認可ヲ申請セザルトキ

五 専用自動車道ニ付工事施行ノ認可ナキトキ

六 事業ノ廢止ノ許可ヲ受ケタルトキ

七 事業ヲ營ム會社解散シタルトキ

第十六條 自動車運輸事業以外ノ自動車ニ依ル運送事業ニ關スル規定ハ勅令ヲ以テ之ヲ定ム

第十七條 本法ニ於テ自動車道トハ専用自動車ノ一般交通ノ用ニ供スル道路（一般自動車道）及自動車運輸事業者ガ其ノ事業用自動車ノ専用ニ供スル通路（専用自動車道）ヲ謂フ

第二章 自動車道及自動車道事業

第十八條 本法ニ於テ自動車道トハ専用自動車ノ一般交通ノ用ニ供スル道路（一般自動車道）及自動車運輸事業者ガ其ノ事業用自動車ノ専用ニ供スル通路（専用自動車道）ヲ謂フ

第十九條 本法ニ於テ自動車道事業トハ一般自動車道ヲ開設シ有償又ハ無償ニテ之ヲ專ラ自動車ノ一般交通ノ用ニ供スル事業ヲ謂フ

第二十條 本法ニ於テ自動車道事業トハ一般自動車道ヲ開設シ有償又ハ無償ニテ之ヲ專ラ自動車ノ一般交通ノ用ニ供スル事業ヲ謂フ

第二十一條 自動車道事業ヲ經營セントスル者ハ命令ノ定ムル所ニ依リ使用料金其ノ他ニ關スル事業計畫ヲ定メ主務大臣ノ免許ヲ受クヘシ

第二十二條 自動車道事業經營ノ免許ヲ受ケタル者ハ工事方法ヲ定メ主務大臣ノ指定スル期間内ニ工事施行ノ認可ヲ申請スヘシ

第二十三條 天災其ノ他已ムテ得ザル事由ニ因リ前項ノ期間内ニ認可ヲ申請スルコト能ハザルトキハ申請ニ因リ主務大臣ハ期間ヲ伸長スルコトヲ得

第二十四條 自動車道事業者工事施行ノ認可ヲ受ケタルトキハ主務大臣ノ指定スル期間内ニ一般自動車道ノ工事ニ着手シ之ヲ竣功セシムヘシ

第二十五條 前條第二項ノ規定ハ前項ノ期間ノ伸長ニ之ヲ準用ス

第二十六條 自動車道事業者事業計畫又ハ一般自動車道ノ工事方法ヲ變更セントスルトキハ主務大臣ノ認可ヲ受クヘシ

第二十七條 自動車道ニ關スル工事ノ爲必要ナルトキハ自動車道事業者又ハ自動車運輸事業者ハ地方長官ノ許可ヲ受ケ沿道ノ土地ニ立入り又ハ其ノ土地ヲ一時材料置場トシテ使用スルコトヲ得

第二十八條 前項ノ規定ニ依ル立入又ハ使用ヲ爲サントスルトキハ已ムテ得ザル事由アル場合ヲ除クノ外豫メ土地ノ占有者ニ其ノ通知ヲ爲スコトヲ要ス

五五

第一項ノ規定ニ依ル立入又ハ使用ニ因リテ生ジタル損害ハ立入又ハ使用ノ後遲滯ナク事業者ニ於テ之ヲ補定スヘシ

前項ノ補償ニ付協議調ハザルトキハ地方長官之ヲ裁定ス

前項ノ規定ニ依ル裁定中補償金額ニ不服アル者ハ裁定ノ通知ヲ受ケタル日ヨリ三月内ニ通常裁判所ニ出訴スルコトヲ得

第二十三條 一般自動車道ハ主務大臣ノ認可ヲ受クルニ非ザレバ其ノ供用ヲ開始スルコトヲ得ズ

第二十四條 一般自動車道ノ構造、維持、修繕若ハ使用又ハ其ノ交通ノ保全ニ關スル規定ハ命令ヲ以テ之ヲ定ム

第二十五條 主務大臣ハ公益上必要アリト認ムルトキハ自動車道事業者ニ對シ左ニ掲グル事項ヲ命ズルコトヲ得

一 使用料金其ノ他ニ關スル事業計畫又ハ一般自動車道ノ工事方法ヲ變更セシムルコト

二 一般自動車道又ハ其ノ附屬物件ノ改善ヲ爲サシムルコト

第二十六條 免許、許可又ハ認可ニハ條件ヲ附スルコトヲ得

前項ノ條件ハ公益上必要アルトキハ之ヲ變更スルコトヲ得

第二十七條 自動車道事業者ハ主務大臣ノ許可ヲ受クルニ非ザレバ其ノ事業ニ屬スル一般自動車道ノ全部又ハ一部ノ供用ヲ休止シ又ハ廢止スルコトヲ得ズ

第二十八條 自動車道事業ノ讓渡ハ主務大臣ノ許可ヲ受クルニ非ザレバ其ノ效力ヲ生ゼズ

會社ノ合併ニ因ル自動車道事業ノ承繼ニ付テハ合併前主務大臣ノ許可ヲ受クヘシ
自動車道事業者死亡シタルトキ相續人ハ其ノ事業ヲ承繼ス
自動車道事業ヲ營ム會社ノ解散ノ決議又ハ總社員ノ同意ハ主務大臣ノ認可ヲ受クルニ非ザレバ其ノ效力ヲ生ゼズ

第二十九條 左ノ場合ニ於テハ主務大臣ハ自動車道事業經營ノ免許ノ全部又ハ一部ヲ取消シ又ハ事業ノ全部又ハ一部ヲ停止セシムルコトヲ得

一 法令又ハ免許、許可若ハ認可ニ附シタル條件ニ違反シタルトキ

二 法令ニ基キテ爲シタル處分又ハ免許、許可若ハ認可ニ附シタル條件ニ基キテ爲シタル處分ニ違反シタルトキ

三 主務大臣ノ指定スル期間内ニ工事ヲ竣功セズ其ノ他許可又ハ認可ヲ受ケタル事項ヲ故ナク實施セザルトキ

四 事業ノ經營不確實又ハ資産状態ノ著シキ不良其ノ他ノ爲事業ヲ繼續スルニ適セズト認メタルトキ

第三十條 左ノ場合ニ於テハ自動車道事業經營ノ免許ハ其ノ效力ヲ失フ

一 工事施行ノ認可申請期間内ニ認可ヲ申請セザルトキ

二 工事施行ノ認可ナキトキ

三 事業經營ノ免許ヲ受ケタル者會社ノ發起人ナルトキハ工事施行ノ認可申請期間内ニ會社設立ノ登記

ヲ爲サザルトキ

四 一般自動車道ノ供用ノ廢止ノ許可ヲ受ケタルトキ
五 事業ヲ營ム會社解散シタルトキ

第三十一條 政府又ハ政府ノ許可ヲ受ケタル者が自動車道ニ接續シ若ハ接近シ又ハ之ヲ横斷シテ一般ノ道路、自動車道、橋梁、河川、運河、溝渠、鐵道、軌道、索道等ヲ造設セントスルトキハ自動車道事業者又ハ自動車運輸事業者ハ之ヲ拒ムコトヲ得ズ

前項ノ場合ニ於テ公益上必要アリト認ムルトキハ主務大臣ハ自動車道事業者又ハ自動車運輸事業者ニ對シ設備ノ共用又ハ變更ヲ命ズルコトヲ得

前二項ノ場合ニ於テ其ノ實施方法及費用ノ負擔ニ付協議調ハザルトキハ申請ニ因リ關係主務大臣之ヲ裁定ス自動車道事業者又ハ自動車運輸事業者ノ受ケタル損害ノ補償ニ付亦同ジ

第二十二條第五項ノ規定ハ前項ノ補償金額ニ之ヲ準用ス

第三十二條 一般自動車道以外ノ自動車ノ通行スル道路ヲ開設シテ使用料金ヲ徵收スル場合ニ關スル規定ハ勅令ヲ以テ之ヲ定ム

第三章 共通規定

第三十三條 同一ノ一般自動車道ニ依ル自動車道事業及自動車運輸事業ノ兼營ノ場合ニ於ケル免許、許可及認可ニ關シテハ勅令ヲ以テ別段ノ定ヲ爲スコトヲ得

第三十四條 主務大臣又ハ地方長官（東京府ニ在リテハ警視總監ヲ含ム、以下同ジ）ハ必要アリト認ムル

トキハ自動車運輸事業者又ハ自動車道事業者ヲシテ事業上ノ報告ヲ爲サシメ、書類ヲ提出セシメ又ハ監査員ヲ派遣シテ事業ノ狀況ヲ監査セシムルコトヲ得

監査員ハ自動車運輸事業者若ハ自動車道事業者又ハ其ノ代表者若ハ其ノ他ノ從業者ニ説明ヲ求メ帳簿、書類及圖面ヲ檢閲スルコトヲ得

第三十五條 本法ニ規定スル主務大臣ノ職權ノ一部ハ命令ノ定ムル所ニ依リ之ヲ地方長官ニ委任スルコトヲ得

第三十六條 本法又ハ本法ニ基キテ發スル命令ニ規定シタル事項ニ付主務大臣又ハ地方長官ノ爲シタル處分ニ不服アル者ハ訴願ヲ爲スコトヲ得

第三十七條 國ニ於テ經營スル自動車運輸事業及自動車道事業ニ付テハ第一條乃至第三條、第九條（會計ニ關スル規定ヲ除ク）、第十七條、第二十二條、第二十四條及第五十四條乃至第五十七條ノ規定ニ限り本法ヲ適用ス

國ニ於テ自動車運輸事業又ハ自動車道事業ヲ經營セントスルトキハ當該官廳ハ主務大臣ニ協議ヲ爲スヘシ

國ニ於テ自動車運輸事業ヲ經營シタル爲之ト路線ヲ共通ニスル自動車運輸事業者ガ其ノ區間ニ付事業ヲ繼續スルコト能ハザルニ至リタルトキ又ハ著シク收益ヲ減少スルニ至リタルトキハ政府ハ勅令ノ定ムル所ニ依リ其ノ事業者ノ受ケタル損失ヲ補償スルコトヲ得殘存路線ノミニ付事業ヲ繼續スルコト能ハザルニ至リタルトキ亦同ジ

第四章 自動車交通事業抵當

第三十八條 自動車運輸事業又ハ自動車道事業ヲ營ム株式会社ハ抵當權ノ目的ト爲ス爲自動車運輸事業又ハ自動車道事業ノ全部又ハ一部ニ付自動車交通事業財團ヲ設定スルコトヲ得

自動車運輸事業及自動車道事業ノ抵當ニ關シテハ本法ニ別段ノ規定アルモノヲ除クノ外鐵道抵當法ヲ準用ス但シ同法第一章及第三章中登錄トアルハ登記、第四十六條、第六十八條及第六十九條中監督官廳トアルハ登記所、第八十條乃至第八十二條、第八十八條及第九十二條中監督官廳トアルハ裁判所トス

第三十九條 自動車交通事業財團ハ左ニ掲グルモノニシテ同一自動車運輸事業者又ハ同一自動車道事業者ニ屬シ且其ノ事業ニ關スルモノヲ以テ之ヲ組成ス

- 一 自動車道ノ敷地及其ノ上ニ存スル工作物並ニ之ニ屬スル器具機械
- 二 發著場、駐車場其ノ他自動車運行ノ爲必要ナル沿線土地及其ノ上ニ存スル工作物並ニ之ニ屬スル器具機械
- 三 自動車庫、停留所、貨物庫、給油所、附屬工場、事務所、事務員駐在所其ノ他事業ノ爲必要ナル建物及其ノ敷地並ニ之ニ屬スル器具機械
- 四 通信又ハ信號ニ要スル工作物及其ノ敷地並ニ之ニ屬スル器具機械
- 五 前四號ニ掲グル工作物ヲ所有シ又ハ使用スル爲他人ノ不動産ノ上ニ存スル地上權及第三者ニ對抗シ得ヘキ賃借權並ニ前四號ニ掲グル土地ノ爲ニ存スル地役權
- 六 自動車運輸事業ノ爲登録ヲ受ケタル自動車及其ノ附屬品

七 事業經營ノ爲必要ナル貯藏物品及器具機械

第四十條 前條第一號乃至第三號ニ掲グル不動産ノ何レモガ存セザルトキハ自動車運輸事業ノ爲ニ自動車交通事業財團ヲ設定スルコトヲ得ズ

自動車交通事業財團ヲ目的トスル抵當權ハ之ノミニ依リテ擔保セラルル債務ノ額ガ三萬圓以上ナラザルトキハ之ヲ設定スルコトヲ得ズ但シ第二以下ノ順位ノ抵當權設定ノ場合ハ此ノ限ニ在ラズ

第四十一條 自動車運輸事業又ハ自動車道事業ノ一部ニ付自動車交通事業財團ヲ設定スル場合ニ於テハ自動車運輸事業ニ在リテハ獨立ノ路線ニ付、自動車道事業ニ在リテハ獨立ノ一般自動車道ニ付之ヲ爲スコトヲ要ス

第四十二條 同一事業者ガ自動車運輸事業ト自動車道事業トヲ兼營スル場合ニ於テハ兩事業ニ關スルモノヲ合シテ一個ノ自動車交通事業財團ヲ設定スルコトヲ得但シ自動車運輸事業又ハ自動車道事業ノ何レカ一方ニ付自動車交通事業財團ノ設定アリタル後ハ此ノ限ニ在ラズ

前項ノ事業者ガ各事業ニ付各別ニ自動車交通事業財團ヲ設定スル場合ニハ一般自動車道ノ敷地其ノ他專ラ自動車道事業ニ關スルモノハ自動車運輸事業ノ爲ノ自動車交通事業財團ニ屬スルコトナシ

第四十三條 自動車交通事業財團ノ設定ハ自動車交通事業財團登記簿ニ所有權保存ノ登記ヲ爲スニ依リテ之ヲ爲ス

自動車交通事業財團登記簿ニ所有權保存ノ登記ヲ爲シタルトキハ第三十九條ニ規定スルモノハ當然自動車交通事業財團ニ屬ス但シ第三者ニ對抗シ得ヘキ他人ノ權利ノ目的タルモノ又ハ差押、假差押若ハ假處

分ノ目的タルモノニ付テハ此ノ限ニ在ラズ

自動車交通事業財團ノ設定後新ニ其ノ財團ノ所有者ニ屬シタルモノ亦前項ニ同シ

第四十四條 自動車交通事業財團ハ之ヲ讓渡シ又ハ所有權及抵當權以外ノ權利、差押、假差押若ハ假處分ノ目的ト爲スコトヲ得ズ但シ抵當權者ノ同意ヲ得テ之ヲ自動車運輸事業又ハ自動車道事業ヲ營ム株式會社ニ讓渡スルハ此ノ限ニ在ラズ

自動車交通事業財團ニ屬スルモノハ之ヲ讓渡シ又ハ所有權以外ノ權利、差押、假差押若ハ假處分ノ目的ト爲スコトヲ得ズ但シ抵當權者ノ同意ヲ得テ之ヲ讓渡シ又ハ貸付クルハ此ノ限ニ在ラズ
前項但書ノ規定ニ依リ自動車交通事業財團ニ屬スルモノヲ讓渡シタルトキハ抵當權ハ其ノモノニ付消滅ス

第四十五條 自動車交通事業財團ヲ目的トスル抵當權ノ設定又ハ變更ハ總株金四分ノ一以工ノ拂込アリタル後定款變更ト同一方法ノ株主總會ノ決議ヲ經ルコトヲ要ス

第四十六條 自動車交通事業財團ノ登記ニ付テハ其ノ財團ノ所有者タル會社ノ本店所在地ヲ管轄スル區裁判所又ハ其ノ出張所ヲ以テ管轄登記所トス
自動車交通事業財團ノ所有者タル會社ガ本店ヲ一登記所ノ管轄地ヨリ他ノ登記所ノ管轄地ニ移シタル場合ニ於ケル登記手續ハ命令ヲ以テ之ヲ定ム

左ノ場合ニ於テハ登記所ハ直ニ其ノ旨ヲ主務大臣ニ通知スヘシ
一 第一順位ノ抵當權ノ設定ヲ登記シタルトキ

二 自動車交通事業財團ノ用紙ヲ閉鎖シタルトキ

第四十七條 自動車交通事業財團ニ關シテハ工場抵當法第十條、第十二條、第十八條乃至第二十條、第二十二條乃至第四十四條、第四十七條及第四十八條ノ規定ヲ準用ス

本法ニ規定スルモノヲ除クノ外自動車交通事業財團ノ登記ニ關シテハ不動産登記法ヲ準用ス

登記ノ申請書ニハ不動産登記法第三十六條第三號乃至第八號ニ掲グル事項ノ外左ノ事項ヲ記載スヘシ
一 自動車交通事業財團ノ設定セラルル事業ノ表示

二 自動車運輸事業ノ爲ノ自動車交通事業財團ニ在リテハ其ノ事業ノ行ハルル路線ノ表示

三 自動車道事業ノ爲ノ自動車交通事業財團ニ在リテハ之ニ屬スル一般自動車道ノ表示

四 免許ニ有効期間ノ指定アルトキハ其ノ期間

五 免許ニ條件ガ附セラレタルトキハ其ノ條件

第四十八條 第四十二條第一項ノ規定ニ依リテ自動車交通事業財團ヲ設定シタル場合ニ於テ自動車運輸事業又ハ自動車道事業ノ何レカニ付事業經營ノ免許ノ失效又ハ取消アリタルトキハ抵當權者ハ一事業ニ付自動車交通事業財團ノ設定セラレタル場合ニ準シ財團ノ全部ニ對シ其ノ權利ヲ實行スルコトヲ得

第四十九條 自動車交通事業財團ニ對スル抵當權ノ強制執行ニ付テハ執行シ得ヘキ一定ノ債務名義ヲ要セス

強制管理ノ開始ハ自動車運輸事業又ハ自動車道事業ニ對スル主務大臣ノ監督ヲ妨ゲズ

強制管理ノ管理人ノ任免ニ付テハ裁判所ハ主務大臣ノ意見ヲ聽クコトヲ要ス

強制管理終了シタルトキハ裁判所ハ其ノ旨ヲ主務大臣ニ通知スヘシ

第五章 罰 則

第五十條 左ノ各號ノ一ニ該當スル者ハ千圓以下ノ罰金ニ處ス

一 免許ヲ受ケズシテ自動車運輸事業又ハ自動車道事業ヲ經營シタルトキ

二 認可ヲ受ケズシテ一般自動車道ノ供用ヲ開始シタルトキ

第五十一條 免許ヲ受ケタル者ノ名義ヲ利用シテ自動車運輸事業又ハ自動車道事業ヲ經營シタル者ハ五百圓以下ノ罰金ニ處ス名義ヲ利用セシメタル者亦同ジ

第五十二條 自動車運輸事業者又ハ自動車道事業者左ノ各號ノ一ニ該當スルトキハ三百圓以下ノ罰金又ハ

科料ニ處ス
一 第五十條ニ規定スル場合ヲ除クノ外本法又ハ本法ニ基キテ發スル命令ニ依リ許可又ハ認可ヲ受ケテ

爲スヘキ事項ヲ之ヲ受ケズシテ爲シタルトキ
二 免許、許可又ハ認可ニ附シタル條件ニ違反シタルトキ

三 本法ニ基キテ爲シタル處分又ハ免許、許可若ハ認可ニ附シタル條件ニ基キテ爲シタル處分ニ違反シタルトキ

四 第八條ノ規定ニ依ル登録ヲ受ケザル自動車ヲ自動車運輸事業ノ用ニ供シタルトキ又ハ自動車ニ付不實ノ事項ノ登録ヲ申請シタルトキ

五 正當ノ事由ナクシテ一般自動車道ノ使用ヲ拒ミタルトキ

六 本法又ハ本法ニ基キテ發スル命令ニ依リテ届出又ハ報告ヲ爲スヘキ事項ニ付虚偽ノ届出又ハ報告ヲ爲シタルトキ

七 監査員ノ監査ヲ妨ゲタルトキ

第五十三條 自動車運輸事業者又ハ自動車道事業者ガ未成年者又ハ禁治産者ナルトキハ本法ノ罰則ハ之ヲ

法定代理人ニ適用ス但シ營業ニ關シ成年者ト同一ノ能力ヲ有スル未成年者ニ付テハ此ノ限ニ在ラズ

自動車運輸事業者又ハ自動車道事業者ハ其ノ代理人、戸主、家族、雇人其ノ他ノ從業者ガ其ノ業務ニ關シ本法ニ違反シタルトキハ自己ノ指揮ニ出デザルノ故ヲ以テ其ノ處罰ヲ免ルルコトヲ得ズ

會社ノ代表者其ノ他ノ從業者會社ノ業務ニ關シ本法ニ違反シタルトキハ其ノ罰則ヲ會社ニ適用ス

第五十四條 自動車道若ハ其ノ標識ヲ損壞シ又ハ其ノ他ノ方法ヲ以テ自動車道ニ於ケル自動車ノ往來ノ危険ヲ生ゼシメタル者ハ五年以下ノ懲役ニ處ス

前項ノ未遂罪ハ之ヲ罰ス

第五十五條 人ノ現在スル自動車運輸事業ノ自動車ヲ顛覆シ又ハ破壊シタル者ハ十年以下ノ懲役ニ處ス

前項ノ罪ヲ犯シテ人ヲ傷ニ致シタル者ハ一年以上ノ有期懲役ニ處シ死ニ致シタル者ハ無期又ハ三年以上ノ懲役ニ處ス

上ノ懲役ニ處ス

第五十六條 第五十四條ノ罪ヲ犯シテ自動車ノ顛覆又ハ破壊ヲ致シタル者亦前條ノ例ニ同ジ

第五十七條 過失ニ因リ第五十四條第一項又ハ第五十五條第一項ノ罪ヲ犯シタル者ハ三百圓以下ノ罰金ニ

第五十六條 第五十四條ノ罪ヲ犯シテ自動車ノ顛覆又ハ破壊ヲ致シタル者亦前條ノ例ニ同ジ
第五十七條 過失ニ因リ第五十四條第一項又ハ第五十五條第一項ノ罪ヲ犯シタル者ハ三百圓以下ノ罰金ニ

處ス其ノ業務ニ從事スル者犯シタルトキハ一年以下ノ禁錮又ハ五百圓以下ノ罰金ニ處ス

附 則

本法施行ノ期日ハ勅令ヲ以テ之ヲ定ム

本法施行前自動車運輸事業又ハ自動車道事業ニ該當スル事業ニ付地方長官ノ爲シタル事業經營ノ免許又許可ハ之ヲ本法ニ依ル自動車運輸事業又ハ自動車道事業經營ノ免許ト看做ス

主務大臣ハ公益上必要アリト認ムルトキハ前項ノ自動車運輸事業ニ付新ニ免許ノ有効期間、運輸開始ノ認可申請期間又ハ事業ノ休止期間ヲ指定スルコトヲ得

登錄稅法第三條ノ六中「又ハ漁業財團登記簿」ヲ「漁業財團登記簿又ハ自動車交通事業財團登記簿」ニ改ム

印紙稅法第四條第一項第一號中「軌道財團」ノ下ニ「自動車交通事業財團」ヲ加フ

岡山縣令第七十五號 自動車交通事業法施行細則左ノ通定ム
昭和八年十一月一日 岡山縣知事 寶原英太郎

自動車交通事業法施行細則

第一章 總 則

第一條 本令ニ於テ法ト稱スルハ自動車交通事業法ヲ、施行規則ト稱スルハ自動車交通事業法施行規則ヲ、運送事業規則ト稱スルハ自動車運輸事業以外ノ自動車ニ依ル運送事業規則ヲ謂フ

第二條 法又ハ法ニ基ク命令ニ依リ申請又ハ届出ヲ爲ス者未成年者（其ノ營業ニ關シ成年者ト同一ノ能力ヲ有スル者ヲ除ク）又ハ禁治產者ナルトキハ其ノ法定代理人、準禁治產者ナルトキハ其ノ保佐人、妻ナルトキハ其ノ夫ノ連署ヲ要ス

前項連署人ニ變更アリタルトキハ五日以内ニ届出ヅヘシ

第三條 法人ヨリ提出スル書類ニハ其ノ名稱、事務所所在地及代表者ノ氏名ヲ記載スヘシ

第四條 申請書又ハ届書ニハ主タル營業所又ハ主タル事務所所在地ノ所轄警察署長ヲ經由スヘシ但シ自動車交通事業法第八條ニ依ル自動車登録規程ニ依ル書類ハ此ノ限ニ在ラズ

第五條 自動車運輸事業又ハ自動車運輸事業以外ノ自動車ニ依ル運送事業ヲ營ム者死亡シ又ハ行衛不明トナリタルトキ（法人ニ在リテハ解散シタルトキ）ハ其ノ戸主又ハ同居ノ家族（清算人）ニ於テ遲滯ナク其ノ旨届出ヅヘシ

第六條 法又ハ運送事業規則ニ依ル事業ノ用ニ供スル自動車ハ之ヲ免許ヲ受ケタル事業以外ノ用途ニ使用スヘカラズ但シ己ムヲ得ザル場合ニ於テ營業所又ハ主タル事務所所在地ノ所轄警察署長ノ許可ヲ受ケタルトキハ此ノ限ニ在ラズ

第七條 旅客運送ヲ目的トスル營業用ノ自動車ニハ其ノ内部見易キ箇所ニ運轉者及車掌ノ氏名ヲ揭示シ賃金表ヲ備付スヘシ

第八條 營業者及其ノ從業員ハ名義ノ如何ヲ問ハズ定額以外ノ金錢ヲ請求シ又ハ請求セシムヘカラズ

第九條 旅客運送ヲ目的トスル營業用自動車ノ運轉者及車掌ノ服装ハ端正ニシテ奇異又ハ不體裁ニ涉ルヘカラズ

第二章 自動車運輸事業

第十條 施行規則第十條第二項(臨時運賃ノ割引)ノ届書ニハ事由、割引區間、期間及割引率ヲ具スヘシ

第十一條 自動車運輸事業ノ用ニ供スル旅客自動車ニハ十四歳以上ノ車掌ヲ乗務セシムヘシ

第十二條 車掌ヲ使用セントスル者ハ其ノ本籍、住所氏名及生年月日ヲ具シ願出デ免許證ヲ受クヘシ事業者自ラ之ニ從事セントスルトキ亦同ジ

運轉免許證ヲ有スル者ハ前項ノ免許ヲ受ケズシテ車掌タルコトヲ得

第十三條 車掌ハ左ノ事項ヲ遵守スヘシ

- 一 就業中車掌免許證又ハ運轉免許證ヲ携帯スルコト
- 二 就業中飲酒シ、喫煙シ若ハ雜談シ又ハ酒氣ヲ帶ビテ乗務セザルコト

第十四條 車掌ニシテ不適當ト認ムルトキハ其ノ就業ヲ停止シ又ハ禁止スルコトアルヘシ

第十五條 車掌ノ解雇、死亡若ハ行衛不明又ハ本籍、住所氏名ノ異動ハ事業者ニ於テ七日以内ニ届出ヅヘシ

第三章 自動車運輸事業以外ノ自動車ニ依ル運送事業

第十六條 自動車運輸事業以外ノ自動車ニ依ル運送事業ノ種類ヲ定ムルコト左ノ如シ

- 一 旅客貸切自動車事業(路線ヲ定メズ不定期ニ自動車ニ依リ旅客ヲ運送スル事業)
- 二 貨物貸切自動車事業(路線ヲ定メズ不定期ニ自動車ニ依リ物品ヲ運送スル事業)
- 三 運送業用貨物自動車事業(運送業者ガ直接其ノ營業ノ爲自動車ニ依リ物品ヲ運送スル事業)
- 四 遊覽自動車事業(路線ヲ定メ不定期ニ自動車ニ依リ遊覽旅客ヲ運送スル事業)
- 五 無償乗合自動車事業(路線ヲ定メ不定期ニ自動車ニ依リ特定ノ場所ニ出入スル公衆ヲ無償ニテ運送スル事業)
- 六 特定自動車事業(特定ノ學校、工場等ガ路線ヲ定メ自動車ニ依リ其ノ學生、生徒、職工其ノ他特定人ヲ運送スル事業及第三者ガ特定ノ學校、工場等ノ委託ヲ受ケ其ノ學生、生徒、職工其ノ他特定人ヲ運送スル事業)

第十七條 運送事業規則第三條(運送事業免許)申請書ニハ全條ニ規定スル事項ノ外左ノ事項ヲ具備スヘシ

- 一 申請者ノ生年月日(法人ヲ除ク)
- 二 路線ヲ定ムル運送事業ノ路線圖ハ施行規則第三條ニ準ジ作製スルコト

第十八條 運送事業規則第四條第一項(主タル事業地、事業種別、路線、運賃、車輛數、旅客定員若ハ車

庫ノ位置ノ變更)ノ認可申請書又ハ第二項(住所、營業所、車輛ノ車名、旅客定員若ハ物品積載定量ノ變更)ノ届書ニハ變更事項及事由ヲ具シ新舊ヲ對照シタル書類ヲ添附スヘシ

第十九條 運送事業規則第五條(讓渡)ノ許可申請書ニハ左ノ事項ヲ具備スヘシ

- 一 讓受人ノ本籍、住所氏名、生年月日及營業所又ハ主タル事務所所在地
- 二 讓渡スヘキ事業ノ種別及範圍
- 三 事由

四 讓渡契約書ノ謄本及讓渡價格ノ説明書

第二十條 運送事業規則第十一條第二號(事業承繼)ノ届書ニハ相續人ノ戶籍謄本ヲ添附スヘシ

第四章 罰 則

- 第二十一條 故意又ハ過失ニ因リ第五條(死亡、行衛不明、解散ノ届出)、第六條(自動車ノ用途)、第七條(運轉者、車掌ノ氏名、賃金表掲出)、第八條(賃金)、第十一條(車掌乗務)、第十二條(車掌免許)、第十三條(車掌遵守事項)又ハ第十五條(車掌身上異動届出)ノ規定ニ違反シタル者ハ拘留又ハ科料ニ處ス
- 第二十二條 事業者ハ其ノ代理人、家族、同居者、使用者、其ノ他ノ従業員ニシテ事業者ニ關スル本令ノ規定ニ違反シタルトキハ自己ノ指揮ニ出デザルノ故ヲ以テ處罰ヲ免ルルコトヲ得ズ

附 則

本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

自動車交通事業法施行令 (勅令第二百十九號 昭和八年八月一日)

第一條 自動車交通事業法中主務大臣トアルハ自動車運輸事業ニ關シテハ鐵道大臣、自動車道事業ニ關シテハ内務大臣及鐵道大臣トス

第二條 左ニ掲グル場合ニ於テハ鐵道大臣ハ内務大臣ニ協議スヘシ

- 一 自動車交通事業法第四條ノ規定ニ依リ免許ヲ爲サントスルトキ
- 二 公共團體ニ對シ自動車交通事業法第十條第十一條第三項、第十三條第一項又ハ第十四條ノ規定ニ依リ處分ヲ爲サントスルトキ
- 三 自動車交通事業法第三十七條第二項ノ規定ニ依リ爲サレタル自動車運輸事業經營ノ協議ニ應ゼントスルトキ

附 則

本令ハ自動車交通事業法施行ノ日ヨリ之ヲ施行ス

自動車交通事業法施行規則

(鐵道、內務省令)
昭和八年八月五日

七二

第一章 自動車運輸事業

第一條 自動車運輸事業經營ノ免許申請書ニハ事業種別(旅客運送又ハ物品運送ノ別)ヲ記載シ左ノ書類ヲ添附スヘシ

一 事業計畫書

二 興業費概算書(總額、內譯及出資方法ヲ明示スルコト)

三 運輸收支概算書

四 申請者公共團體ニシテ自動車運輸事業ノ經營ニ付議會ノ決議ヲ要スルトキハ其ノ決議要領書、既設會社ナルトキハ自動車運輸事業ヲ經營スルモノヲ除クノ外定款及登記簿ノ謄本並ニ最近ノ貸借對照表、會社ヲ設立セントスルモノナルトキハ定款ノ謄本、組合ナルトキハ組合契約書ノ謄本、免許申請書ニハ申請者(本籍、住所及營業所ヲ附記スルコト)又ハ其ノ代理人記名捺印スヘシ但シ代理人ニ於テ記名捺印スルトキハ其ノ代理權ヲ證スル書面ヲ添附スヘシ

前二項ノ規定ニ依ル免許申請書ヲ提出スルトキハ同時ニ其ノ副本ヲ內務大臣ニ提出スヘシ

第二條 事業計畫書ニハ左ノ事項ヲ記載スヘシ

一 路線(路線圖ヲ添附スルコト)

イ 起點終點ノ地名地番(通稱アルトキハ之ヲ附記スルコト)

ロ 延長

ハ 主ナル經過地

ニ 専用自動車道ヲ開設スルモノニ在リテハ其ノ區間

二 車輛

イ 輛數 常用車ト豫備車トニ分チ且旅客定員別(立席及座席別)又ハ物品積載定量別ニ記載スルコト

ロ 車輛ノ寸法及重量、長、幅及高ノ最大寸法並ニ車輛重量ヲ記載スルコト

ハ 車臺、車名、形式及年式ヲ記載シ且同一ノ車名、形式及年式ニ二以上ノ設計アルトキハ其ノ區別ヲ明示スルコト

特別設計ノモノヲ使用スルトキハ其ノ概要ヲ記載スルコト

ニ 車體 製造者ノ定ムル標準形ヲ使用スルトキハ其ノ形式ヲ記載シ其ノ他ノモノヲ使用スルトキハ左ノ事項ヲ明示スルコト

一 旅客自動車ニ在リテハ座席ノ配列、幅員、凭レ前方ノ餘地、通路ノ幅員、長及後車軸後方ノ車體張出(平面圖ニ依リ明示スルコト)並ニ箱型幌型等ノ別、客室高及車體重量

一 貨物自動車ニ在リテハ有蓋無蓋等ノ別及車體重量

免許申請ノ際「ハ」及「ニ」ニ掲グル事項ヲ記載スルコト能ハザルトキハ之ヲ記載テ省略スルコトヲ得此ノ場合ニ於テ免許迄ニ之ヲ追申セザルトキハ其ノ事項ニ付別ニ認可ヲ申請スヘシ

三 運轉系統(系統複雜ナルトキハ系統圖ヲ添附スルコト)並ニ各系統ニ於ケル行程、配置車輛數、始發

七三

- 三 及終着ノ時刻、運行回數、最小運轉時分及運轉間隔ノ大要
 - 四 運賃及運輸ニ關スル料金
 - イ 運賃(均一制ニ在リテハ均一運賃、區間制ニ在リテハ各區間ノ運賃及秆程、秆制ニ在リテハ對秆運賃及各停留所間ノ秆程、物品ノ種類ニ依リテ其ノ運賃ニ區別アルトキハ其ノ別等)
 - ロ 運輸ニ關スル料金(保管料金、集配料金等)
 - 五 物品ノ集配ヲ爲ストキハ其ノ方法及區域ノ大要
 - 六 一年ヲ通ジ繼續シテ運輸ヲ爲スモノニ非ザルトキハ運輸ヲ爲ス期間
 - 七 主タル事務所ノ設置地
- 路線延長ノ免許ヲ申請スル場合ニ於テ既免許路線ノ事業計畫中前項第二號乃至第四號及第六號ニ該當スル事項ニ變更ヲ生ズルトキハ其ノ關係ヲ明示シ該變更ニ關スル手續ヲ省略スルコトヲ得
- 自動車運輸事業基準規程ニ適合セザル事業計畫ヲ定メタルトキハ其ノ事由ヲ詳記スヘシ
- 第三條 前條ノ路線圖ハ縮尺五萬分ノ一以上ノ平面圖トシ左ノ事項ヲ記載シ縮尺方位ヲ示スヘシ
- 一 路線
 - 二 停留所ノ位置、名稱及特ニ待避所ヲ設クルトキハ其ノ位置
 - 三 車庫ノ位置(構造ノ大要ヲ示ス圖面ヲ添附スルコト)
 - 四 一般ノ道路(種類ヲ明示スルコト)、自動車道及一般通行ノ用ニ供スル通路ノ別並ニ其ノ種別毎ノ秆程及有效幅員、往路及復路ノ別アルトキハ其ノ區間及方向

五 沿線ニ於ケル名所、舊蹟等

第四條 地方長官免許申請書ヲ受附ケタルトキハ一般ノ道路及一般通行ノ用ニ供スル通路ノ管理者ニ對シ答申ノ期限ヲ指定シテ其ノ管理上ノ意見ヲ徵スヘシ

第五條 地方長官ハ免許申請書ニ左ノ事項ニ關スル調査書ヲ添へ免許ノ許否ニ關スル意見ヲ附シ之ヲ進達スヘシ

- 一 申請者ノ資産及信用程度
- 二 事業ノ成否及效用
- 三 一般ノ道路、自動車道又ハ一般通行ノ用ニ供スル通路ノ適否(管理者ノ意見書ノ寫ヲ添附シ期限内ニ答申ナキトキハ其ノ旨ヲ記載スルコト)
- 四 自動車運輸事業、自動車道事業、鐵道、索道等(未開業ノモノヲ含ム)ニ及ボス影響
- 五 附近ニ於ケル自動車運輸事業、自動車道事業、鐵道、索道等ノ出願アルトキハ其ノ名稱、區間、申請者、申請書ノ受附年月日等
- 六 其ノ他必要ト認ムル事項

地方長官第一條第三項ノ規定ニ依リ内務大臣ニ提出スヘキ免許申請書ノ副本ヲ受附ケタルトキハ前項ノ規定ニ依ル書類ノ寫ヲ添へ内務大臣ニ之ヲ提出スヘシ

第六條 事業計畫ガ自動車運輸事業基準規程ニ適合セザルトキハ免許ニ五年以内ノ有効期間ヲ指定ス

第七條 臨時ノ必要ニ依リ三月以内ノ期間ヲ限り自動車運輸事業ヲ經營セントスル場合ニ於ケル免許申請

書ニハ第二條第一項第一號乃至第四號ノ規定ニ準ジ作成シタル事業計畫書ノミヲ添附スヘシ
第八條 事業計畫變更ノ認可申請書ニハ變更セントスル事項及事由ヲ記載シ新舊ヲ對照シタル書類及圖面ヲ添附スヘシ

專用自動車道ノ工事方法變更ノ認可ヲ受ケタル場合ニ於テ事業計畫ノ變更ヲ伴フモノナルトキハ該認可ヲ以テ事業計畫變更ノ認可アリタルモノト看做ス

第四條ノ規定ハ第一項ノ規定ニ依ル路線變更ノ認可申請書ヲ受附ケタル場合ニ之ヲ準用ス

第九條 事業計畫ノ變更ニシテ左ニ掲ゲルモノハ其ノ事由及實施ノ年月日ヲ記載シ新舊ヲ對照シタル書類及圖面ヲ添附シ遲滞ナク之ヲ届出ヅヘシ

一 一般ノ道路、自動車道又ハ一般通行ノ用ニ供スル通路ノ工事等ニ因リ停留所ノ位置ヲ一時變更スルトキ

二 待避所ヲ新設シ、廢止シ又ハ位置ヲ變更スルトキ

三 往路及復路ノ別アル場合ニ於テ其ノ區間及方向ヲ變更スルトキ

四 物品集配ノ方法又ハ區域ヲ變更スルトキ

五 主タル事務所ノ設置地ヲ變更スルトキ

第十條 自動車運輸事業者ハ祭典、綠日、記念日等ノ場合ニ於テ片道運賃及往復運賃ニ限り認可ヲ受ケズシテ之ヲ五割以内割引スルコトヲ得但シ割引運賃ニ依ル乗車期間ガ一回二週間、一年ヲ通ジテ六十日ヲ超エザル場合ニ限ル

前項ノ規定ニ依ル運賃ノ割引ヲ爲シタルトキハ其ノ都度之ヲ届出ヅヘシ

第十一條 專用自動車道ノ工事施行ノ認可申請書ニハ左ノ書類ヲ添附スヘシ

一 工事方法書

二 工事費豫算書(第一號様式)

三 免許ヲ受ケタル者會社ノ發起人ナルトキハ定款及會社ノ登記簿ノ謄本

第十二條 工事方法書ニハ左ノ事項ヲ記載シ實測圖ヲ添附スヘシ

一 工事ヲ執行スル區間ノ起點終點ノ地名地番及延長

二 鋪裝及路床ノ構造並ニ路面ノ横斷勾配

三 橋梁、溝橋、隧道其ノ他ノ工作物ノ構造(主要ナルモノニ在リテハ耐力計算書ヲ添附スルト)

四 排水設備

五 一般ノ道路、自動車道又ハ一般通行ノ用ニ供スル通路トノ連絡若ハ交叉ノ方法並ニ鐵道、軌道等ト

ノ交叉方法(交叉ニ關スル協定ノ要領ヲ記載スルト)

前項第二號乃至第五號ノ事項ニ付テハ構造寸法ヲ示ス設計圖ヲ添附スヘシ

設計圖ハ縮尺ヲ一般圖ニ在リテハ二百分ノ一以上、詳細圖ニ在リテハ五十分ノ一以上(鋼橋ニ在リテハ

十五分ノ一以上)トスヘシ但シ簡易ナル工作物ニ在リテハ定規圖ヲ以テ之ニ代フルコトヲ得

第十三條 實測圖ハ左ノ三種トス

一 平面圖

縮尺ハ二千五百分ノ一以上トシ左ノ事項ヲ記載シ縮尺方位ヲ示スヘシ

イ 起點終點ノ地名番竝ニ經過市町村名及其ノ境界線

ロ 中心線ヨリ左右各二十米以上ニ至ル區域内ノ地形地物

ハ 二十米毎(地形ニ依リ短縮スルコトヲ得)ノ測點及百米毎ノ遞加距離ヲ示シタル中心線

ニ 曲線ノ起點終點、半徑及交角

ホ 總幅員線、敷地境界線及自動車運行ノ爲必要ナル沿線土地ノ境界線

ヘ 橋梁、隧道其ノ他ノ主要ナル工作物ノ位置及名稱

ト 一般ノ道路、自動車道又ハ一般通行ノ用ニ供スル通路トノ連絡若ハ交叉ノ位置及名稱並ニ鐵道、

軌道等トノ交叉ノ位置及名稱

チ 停留所、待避所等ノ位置及名稱

市街地ニ在リテハ縮尺五百分ノ一以上ノ半面圖ニ「イ」乃至「チ」ニ掲グル事項ヲ記載シ別ニ之ヲ添

附スヘシ

一一 縱斷面圖

縮尺ハ横ヲ平面圖、縦ヲ橫斷面圖ト同一トシ左ノ事項ヲ記載スヘシ

イ 測點番號、測點間距離及遞加距離

ロ 測點毎ノ中心線ノ地面、施工基面及盛土ノ高、切土ノ深

ハ 勾配及其ノ延長

ニ 縱斷曲線ノ位置及延長

ホ 曲線ノ起點終點、半徑及方向

ヘ 橋梁、溝橋、隧道其ノ他ノ工作物ノ位置及名稱(橋梁及溝橋ニ在リテハ其ノ種類及材質、徑間ノ

長及數、隧道ニ在リテハ其ノ長ヲ明示スルコト)

ト 一般ノ道路、自動車道又ハ一般通行ノ用ニ供スル通路トノ連絡若ハ交叉ノ位置及名稱並ニ鐵道、

軌道等トノ交叉ノ位置及名稱

チ 停留所、待避所等ノ位置及名稱

三 橫斷面圖

縮尺ハ二百分ノ一以上トシ二十米毎(地形ニ依リ伸縮スルコトヲ得)ニ專用自動車道ノ敷地境界線ヨリ

左右各五米以上ニ至ル區間ノ橫斷面ヲ示シ左ノ事項ヲ記載スヘシ

イ 測點番號

ロ 施工基面ノ幅

ハ 盛土切土ノ斜面ノ勾配

ニ 屈曲部ニ於ケル路面ノ片勾配

ホ 敷地ノ境界及自動車運行ノ爲必要ナル沿線土地ノ境界

第十四條 専用自動車道ノ全部ニ付工事施行ノ認可ヲ一時ニ申請スルコト能ハザルトキハ其ノ事由ヲ記載

シ分割シテ認可ヲ申請スルコトヲ得

第十五條 自動車交通事業法第六條第三項ノ期間伸長ノ申請書ニハ伸長ノ期間及事由ヲ記載スヘシ

第十六條 専用自動車道ノ工事方法變更ノ認可申請書ニハ變更セントスル事項及事由ヲ記載シ新舊ヲ對照シタル書類及圖面ヲ添付スヘシ

第十七條 専用自動車道ノ工事方法ノ變更ニシテ左ニ掲グルモノハ其ノ事由ヲ記載シ新舊ヲ對照シタル書類及圖面ヲ添付シ避滯ナク之ヲ届出ツヘシ

- 一 縱斷勾配ヲ緩ナラシメ又ハ二十分ノ一迄急ナラシムルトキ
- 二 縱斷曲線ヲ變更スルトキ
- 三 施工基面高ノ變更ニシテ路端ノ高ヲ増加スルトキ(洪水氾濫區域ヲ除ク)又ハ水流水面ノ最高水位上三十種迄低下スルトキ
- 四 視距ヲ長カラシメ又ハ八十米迄短縮スルトキ
- 五 盛土切土ノ斜面ノ勾配ヲ緩ナラシムルトキ
- 六 路肩ノ幅員ヲ擴張スルトキ
- 七 曲線ノ半徑ヲ長カラシメ又ハ百米迄短縮スルトキ
- 八 屈曲部ノ兩端ニ於ケル緩和區間ヲ長カラシムルトキ
- 九 路面上ノ有效高ヲ大ナラシメ又ハ四米迄短縮スルトキ
- 十 橋梁又ハ溝橋ノ桁ノ下端ト最高水位トノ間隔ヲ大ナラシムルトキ
- 十一 既認可ノ設計ト同一設計ニ依リ橋梁、溝橋又ハ隧道ヲ新設スルトキ

第十八條

運輸開始ノ認可申請書ニハ免許ヲ受ケタル者會社ノ發起人ナルトキハ定款及會社ノ登記簿ノ謄本(當該區間ニ専用自動車道ヲ開設スル場合ヲ除ク)ヲ添付スヘシ

當該區間ニ専用自動車道ヲ開設スル場合ニ於テ道路、橋梁、河川、運河等ニ關スル工事竣工セザルトキハ運輸開始ノ認可ヲ申請スルコトヲ得ズ但シ其ノ工事ニ付所管行政廳ノ承認ヲ得タル場合ハ此ノ限ニ在ラズ

運輸ヲ開始シタルトキハ遲滯ナク之ヲ届出ヅヘシ

第十九條

自動車運輸事業讓渡ノ許可申請書ニハ當事者連署シ(讓受人ニ付テハ本籍、住所及營業所ヲ附記スルコト)左ノ書類ヲ添付スヘシ

- 一 讓渡ノ範圍及事由ヲ記載シタル書面(路線圖ヲ添付スルコト)
 - 二 讓渡契約書ノ謄本及讓渡價額説明書
 - 三 讓渡ニ付公共團體ノ議會、株主總會、無限責任社員、總社員又ハ組合員ノ決議又ハ同意ヲ要スルトキハ其ノ決議書又ハ同意書ノ謄本
 - 四 讓受ニ付第一條第四號ニ準ズル書類
 - 五 自動車交通事業財團ヲ目的トスル抵當權ノ設定アルトキハ抵當權者ノ同意書ノ謄本
- 自動車運輸事業ノ一部ヲ讓渡スル場合ニ於テハ讓渡及殘存部分ニ付第二條第一項ノ規定ニ準ジ作成シタル各別ノ事業計畫書ヲ提出シ事業計畫變更ノ手續ヲ省略スルコトヲ得
- 第二條第二項ノ規定ハ讓受人ガ讓受クル路線ト既免許路線トヲ通ジテ事業計畫ヲ定ムル場合ニ之ヲ準用

ス
公共團體ニ於テ第一項ノ規定ニ依ル許可申請書ヲ提出スルトキハ同時ニ其ノ副本ヲ内務大臣ニ提出スヘシ

第二十條 會社ノ合併ニ因ル自動車運輸事業承繼ノ許可申請書ニハ當事者連署シ左ノ書類ヲ添附スヘシ

一 合併契約書ノ謄本

二 合併ニ關スル株主總會ノ議事及決議ノ要領書、無限責任社員又ハ總社員ノ同意書ノ謄本

三 事業ヲ承繼スル會社ニ付第一條第一項第四號ニ準ズル書類

前條第三項ノ規定ハ合併後存續スル會社ガ既免許路線ヲ有スル場合ニ之ヲ準用ス

第二十一條 自動車運輸事業者死亡シタルニ因リ其ノ事業ヲ承繼シタル相續人ハ戶籍謄本ヲ添附シ遲滯ナク之ヲ届出ヅヘシ

第二十二條 自動車運輸事業休止ノ許可申請書ニハ休止セントスル路線、事業種別、期間及事由ヲ記載スヘシ

許可ヲ受ケタル期間中ニ事業ヲ再開シタルトキハ遲滯ナク之ヲ届出ヅヘシ

第二十三條 自動車運輸事業廢止ノ許可申請書ニハ廢止セントスル路線、事業種別及事由ヲ記載シ第十九條第一項第三號ニ準ズル書類ヲ添附スヘシ

第十九條第二項ノ規定ハ事業ノ一部廢止ノ場合ニ之ヲ準用ス

第二十四條 自動車運輸事業ヲ營ム會社ノ解散ノ決議又ハ總社員ノ同意ノ認可申請書ニハ解散ノ事由ヲ記

載シ株主總會ノ議事及決議ノ要領書、無限責任社員又ハ總社員ノ同意書ノ謄本ヲ添附スヘシ

第二十五條 他ノ運送事業者(鐵道省ヲ除ク)ト連絡運輸ヲ爲ストキハ左ノ事項ヲ記載シ遲滯ナク之ヲ届出ヅヘシ
一 相手方ノ名稱及運送機關

二 連絡運輸ノ區域及取扱ノ範圍

三 運賃ノ割賦方法

四 連絡運輸開始ノ年月日

第二十六條 自動車運輸事業ノ共同經營ヲ爲ストキハ左ノ事項ヲ記載シ關係事業者連署ノ上遲滯ナク之ヲ届出ヅヘシ

一 共同經營ヲ爲ス區間

二 共同經營ノ範圍及方法

三 收入ノ割賦及支出ノ分擔方法

四 共同經營ヲ爲ス期間

五 共同經營開始ノ年月日

六 其ノ他參考トナルヘキ事項

第二十七條 自動車運輸事業經營ノ免許失效シタルトキハ遲滯ナク免許狀ヲ返納スヘシ

第二十八條 自動車運輸事業者ハ每營業年度ノ經過後二月以内ニ營業報告書及統計報告書ヲ調製シ鐵道大

臣及地方長官ニ之ヲ報告スヘシ

第二十九條 自動車運輸事業者ハ左ノ場合ニ於テハ遲滞ナク之ヲ届出ヅヘシ

一 免許ヲ受ケタル者會社ノ發起人又ハ組合員ナル場合ニ於テ發起人又ハ組合員ガ加入シ又ハ脱退シタルトキ

二 自動車運輸事業ヲ承繼シタルトキ

三 認可ヲ受ケタル路線、運賃又ハ運轉系統ノ變更ヲ實施シタルトキ

四 路線ノ起點終點ノ地名地番又ハ經過市町村名ニ變更アリタルトキ

五 停留所ノ名稱ヲ變更シタルトキ

第二章 自動車道事業

第三十條 自動車道事業經營ノ免許申請書ニハ左ノ書類及圖面ヲ添附スヘシ

一 事業計畫書

二 事業費概算書(第二號様式)

三 收支概算書

四 一般自動車道豫測圖

五 申請者公共團體ナルトキハ自動車道事業ノ經營ニ關スル議會ノ決議要領書、既設會社ナルトキハ自動車道事業ヲ經營スルモノヲ除クノ外定款及登記簿ノ謄本並ニ最近ノ貸借對照表、會社ヲ設立セントスルモノナルトキハ定款ノ謄本、組合ナルトキハ組合契約書ノ謄本

免許申請書ニハ申請者又ハ其ノ代理人記名捺印スヘシ但シ代理人ニ於テ記名捺印スルトキハ其ノ代理權ヲ證スル書面ヲ添附スヘシ

第三十一條 事業計畫書ニハ左ノ事項ヲ記載スヘシ

一 一般自動車道ノ起點終點ノ地名及經過市町村名

二 一般自動車道ノ延長及一般ノ有效幅員

三 一般ノ道路、自動車道又ハ一般通行ノ用ニ供スル通路トノ連絡關係

四 一般自動車道ノ使用料金及使用方法

五 事業費ノ總額及出資方法

六 主タル事務所ノ設置地

第三十二條 一般自動車道豫測圖ハ縮尺五萬分ノ一以上ノ平面圖トシ一般自動車道ノ起點終點、中心線、

二杆毎ノ遞加距離、經過市町村名及地形地物ヲ記載シ縮尺方位ヲ示スヘシ

第三十三條 使用料金ハ乗用自動車、貨物自動車其ノ他ノ自動車ニ區別シ均一制ニ在リテハ均一使用料金

區間制ニ在リテハ各區間ノ使用料金、杆制ニ在リテハ對杆使用料金ニ付之ヲ記載スヘシ

自動車ノ重量、構造裝置等ニ依リ使用料金ニ差等ヲ設クルモノニ在リテハ其ノ料金ヲ記載スヘシ

乗車員數制又ハ積載重量制ヲ併用スルモノニ在リテハ一入又ハ單位重量ニ對スル使用料金ヲ記載スヘシ

第三十四條 地方長官ハ免許申請書ニ左ノ事項ニ關スル調査書ヲ添へ免許ノ許否ニ關スル意見ヲ附シ之ヲ進達スヘシ

一 申請者ノ資産及信用程度
二 事業ノ成否及效用

三 附近ニ於ケル一般ノ道路又ハ自動車道ノ現況及其ノ交通狀態並ニ一般ノ道路ノ新設改築計畫
四 自動車道事業、自動車運輸事業、鐵道、軌道、索道等(未開業ノモノヲ含ム)ニ及ボス影響

五 附近ニ於ケル自動車道事業、自動車運輸事業、鐵道、軌道、索道等ノ出願アルトキハ其ノ名稱、區間、申請者、申請書ノ受附年月日等

第三十五條 免許ヲ受ケタル者會社ノ發起人又ハ組合員ナル場合ニ於テハ發起人又ハ組合員ガ加入シ又ハ脱退セントスルトキハ認可ヲ受クヘシ

第三十六條 事業計畫變更ノ認可申請書ニハ變更セントスル事項及事由ヲ記載シ新舊ヲ對照シタル書類及圖面ヲ添附スヘシ

主タル事務所ノ設置地ヲ變更シタルトキハ遲滞ナク之ヲ届出ヅヘシ

工事施行ノ認可ヲ受ケタル後事業計畫ヲ變更セントスル場合ニ於テ其ノ變更セントスル事項ガ工事方法ノ變更ヲ伴フモノナルトキハ工事方法變更ノ認可ヲ以テ事業計畫變更ノ認可アリタルモノト看做ス

第三十七條 工事施行ノ認可申請書ニハ左ノ書類及圖面ヲ添附スヘシ

一 實測圖

二 工事方法書

三 工事費豫算書(第三號様式)

四 免許ヲ受ケタル者會社ノ發起人ナルトキハ定款及會社ノ登記簿ノ謄本

第三十八條 實測圖ハ左ノ三種トス

一 平面圖

縮尺ハ二千五百分ノ一以上トシ左ノ事項ヲ記載シ縮尺方位ヲ示スヘシ

イ 起點終點ノ地名番竝ニ經過市町村名及其ノ境界線

ロ 中心線ヨリ左右各二十米以上ニ至ル區域内ノ地形地物

ハ 二十米毎(地形ニ依リ短縮スルコトヲ得)ノ測點及百米毎ノ遞加距離ヲ示シタル中心線

ニ 曲線ノ起點終點、半徑及交角

ホ 總幅員線、敷地境界線及自動車運行ノ爲必要ナル沿線土地ノ境界線

ヘ 橋梁、隧道其ノ他ノ主要ナル工作物ノ位置及名稱

ト 一般ノ道路、自動車道又ハ一般通行ノ用ニ供スル通路トノ連絡若ハ交叉ノ位置及名稱並ニ鐵道、軌道トノ交叉ハ位置及名稱

チ 駐車場、給油所、使用料金徵收所、事務員駐在所等ノ位置

リ 通信、信號、標識及保安ノ設備ノ位置

市街地ニ在リテハ縮尺五百分ノ一以上ノ平面圖ニ「イ」乃至「リ」ニ掲グル事項ヲ記載シ別ニ之ヲ添

附スヘシ

二 縱斷面圖

縮尺ハ横ヲ平面圖、縦ヲ横断面圖ト同一トシ左ノ事項ヲ記載スヘシ

イ 測點番號、測點間距離及遞加距離

ロ 測點毎ノ中心線ノ地面、施工基面及盛土ノ高、切土ノ深

ハ 勾配及其ノ延長

ニ 縦斷曲線ノ位置及延長

ホ 曲線ノ起點終點、半徑及方向

ヘ 橋梁、溝橋、隧道其ノ他ノ工作物ノ位置及名稱(橋梁及溝橋ニ在リテハ其ノ種類及材質、徑間ノ長及數、隧道ニ在リテハ其ノ長ヲ明示スルコト)

ト 一般ノ道路自動車道又ハ一般通行ノ用ニ供スル通路トノ連絡若ハ交叉ノ位置及名稱並ニ鐵道、軌道等トノ交叉ノ位置及名稱

三 横断面圖

縮尺ハ二百分ノ一以上トシ二十米毎(地形ニ依リ伸縮スルコトヲ得)ニ一般自動車道ノ敷地境界線ヨリ左右各五米以上ニ至ル區間ノ横断面ヲ示シ左ノ事項ヲ記載スヘシ

イ 測點番號

ロ 施工基面ノ幅

ハ 盛土切土ノ斜面ノ勾配

ニ 屈曲部ニ於ケル路面ノ片勾配

ホ 敷地ノ境界及自動車運行ノ爲必要ナル沿線土地ノ境界

第三十九條

工事方法書ニハ左ノ事項ヲ記載スヘシ

一 工事ヲ執行スル區間ノ起點終點ノ地名並ニ中心線ノ位置及延長

二 荷重

三 縦斷勾配

四 施工基面高

五 視距

六 盛土切土ノ斜面ノ勾配

七 有效幅員及路肩ノ幅員

八 鋪裝及路床ノ構造並ニ路面ノ横斷勾配

九 曲線ノ半徑

十 屈曲部ノ兩端ニ於ケル緩和區間ノ延長

十一 工作物ノ構造(橋梁、隧道其ノ他ノ主要ナル工作物ニ在リテハ耐力計算書及地質調査圖書ヲ添付スルコト)

十二 排水設備

十三 一般ノ道路、自動車道又ハ一般通行ノ用ニ供スル通路トノ連絡若ハ交叉ノ方法並ニ鐵道、軌道等トノ交叉方法(交叉ニ關スル協定ノ要領ヲ記載スルコト)

十四 停車場ノ位置、面積及構造

十五 通信、信號、標識、保安又ハ照明ノ設備

十六 給油所、使用料金徴收所、事務員駐在所等ノ位置

前項第六號ノ事項ニ付テハ横斷定規圖ヲ、第八號乃至第十五號ノ事項ニ付テハ構造寸法ヲ示ス設計圖ヲ添附スヘシ

横斷定規圖ハ縮尺ヲ五十分ノ一以上トシ路面ノ横斷勾配、盛土切土ノ斜面ノ勾配(高又ハ地質ニ應ズル斜面ノ勾配ヲ記載スルコト)並ニ排水設備ノ位置及斷面ヲ記載スヘシ

設計圖ハ縮尺ヲ一般圖ニ在リテハ二百分ノ一以上、詳細圖ニ在リテハ五十分ノ一以上(鋼橋ニ在リテハ十五分ノ一以上)トスヘシ但シ簡易ナル工作物ニ在リテハ定規圖ヲ以テ之ニ代フルコトヲ得

第四十條 一般自動車道ノ全部ニ付工事施行ノ認可ヲ一時ニ申請スルコト能ハザルトキハ其ノ事由ヲ記載シ分割シテ認可ヲ申請スルコトヲ得

第四十一條 自動車交通事業法第十九條第二項及第二十條第二項ノ期間伸長ノ申請書ニハ伸長ノ期間及事由ヲ記載スヘシ

第四十二條 工事方法變更ノ認可申請書ニハ變更セントスル事項及事由ヲ記載シ新舊ヲ對照シタル書類及圖面ヲ添附スヘシ

第四十三條 工事方法ノ變更ニシテ左ニ掲グルモノハ其ノ事由ヲ記載シ新舊ヲ對照シタル書類及圖面ヲ添附シ遲滯ナク之ヲ届出ヅヘシ

一 縱斷勾配ヲ緩ナラシメ又ハ二十分ノ一迄急ナラシムルトキ

二 縱斷曲線ヲ變更スルトキ

三 施工基面高ノ變更ニシテ路端ノ高ヲ増加スルトキ(洪水氾濫區域ヲ除ク)又ハ水流水面ノ最高水位上三十糎迄低下スルトキ

四 視距ヲ長カラシメ又ハ百三十米迄短縮スルトキ

五 盛土切土ノ斜面ノ勾配ヲ緩ナラシムルトキ

六 路肩ノ幅員ヲ擴張スルトキ

七 曲線ノ半徑ヲ長カラシメ又ハ三百米迄短縮スルトキ

八 屈曲部ノ兩端ニ於ケル緩和區間ヲ長カラシムルトキ

九 路面上ノ有效高ヲ大ナラシメ又ハ四米迄短縮スルトキ

十 橋梁又ハ溝橋ノ桁ノ下端ト最高水位トノ間隔ヲ大ナラシムルトキ

十一 既認可ノ設計ト同一設計ニ依リ橋梁、溝橋又ハ隧道ヲ新設スルトキ

十二 通信、信號、標識、保安又ハ照明ノ設備ノ改良又ハ些少ナル變更ヲ爲ストキ

十三 給油所、使用料金徴收所、事務員駐在所等ヲ新設シ又ハ其ノ位置ヲ變更スルトキ

第四十四條 自動車道事業讓渡ノ許可申請書ニハ當事者連署シ左ノ書類ヲ添附スヘシ

一 讓渡契約書ノ謄本
二 讓渡ニ關スル公共團體ノ議會ノ決議要領書、讓渡ニ付株主總會、無限責任社員、總社員又ハ組合員

ノ決議又ハ同意ヲ要スルトキハ其ノ決議書又ハ同意書ノ謄本

三 讓受ニ付第三十條第一項第五號ニ準ズル書類

四 自動車交通事業財團ヲ目的トスル抵當横ノ設定アルトキハ抵當權者ノ同意書ノ謄本

第四十五條 會社ノ合併ニ因ル自動車道事業承繼ノ許可申請書ニハ當事者連署シ左ノ書類ヲ添附スヘシ

一 合併契約書ノ謄本

二 合併ニ關スル株主總會ノ議事及決議ノ要領書、無限責任社員又ハ總社員ノ同意書ノ謄本

三 事業ヲ承繼スル會社ニ付第三十條第一項第五號ニ準ズル書類

第四十六條 自動車道事業者死亡シタルニ因リ其ノ事業ヲ承繼シタル相續人ハ戶籍謄本ヲ添附シ遲滯ナク之ヲ届出ヅヘシ

第四十七條 一般自動車道ノ供用休止ノ許可申請書ニハ休止セントスル區間、期間及事由ヲ記載スヘシ許可ヲ受ケタル期間中ニ供用ヲ再開シタルトキハ遲滯ナク之ヲ届出ヅヘシ

第四十八條 一般自動車道ノ供用廢止ノ許可申請書ニハ廢止セントスル區間及事由ヲ記載シ第四十四條第二號ニ準ズル書類ヲ添附スヘシ

第四十九條 自動車道事業ヲ營ム會社ノ解散ノ決議又ハ總社員ノ同意ノ認可申請書ニハ解散ノ事由ヲ記載シ株主總會ノ議事及決議ノ要領書、無限責任社員又ハ總社員ノ同意書ノ謄本ヲ添附スヘシ

第三章 雜 則

第五十條 自動車交通事業法及本令ノ規定ニ依リ提出スヘキ申請書其ノ他ノ書類ハ自動車運輸事業ニ在リ

テハ路線ノ所在地、自動車道事業ニ在リテハ一般自動車道ノ所在地ヲ管轄スル地方長官ヲ經由スヘシ但シ二府縣以上ニ跨ルモノニ在リテハ事件ガ二府縣以上ニ關スル場合ニ限り其ノ起點ノ所在地ヲ管轄スル地方長官ヲ經由スヘシ

前項但書ノ場合ニ於テ申請書ヲ受附ケタル地方長官ハ關係地方長官ニ商議スヘシ

第五十一條 本令中地方長官トアルハ自動車運輸事業ニ關スル限り東京府ニ在リアハ警視總監トス但シ當該路線ノ全部又ハ一部ニ専用自動車道ヲ含ムモノニ在リテハ警視總監及東京府知事トス

附 則

本令ハ自動車交通事業法施行ノ日ヨリ之ヲ施行ス

本令施行前ニ爲シタル手續其ノ他ノ行爲ハ本令中之ニ相當スル規定アル場合ニ於テハ本令ニ依リテ之ヲ爲シタルモノト看做ス

第一張表

| 項目 | 單位 | 數量 | 金額 | 備註 |
|--------|----|----|----|----|
| 測量及監督費 | | | | |
| 土地補償費 | | | | |
| 其他補償費 | | | | |
| 道路費 | | | | |
| 橋梁費 | | | | |
| 隧道費 | | | | |
| 諸設備費 | | | | |
| 諸建築物費 | | | | |
| 器具機械費 | | | | |
| 其他費 | | | | |
| 總係費 | | | | |
| 豫備費 | | | | |
| 合計 | | | | |

事業費概算書 第二張樣式

| 事業者名 | 摘要 | 金額 | 平均單價 | 數量 | 項目 |
|------|----|----|------|----|--------|
| | | 圓 | 圓 | 料 | 測量及監督費 |
| | | | | 米 | 土地補償費 |
| | | | | 米 | 其他補償費 |
| | | | | 米 | 道路費 |
| | | | | 米 | 橋梁費 |
| | | | | 米 | 隧道費 |
| | | | | 平米 | 諸設備費 |
| | | | | | 諸建築物費 |
| | | | | | 器具機械費 |
| | | | | | 其他費 |
| | | | | | 總係費 |
| | | | | | 豫備費 |
| | | | | | 合計 |

第一樣式

間專用自動車道工事費豫算書

延長 軒 事業者名

| 項 | 目 | 數量 | 平均單價 | 金額 | 合計 | 項 | 目 | 數量 | 平均單價 | 金額 | 合計 |
|---------|---|--------------------------------|------|----|----|---------------------------|--------------------------|---------------|------|----|----|
| 測量及監督費用 | 專用自動車道用地 停留所及給油所用地 車庫及付替用地 川道雜費 | ア-ル クク ク | 圓 | 圓 | 圓 | 諸建物費 | 何停留所外何箇所 車給一般油庫所 一 | 箇所 クク ク | 圓 | 圓 | 圓 |
| 土工費 | 專用自動車道切土 停留所及給油所地 車庫及付替地 川道踏土留石垣 | 立米 クク クク ク 平米 ク | 圓 | 圓 | 圓 | 車輛費 | 旅客自動車 貨物自働車 | 輛 ク | 圓 | 圓 | 圓 |
| 路面費 | 鋪排水設備 | 平米 平米 | 圓 | 圓 | 圓 | 機械場費 | | 料 ク | 圓 | 圓 | 圓 |
| 橋梁費 | 河川橋梁外何箇所 溝橋(徑間二米以下) | 米 箇所 | 圓 | 圓 | 圓 | 運送費 | | ク ク ク | 圓 | 圓 | 圓 |
| 伏隧樋道費 | 何隧外何箇所 | 料 米 ク | 圓 | 圓 | 圓 | 建築用具費 柵垣及境界杭費 通信設備費 | | ク ク ク | 圓 | 圓 | 圓 |
| | | | | | | 保安設備費 | | 料 ク | 圓 | 圓 | 圓 |
| | | | | | | 總係費 豫備費 合計 | | ク | 圓 | 圓 | 圓 |
| | | | | | | 一 軒 當 | | | | | |

第二樣式

事業者名 事業費概算書

| 摘要 | 金額 | 平均單價 | 數量 | 數 | 項 |
|----|----|------|----|---|---------|
| 摘要 | 圓 | 圓 | | | 費 |
| 摘要 | 圓 | 圓 | | | 測量及監督費 |
| 摘要 | 圓 | 圓 | | | 用地及他補償費 |
| 摘要 | 圓 | 圓 | | | 其道路橋 |
| 摘要 | 圓 | 圓 | | | 費 |

第三號樣式

間一般自動車道工事費豫算書

延長

軒

事業者名

| 項 | 目 | 數量 | 平均 單價 | 金額 | 合計 | 摘要 | 項 | 目 | 數量 | 平均 單價 | 金額 | 合計 | 摘要 |
|-------------------|----------------|----|----------|----|----|----|-------|----------|----|----------|----|----|----|
| | | 軒 | 圓 | 圓 | 圓 | | | | 米 | 圓 | 圓 | 圓 | |
| 測量及監督費 | | | | | | | | 側溝及桁渠費 | | | | | |
| 用地、物件移轉 其ノ他補償費 | | | | | | | | 排水設備費 | | | | | |
| | 用地費 | 平米 | | | | | | 何々費 | | | | | |
| | 物件 移轉費 | | | | | | | 雜工事費 | | | | | |
| | 補償費 | | | | | | | 水路付替 | 米 | | | | |
| 道路費 | | | | | | | | 踏切道 | 米 | | | | |
| | 土工費 | | | | | | 橋梁費 | 何々 | | | | | |
| | 切 土 | 立米 | | | | | | 何々橋費 | 平米 | | | | |
| | 盛 土 | 立米 | | | | | | 何々費 | 平米 | | | | |
| | 何 々 | | | | | | 隧道費 | | | | | | |
| | 支壁費 | | | | | | | 何々隧道費 | 米 | | | | |
| | 鐵筋コンクリ ート支壁 | 平米 | | | | | | 何々費 | 米 | | | | |
| | コンクリート 支壁 | 平米 | | | | | 諸設備費 | | | | | | |
| | 石造支壁 | 平米 | | | | | | 保安設備費 | | | | | |
| | 何 々 | | | | | | | 照明設備費 | | | | | |
| | 鋪裝費 | | | | | | | 信號設備費 | | | | | |
| | 何々鋪裝 | 平米 | | | | | | 駐車場費 | 平米 | | | | |
| | 路床工 | 平米 | | | | | | 何々費 | | | | | |
| | 路盤工 | 平米 | | | | | 諸建物費 | | | | | | |
| | 溝橋費 | | | | | | | 使用料金徴收所費 | 平米 | | | | |
| | コンクリート 管 | 米 | | | | | | 何々費 | | | | | |
| | 函形溝橋 | 米 | | | | | 器具機械費 | | | | | | |
| | | | | | | | 何々費 | | | | | | |
| | | | | | | | 總係費 | | | | | | |
| | | | | | | | 豫備費 | | | | | | |
| | | | | | | | 合計 | | | | | | |
| | | | | | | | 一軒當 | | | | | | |

自動車交通事業法第三十五條ノ規定ニ依ル職權委任ニ關スル件

(鐵道、内務省令
昭和八年八月五日)

第一條 自動車交通事業法第四條、第五條、第十條、第十三條第一項第二項及第十四條ノ規定ニ依ル免許許可其ノ他ノ處分ハ左ニ掲グル自動車運輸事業ニ關スルモノヲ除キ之ヲ地方長官ニ委任ス

一 路線ノ全部又ハ一部ガ東京市、京都市、大阪市、横濱市、神戸市及名古屋市ノ道路元標ヨリ二十杆ノ範圍内ニ在ルモノ

二 路線ノ全部又ハ一部ガ自道車道ニ依ルモノ

三 當該路線ヨリ五杆(起點又ハ終點ヨリハ十杆)ノ範圍内ニ鐵道、軌道、索道、自動車道事業又ハ他ノ自動車運輸事業ノ路線(未開業及出願中ノモノヲ含ム)在ルモノ

四 其ノ他鐵道、軌道、索道、自動車道事業又ハ他ノ自動車運輸事業(未開業及出願中ノモノヲ含ム)ト競争ノ處アルモノ

第二條 自動車運輸事業ニ關スル職權ニシテ左ニ掲グル事項ニ關スルモノハ之ヲ地方長官ニ委任ス

一 事業計畫ノ變更但シ前條各號ノ一ニ該當スル自動車運輸事業ニ關シ左ニ掲グルモノヲ除ク

イ 路線ノ起點終點ノ變更並ニ經過地ノ重要ナル變更

ロ 運賃ノ變更

ハ 旅客座席定員又ハ輛數ノ減少ニシテ自動車運輸事業基準規程ニ適合セザルニ至ルモノ

二 運輸開始

- 三 専用自動車道ノ工事方法ノ變更ニシテ左ニ掲グルモノ
 - イ 市街地ニ在リテハ五十米以内其ノ他ノ地ニ在リテハ百米以内ノ中心線ノ變更
 - ロ 有效幅員ノ些少ナル擴張
 - ハ 舗装及路床ノ構造ノ改良又ハ之ニ基ク路面ノ横斷勾配ノ變更
 - ニ 溝橋、排水設備、高五米以下ノ支壁其ノ他簡易ナル工作物ノ構造及位置ノ變更
 - ホ 橋梁、隧道其ノ他主要ナル工作物ノ構造及位置ノ些少ナル變更
 - ヘ 六米以内ノ橋梁、溝橋又ハ百米以内ノ隧道ノ廢止
 - ト 一般ノ道路、自動車道、一般通行ノ用ニ供スル道路トノ連絡若ハ交叉ノ位置又ハ鐵道、軌道等トノ交叉ノ位置ノ變更
 - 四 運輸開始ノ認可申請期間ノ伸長
 - 五 事業ノ休止
 - 六 事業ノ廢止(起點終點ノ變更ニ因ル一部廢止ヲ含ム)
 - 七 會社ノ解散ノ決議又ハ總社員ノ同意
- 第三條 臨時ノ必要ニ因リ三月以内ノ期間ヲ限り經營スル自動車運輸事業ノ免許、許可、認可其ノ他ノ處分ハ前二條ノ規定ニ拘ラズ之ヲ地方長官ニ委任ス
- 第四條 自動車道事業ニ關スル職權ニシテ左ニ掲グル事項ニ關スルモノハ之ヲ地方長官ニ委任ス
- 一 工事竣功期間ノ伸長

- 二 工事方法ノ變更ニシテ左ニ掲グルモノ
 - イ 市街地ニ在リテハ五十米以内其ノ他ノ地ニ在リテハ百米以内ノ中心線ノ變更
 - ロ 有效幅員ノ些少ナル擴張
 - ハ 舗装及路床ノ改良又ハ之ニ基ク路面ノ横斷勾配ノ變更
 - ニ 溝橋、排水設備、高五米以下ノ支壁其ノ他簡易ナル工作物ノ構造及位置ノ變更
 - ホ 橋梁、隧道其ノ他主要ナル工作物ノ構造及位置ノ些少ナル變更
 - ヘ 六米以内ノ橋梁、溝橋又ハ百米以内ノ隧道ノ廢止
 - ト 一般ノ道路、自動車道、一般通行ノ用ニ供スル道路トノ連絡若ハ交叉ノ位置又ハ鐵道、軌道等トノ交叉ノ位置ノ變更
 - チ 駐車場ノ新設又ハ其ノ位置、面積及構造ノ變更
 - 三 供用ノ開始
 - 四 供用ノ休止
- 第五條 地方長官本令ノ規定ニ依ル處分ヲ爲サントスル場合ニ於テ事件ガ二府縣以上ニ關スルトキハ關係地方長官ニ商議ノ上連名ニテ之ヲ爲スベシ
- 第六條 地方長官第一條乃至第三條ノ規定ニ依リ處分ヲ爲シタルトキハ遲滯ナク鐵道大臣ニ之ヲ報告スベシ
- 地方長官第四條ノ規定ニ依リ處分ヲ爲シタルトキハ遲滯ナク内務大臣及鐵道大臣ニ之ヲ報告スベシ

第一條、第二條第三號及第四條第二號ノ規定ニ依ル處分ノ報告書ニハ申請書ニ添附シタル書類及圖面ノ寫ヲ添附スベシ

第七條 本令中地方長官トアルハ自動車運輸事業ニ關スル限り東京府ニ在リテハ警視總監トス但シ事件ガ專用自動車道ニ關スルモノニ在リテハ警視總監及東京府知事トス

附 則

本令ハ自動車交通事業法施行ノ日ヨリ之ヲ施行ス

自動車運輸事業基準規程

(鐵道省令第四號 昭和八年八月五日)

第一條 自動車運輸事業ノ用ニ供スル旅客自動車ハ路線ノ幅員ニ應ジ左ノ區別ニ依ル旅客座席定員ヲ有スルモノナルコトヲ要ス

- 一 東京市、京都市、大阪市、横濱市、神戸市及名古屋市内ノ市内ノ交通ヲ目的トスル自動車運輸事業ニシテ主トシテ十五米以上ノ幅員ヲ有スル路線ニ在リテハ十六人以上
 - 二 前號ノ場合ヲ除キ主トシテ九米以上ノ幅員ヲ有スル路線ニ在リテハ十二人以上
 - 三 主トシテ九米未満五米以上ノ幅員ヲ有スル路線ニ在リテハ八人以上
 - 四 主トシテ五米未満ノ幅員ヲ有スル路線ニ在リテハ六人以上
- 前項ノ路線ノ幅員ハ當該路線(路線ガ同一ノ免許ニ係ルト否トヲ問ハズ)ニ於テ同一ノ運輸系統ト認ムベキ區間ニ付之ヲ認定ス

路線ノ幅員又ハ第一項第一號ニ掲グル市ノ地域ニ變更ヲ生ジタルトキハ變更前ヨリ其ノ路線ニ使用スル自動車ニ限り第一項ノ規定ニ拘ラズ引續キ之ヲ使用スルコトヲ得

第二條 事業者ハ同一ノ運輸系統ト認ムベキ路線ノ區間ニ對シ其ノ運輸數量行程ニ應ジ相當數ノ自動車ヲ備フルコトヲ要ス

事業者ハ修繕其ノ他ノ場合ニ使用スル爲相當數ノ豫備車ヲ備フルコトヲ要ス

第三條 臨時ノ必要ニ因リ三月以内ノ期間ヲ限り經營スル自動車運輸事業ニハ前二條ノ規定ヲ適用セズ

附 則

本令ハ自動車交通事業法施行ノ日ヨリ之ヲ施行ス
本令施行ノ際自動車運輸事業ノ用ニ供スル自動車ハ第一條ノ規定ニ適合セザルモノト雖モ之ヲ使用スルコトヲ得

本令施行ノ際自動車運輸事業ノ用ニ供スル自動車ノ數ニシテ本令施行後二年ヲ經過スルモ第二條ノ規定ニ適合セザルトキハ免許ニ有効期間ヲ指定スルコトアルベシ

自動車運輸事業法第八條ノ規定ニ依ル自程車登録規程

自動車運輸事業法第八條ノ規定ニ依ル自程車登録規程 (昭和八年八月九日)

- 第一條 自動車運輸事業ヲ營ム株式会社ニ屬スル自動車ヲ當該事業ノ用ニ供セントスルトキハ本令ノ定ムル所ニ依リ登録ヲ受クベシ
- 第二條 自動車ノ登録ハ當該自動車ノ主タル使用地ヲ管轄スル地方長官(東京府ニ在リテハ警視總監トス以下同シ)之ヲ管掌ス
- 第三條 事業者ハ別記様式ニ依リ一車毎ニ作成シタル登録申請書正副二通ヲ提出スベシ
- 第四條 地方長官登録申請書ヲ受附ケタルトキハ之ニ登録番號及登録年月日ヲ記入シ正本ハ之ヲ自動車登録簿ニ編綴シ副本ニハ官印ヲ押捺シ正本ト契印シテ之ヲ申請者ニ還付スベシ
- 第五條 登録ヲ受ケタル後登録事項ニ變更ヲ生ジタルトキハ事業者ハ舊申請書ノ副本ヲ添へ別記様式ニ準ジ作成シタル變更登録申請書正副二通ヲ遲滞ナク提出スベシ
- 地方長官前項ノ申請書ヲ受附ケタル場合ニ於ケル手續ニ付テハ前條ノ規定ヲ準用ス但シ車名、形式及年式以外ノ登録事項ニ變更ヲ生ジタル場合ニ於ケル登録番號ハ舊ニ依ル舊申請書ノ正本ハ自動車登録簿ヨリ取外シ副本ト共ニ之ヲ保管スベシ
- 第六條 左ノ場合ニ於テハ事業者ハ舊申請書ノ副本ヲ添へ遲滞ナク登録ノ抹消ヲ申請スベシ
 - 一 登録ヲ受ケタル自動車ヲ事業ノ用ニ供セザルニ至リタルトキ又ハ其ノ所有權ヲ失ヒタルトキ
 - 二 主タル使用地ガ他ノ地方長官ノ管轄ニ屬スルニ至リタルトキ

地方長官前項ノ申請書ヲ受附ケタルトキハ舊申請書ノ正本ヲ自動車登録簿ヨリ取外シ副本ト共ニ之ヲ保管スベシ

第七條 前二條ノ場合ニ於テ舊申請書ノ副本ノ紛失等ニ因リ之ヲ添附スルコト能ハザルトキハ其ノ旨ヲ申請書ニ附記スベシ

第八條 何人ト雖モ自動車登録簿ノ記載事項ヲ記載シタルキ書面ヲ地方長官ニ提出シ其ノ相違ナキ旨ノ認證ヲ申請スルコトヲ得

附 則

本令ハ自動車交通事業法施行ノ日ヨリ之ヲ施行ス

自動車運輸事業ヲ營ム株式会社ニ屬スル自動車ニシテ本令施行ノ際事業ノ用ニ供スルモノニ付テハ本令施行ノ日ヨリ六月以内ニ之ガ登録ヲ受クベシ

臨時ノ必要ニ因リ三月以内ノ期間ヲ限り經營スル自動車運輸事業ニハ本令ヲ適用セズ

自動車交通事業法第八條ノ施行ニ關シ自動車登録簿

別様 記式

自動車登録申請書

年 月 日
地方長官宛

自動車運輸事業者名印

| 登 録 事 項 | |
|---------|--------------|
| 一 | 車名、形式及年式 |
| 二 | 機關番號 |
| 三 | 車臺番號 |
| 四 | 旅客定員及物品積載定量 |
| 五 | 箱型機型又ハ有蓋無蓋ノ別 |
| 六 | 運行路線 |
| 登録番號 | |
| 登録年月日 | |
| 備 考 | 地方長官印 |

(備考) 一 用紙ノ寸法ハ日本標準規格B列五番トス
二 登録事項ハ申請者ニ於テ之ヲ記入スベシ

自動車運輸規程

(鐵道省令第六號)
(昭和八年八月五日)

一〇四

第一章 總則

- 第一條 自動車運輸事業ノ運輸ハ本令ノ定ムル所ニ依ルベシ但シ特別ノ事由アル場合ニ於テハ地方長官
(東京府ニ在リテハ警視總監トス、以下同ジ)ノ許可ヲ受ケ本令ニ依ラザルコトヲ得
地方長官前項ノ規定ニ依リ許可ヲ爲シタルトキハ遲滞ナク鐵道大臣ニ之ヲ報告スベシ
鐵道大臣ハ自動車運輸事業ノ狀況ニ依リ本令ニ依ラザル運輸ヲ命ズルコトヲ得
- 第二條 運賃、料金其ノ他ノ運送條件ハ公告ヲ爲シタル後ニ非ザレバ之ヲ實施スルコトヲ得ズ
運賃又ハ料金ヲ増加セントスルトキハ前項ノ公告ハ二週間以上之ヲ爲スコトヲ要ス
- 第三條 車輛ノ運行ヲ休止シ又ハ變更セントスルトキハ實施前之ヲ公告スルコトヲ要ス
- 第四條 運轉手、車掌其ノ他旅客及公衆ニ應接スル係員ハ制服ヲ著用シ又ハ腕章、徽章ニ依リ係員タルコトヲ明示スベシ
- 第五條 旅客及荷主ハ係員ノ職務上ノ指圖ニ從フベシ

第二章 運轉

- 第六條 車輛ノ外側ニハ見易キ箇所ニ行先及事業者ノ名稱又ハ徽章ヲ表示スベシ
- 第七條 車輛ニハ豫備タイヤ及應急修理ニ必要ナル器具ヲ備フベシ但シ急速ニ之ヲ供給スベキ施設アルトキ又ハ他ノ車輛ニ依リ容易ニ運送ヲ繼續シ得ルトキハ之ヲ要セズ

第八條 車輛ハ毎日其ノ運行開始前其ノ要部ヲ點檢スベシ

第九條 車輛ハ使用ノ狀況ニ依リ六月ヲ超エザル期間毎ニ操向裝置、制動裝置、照明裝置、車輪、車軸其ノ他ノ要部ヲ細密ニ檢査スベシ

第十條 車輛ハ其ノ走行四萬五千斤(新造車輛ノ第一回解體檢査ニ在リテハ七萬斤)迄毎ニ解體檢査ヲ爲シタル後ニ非ザレバ之ヲ使用スルコトヲ得ズ

第十一條 前二條ノ規定ニ依リ檢査ヲ爲シタルトキハ其ノ概要、費用、年月日其ノ他必要ナル事項ヲ車歴簿ニ記入スベシ重要ナル修繕又ハ改造ヲ爲シタルトキ亦同ジ

第十二條 専用自動車道ハ常ニ車輛ヲ安全且正確ニ運轉スルコトヲ得ベキ狀態ニ之ヲ保持スベシ

第三章 旅客運送

第十三條 旅客停留所ニハ見易キ場所ニ停留所名及事業者ノ名稱又ハ徽章ヲ表示シ且主要旅客停留所ニハ車輛ノ主ナル行先、運賃及發車時刻ヲ揭示スベシ

運行頻繁ナル路線ニ在リテハ始發及終發ノ時刻並ニ運轉間隔ノ大要ヲ以テ前項ノ發車時刻ニ代フルコトヲ得

第十四條 旅客ノ同伴スル四年未滿ノ小兒ニシテ座席ヲ塞ガザルモノハ無賃ヲ以テ之ヲ運送スベシ

第十五條 左ニ掲グル者ノ乗車ハ之ヲ拒絕スルコトヲ得

- 一 附添人ナキ重病者及精神病者
- 二 泥酔者又ハ不潔ナル服裝ヲ爲ス者

一〇五

三 其ノ他他ノ旅客ニ迷惑ヲ及ボス虞アル者

傳染病患者又ハ他ノ旅客ト之ヲ同乗セシムルコトヲ得ズ

第十六條 旅客ハ左ノ行爲ヲ爲スベカラズ

一 機械装置ニ手ヲ觸ルルコト

二 進行中乗降スルコト

三 進行中運轉手ニ話シ掛ケ、乗降口ノ扉ヲ開キ又ハ肢體ヲ車外ニ出スコト

四 物品ヲ車外ニ投棄スルコト

五 他ノ旅客ノ迷惑トナル行爲ヲ爲スコト

前項ニ掲グル行爲ヲ爲ス者係員ノ制止ヲ肯ゼザルトキハ之ヲ降車セシムルコトヲ得

第十七條 旅客ハ検査ノ爲乗車券ヲ呈示又ハ取集ノ爲其ノ交付ヲ求メラレタルトキハ之ヲ拒ムコトヲ得ズ

前項ノ規定ニ反シ乗車券ヲ呈示又ハ交付ヲ拒ミタル旅客ニ對シテハ普通運賃ノ外之ト同額ノ割増運賃ヲ

請求スルコトヲ得

無効ノ乗車券ヲ以テ乗車シタル旅客ニ對シ亦同ジ

第十八條 旅客ハ左ニ掲グル物品ヲ車内ニ持込ムコトヲ得ズ

一 犬其ノ他ノ動物ニシテ他ノ旅客ノ迷惑トナル虞アルモノ

二 品質、容積等ニ因リ他ノ旅客ノ迷惑トナル虞アルモノ

三 火藥類(少量ノ銃用火藥類又ハ緩燃導火線ヲ除ク)其ノ他危害ヲ他ニ及ボス虞アルモノ

第十九條 旅客運送事業ノ免許ヲ受ケタル事業者ハ旅客ノ運送ヲ目的トスル車輛ニ積載シ得ルモノニ限り

郵便物、新聞紙其ノ他少量ノ物品ノ運送ヲ爲スコトヲ得

火藥類及危害ヲ他ニ及ボス虞アル物品ハ旅客ト同一車輛ニ、臭氣ヲ發シ又ハ不潔ナル物品ハ旅客ト同一

ノ車室ニ之ヲ積載スルコトヲ得ズ

第四章 物品運送

第二十條 左ノ場合ニ於テハ物品ノ運送ヲ拒絕スルコトヲ得

一 運送ニ適スル設備ナキトキ

二 直ニ運送ヲ爲スコトヲ得ザルトキ

第二十一條 貨物自動車ニハ運送中ニ於ケル運送品看守ノ爲特ニ必要ナル附添人ノ外乗車セシムルコトヲ得ズ

第五章 罰則

第二十二條 左ノ各號ノ一ニ該當スル者ハ拘留又ハ科料ニ處ス

一 係員ノ許諾ヲ受ケズシテ専用自動車道内ニ立入りタルトキ

二 車輛ニ瓦石類ヲ投擲シタルトキ

三 係員ノ職務ノ執行ヲ妨害シタルトキ

附則

本令ハ自動車交通事業法施行ノ日ヨリ之ヲ施行ス

本令施行ノ際第六條、第七條及第十三條ノ規定ニ適合セザルモノハ本令施行ノ日ヨリ六月以内ニ之ヲ適合セシムベシ

旅客自動車設備規程

(鐵道省令第七號
昭和八年八月五日)

第一條 自動車運輸事業ノ用ニ供スル旅客自動車ノ設備ハ本令ノ定ムル所ニ依ルベシ但シ特別ノ事由アル場合ニ於テハ地方長官(東京府ニ在リテハ警視總監トス、以下同ジ)ノ許可ヲ受ケ本令ニ依ラザルコトヲ得

地方長官前項ノ規定ニ依リ許可ヲ爲シタルトキハ遲滯ナク鐵道大臣ニ之ヲ報告スベシ
鐵道大臣ハ必要アリト認ムルトキハ本令ニ依ラザル設備ヲ命ズルコトヲ得

第二條 車臺ハ左ノ各號ニ依ルベシ

一 車枳上面ノ高ハ車體ヲ取付ケタル状態ニ於テ乗降口ノ中央ニテ測リ六百十耗以下(低床式構造)トスルコト

二 車輪ニハ空氣入り「ゴムタイヤ」ヲ使用スルコト

第三條 車輛ハ排出瓦斯ノ車室内ニ侵入スルコトヲ防止スル構造ト爲スベシ
車輛ニハ必要ニ應ジ室内照明装置及換氣裝置ヲ爲スベシ

第四條 客室高ハ車輛ノ縱中心線ニ於テ測リ床面ヨリ千三百七十耗(立席ヲ有スルモノニ在リテハ千七百三十耗)以上ト爲スベシ

第五條 旅客座席ハ左ノ各號ニ依ルベシ

一 幅員ハ一人ニ付四百耗以上トスルコト

二 凭レ前方ノ餘地ハ六百耗以上トスルコト

第六條 立席ハ通路ノ幅員三百耗以上ニシテ旅客座席定員十二人以上ノモノニ非ザレバ之ヲ設クルコトヲ得ズ

立席定員ハ通路ノ面積〇、一二平方米ニ付一人ノ割合ヲ超ユルコトヲ得ズ
前二項ノ通路ノ幅員及面積ハ通路ニ向ヒ座席ノ設アル場合ニ於テハ凭レノ前方六百耗ヲ控除シテ之ヲ計算ス

立席ヲ設クル場合ニハ握リ手、吊リ革其ノ他適當ナル施設ヲ爲スベシ

第七條 車輛ニハ運輸ノ狀況ニ應ジ適當ナル物品ノ積載設備ヲ爲スベシ

第八條 旅客座席定員八人以下ノ車輛ニハ第四條及第五條ノ規定ヲ適用セズ

附 則

本令ハ自動車交通事業法施行ノ日ヨリ之ヲ施行ス

本令施行ノ際自動車運輸事業ノ用ニ供スル旅客自動車ハ本令ノ規定ニ適合セザルモノト雖モ之ヲ使用スルコトヲ得

軍用自動車補助法第三條ノ規定ニ該當スル自動車及本令施行ノ日ヨリ三年以内ニ自動車運輸事業ノ用ニ供スル旅客自動車ハ第二條第一號ノ規定ニ適合セザルモノト雖モ之ヲ使用スルコトヲ得

旅客自動車設備規程

専用自動車道設備規程 (鐵道省令第八號 昭和八年八月五日)

第一條 専用自動車道ノ設備ハ本令ノ定ムル所ニ依ルベシ但シ特別ノ事由アル場合ニ於テハ鐵道大臣ノ許可ヲ受ケ本令ニ依ラザルコトヲ得

鐵道大臣ハ必要アリト認ムルトキハ本令ニ依ラザル設備ヲ命ズルコトヲ得

第二條 専用自動車道ノ有效幅員ハ三米以上ト爲スベシ

有效幅員六米未満ノモノニ在リテハ必要ニ應ジ待避所ヲ設クベシ

第三條 曲線ノ半徑ハ百米以上ト爲スベシ但シ特殊ノ箇所ニ於テハ五十米迄之ヲ短縮スルコトヲ得

第四條 視距ハ八十米以上ト爲スベシ但シ特殊ノ箇所ニ於テハ六十米迄之ヲ短縮スルコトヲ得

第五條 曲線ノ半徑三百米以下ノ箇所ニ於テハ屈曲部ノ内側ニ於テ有效幅員ヲ相當擴大シ路面ノ横斷勾配ハ片勾配ト爲スベシ

片勾配ハ十二分ノ一ヨリ急ナルコトヲ得ズ

第六條 有效路面、橋梁、溝橋其ノ他ノ工作物ハ運轉スベキ自動車ノ通過ニ耐フル構造ト爲スベシ

第七條 専用自動車道ハ一般ノ道路、自動車道、一般通行ノ用ニ供スル通路、鐵道、軌道等ト平面交叉ヲ爲スコトヲ得ズ但シ特別ノ事由アル場合ニ於テ適當ナル保安設備ヲ設ケタルトキハ此ノ限ニ在ラズ

第八條 一般自動車道構造令第二條乃至第四條、第七條、第九條、第十條、第十二條乃至第十五條及第二十條ノ規定ハ専用自動車道ニ之ヲ準用ス

附 則
本令ハ自動車交通事業法施行ノ日ヨリ之ヲ施行ス

（以下は、本令の施行期日及び施行の経過等に関する事項を記載する。）

自動車運輸事業會計規程 (鐵道省令第九號 昭和八年八月五日)

- 第一條 自動車運輸事業ノ會計ハ本令ノ定ムル所ニ依ルベシ但シ特別ノ事由アル場合ニ於テハ鐵道大臣ノ許可ヲ受ケ本令ニ依ラザルコトヲ得
- 鐵道大臣ハ必要アリト認ムルトキハ本令ニ依ラザル會計ヲ命ズルコトヲ得
- 第二條 營業年度ハ一年又ハ六月トス
- 第三條 自動車運輸事業ノ開始ニ必要ナル自動車、専用自動車道等ノ取得又ハ建設ノ爲支出シタル金額ハ之ヲ興業費トス
- 運輸開始後増設其ノ他ノ改良ヲ加ヘタル場合ニ於ケル費用ハ之ヲ興業費トス但シ新工事ニ因リ撤去セラレタル部分ノ舊工事費ハ新工事費ニ相當スル額ヲ限度トシ興業費ヨリ之ヲ控除スベシ
- 借入金ノ利子ハ運輸開始前ニ屬スルモノニ限り之ヲ興業費ニ決算スルコトヲ得
- 第四條 自動車、専用自動車道其ノ他興業費ニ決算シタルモノノ保存復舊ノ費用、前條第二項ノ場合ニ於テ興業費ヨリ控除スベキ金額、諸税其ノ他運輸營業上ノ諸費用ハ之ヲ營業費トス
- 第七條 第一項ノ規定ニ依ル自動車ノ價額消却金及之ニ類似スル消却金ハ之ヲ營業費トス
- 第五條 旅客收入、物品收入及其ノ他運輸營業上ノ諸收入(運輸雜收)ハ之ヲ運輸收入トシ運輸收入及雜收入ハ之ヲ營業收入トス
- 第六條 財産目録ニ記載スル有價證券以外ノ財産ノ價額ハ實費決算額ヲ超ユルコトヲ得ズ

財産價額ヲ消却シタルトキハ其ノ殘額ヲ以テ實費決算額トス

第七條 自動車ノ價額ハ使用ノ狀況ニ應ジ毎營業年度ニ之ヲ消却スベシ

興業費ニ決算シタル借入金ノ利子、商法第九十六條ノ規定ニ依ル利息配當金、他ノ自動車營業承繼ノ爲支出シタル金額等ニシテ之ニ對應スル有形財産ヲ有セザルモノハ相當之ヲ消却スベシ

第八條 興業及營業ニ關聯スル費用ハ當該營業年度ニ於ケル興業費及營業費ノ決算額ノ割合ニ依リ百分率ヲ以テ之ヲ分割スベシ但シ全部ヲ營業費ニ算入スルコトヲ妨グズ

第九條 自動車運輸事業者ガ他ノ事業ヲ營ム場合ニ於テ自動車運輸事業及他ノ事業ニ關聯スル興業費、營業費又ハ營業收入ハ當該營業年度ニ於ケル關係各事業ノ興業費、營業費又ハ營業收入ノ決算額ノ割合ニ依リ百分率ヲ以テ之ヲ分割スベシ

第十條 自動車運輸事業者ガ他ノ事業ヲ營ム場合ニ於テ自動車運輸事業及他ノ事業ノ興業及營業ニ關聯スル費用ハ當該營業年度ニ於ケル關係各事業ノ興業費及營業費ノ決算額ノ割合ニ依リ百分率ヲ以テ之ヲ分割スベシ但シ全部ヲ營業費ニ算入スルコトヲ妨グズ

第十一條 第八條ノ規定ハ自動車運輸事業者ガ他ノ事業ヲ營ム場合ニ於ケル他ノ事業ノ興業及營業ニ關聯スル費用ニ之ヲ準用ス

第十二條 區間ヲ分チテ興業費ヲ整理スル場合ニ於テ二區間以上ニ關聯スル興業費ハ當該營業年度ニ於ケル關係各區間ノ興業費ノ決算額ノ割合ニ依リ百分率ヲ以テ之ヲ分割スベシ

附 則

本令ハ自動車交通事業法施行ノ日ヨリ之ヲ施行ス但シ同法施行ノ日ノ屬スル營業年度末ニ至ル迄ハ本令ニ依ラザルコトヲ得

自動車運輸事業以外ノ自動車ニ依ル運送事業ニ關スル件

(勅令第二〇二號 昭和八年八月一日)

鐵道大臣自動車交通事業ノ統制其ノ他公益上必要アリト認ムルトキハ自動車運輸事業以外ノ自動車ニ依ル運送事業ノ經營ヲ禁止シ又ハ制限スルコトヲ得

自動車運輸事業以外ノ自動車ニ依ル運送事業ニ關シ必要ナル事項ハ鐵道大臣之ヲ定ム

附 則

本令ハ自動車交通事業法施行ノ日ヨリ之ヲ施行ス

自動車運輸事業以外ノ自動車ニ依ル運送事業規則

(鐵道省令第十號 昭和八年八月五日)

第一條 自動車運輸事業以外ノ自動車ニ依ル運送事業ヲ經營セントスル者ハ左ノ各號ノ一ニ該當スルモノヲ除キ地方長官(東京府ニ在リテハ警視總監トス、以下同ジ)ノ免許ヲ受クベシ

一 國ニ於テ又ハ國ヨリ運送ノ委託ヲ受ケテ經營スルモノ

二 自己ノ專用ニ供スルモノ(運送業者ガ直接其ノ運送事業ノ用ニ供スルモノ及特定ノ學校、工場等ガ有償ニテ其ノ學生、生徒、職工其ノ他ノ特定人ヲ運送スルモノヲ除ク)

三 物品販賣業者等ガ其ノ顧客ノ委託ヲ受ケ物品ヲ無償ニテ集配スルモノ(物品運送業者ガ運送ノ委託ヲ受クル場合ヲ除ク)

第二條 路線ヲ定メ定期ニ非ズシテ自動車ヲ運行シテ旅客ヲ運送スル事業ハ左ニ掲ゲルモノヲ除キ之ヲ經營スルコトヲ得ズ

一 名所舊蹟等ノ遊覽客ヲ運送スルモノ

二 特定ノ場所ニ出入スル公衆ヲ無償ニテ運送スルモノ

三 自己ノ專用ニ供スルモノ(運送業者ガ直接其ノ運送事業ノ用ニ供スルモノヲ除ク)

四 特定ノ學校、工場等ノ學生、生徒、職工其ノ他ノ特定人ヲ運送スルモノ

第三條 免許申請書ニハ左ノ事項ヲ記載シ申請者之ニ記名捺印スベシ

一 申請者ノ本籍、住所及營業所

- 二 路線ヲ定メザルモノニ在リテハ主タル事業地
- 三 事業ノ種別(旅客運送又ハ物品運送ノ別並ニ貸切自動車、不定期遊覽乗合自動車、不定期貨物自動車等ノ別ニ分チ事業ノ大要ヲ記載シ尙路線ヲ定ムルモノニ在リテハ停留所ヲ明示シタル路線圖ヲ添付スルコト)
- 四 運賃
- 五 使用車輛ノ車名及輛數(旅客定員別又ハ物品積載定量別)
- 六 車庫ノ位置及其ノ構造ノ大要(圖面ヲ添付スルコト)
- 第四條 免許ヲ受ケタル者主タル事業地、事業ノ種別、路線、運賃、使用車輛ノ輛數、旅客定員(八人以上ニ増加スル場合ニ限ル)又ハ車庫ノ位置ヲ變更セントスルトキハ地方長官ノ認可ヲ受クベシ
- 住所、營業所、車輛ノ車名、旅客定員又ハ物品積載定量ノ變更ハ遲滯ナク地方長官ニ之ヲ届出ヅベシ
- 第五條 免許ヲ受ケタル者事業ヲ讓渡セントスルトキハ讓渡契約ノ要旨ヲ明示シ讓受人ト連署ノ上地方長官ノ許可ヲ受クベシ會社ノ合併ニ因ル事業ノ承繼ニ付亦同ジ
- 免許ヲ受ケタル者死亡シタルトキハ相續人ハ其ノ事業ヲ承繼スルコトヲ得
- 第六條 自動車交通事業法第十一條ノ規定ハ本令ノ規定ニ依ル免許、許可又ハ認可ニ之ヲ準用ス但シ主務大臣トアルハ地方長官トス
- 第七條 路線ヲ定メズシテ旅客ヲ運送スル事業ヲ經營スル者ハ個別ニ運賃ヲ受ケ他ノ旅客ヲ同乗セシメ其ノ他自動車運輸事業ニ類似スル行爲ヲ爲スコトヲ得ズ

- 第八條 地方長官ハ必要アリト認ムルトキハ自動車運輸事業以外ノ自動車ニ依ル運送事業者ヲシテ事業上ノ報告ヲ爲サシメ、書類ヲ提出セシメ又ハ監査員ヲ派遣シテ事業ノ狀況ヲ監査セシムルコトヲ得
- 地方長官ハ公益上必要アリト認ムルトキハ運賃ノ變更其ノ他事業ノ改善ヲ命ズルコトヲ得
- 第九條 法令、法令ニ基キテ爲シタル處分又ハ處分ニ附シタル條件ニ違反シ其ノ他公益ヲ害スル行爲ヲ爲シタルトキハ地方長官ハ免許ヲ取消シ又ハ事業ノ停止ヲ命ズルコトヲ得
- 第十條 左ノ場合ニ於テハ免許ハ其ノ効力ヲ失フ
 - 一 免許ヲ受ケタル後四月以内ニ事業ヲ開始セザルトキ
 - 二 事業ヲ廢止シタルトキ
 - 三 事業ヲ營ム會社解散シタルトキ
- 第十一條 左ノ場合ニ於テハ遲滯ナク地方長官ニ之ヲ届出ヅベシ
 - 一 事業ヲ開始シタルトキ
 - 二 事業ヲ承繼シタルトキ
 - 三 事業ヲ營ム會社解散シタルトキ
 - 四 事業者死亡シタルトキ
 - 五 事業ヲ休止シ又ハ廢止シタルトキ
- 第十二條 旅客自動車設備規程及自動車運輸規程第一章乃至第三章ノ規定ハ第二條第一號ノ事業ニ之ヲ準用ス

第十三條 左ノ各號ノ一ニ該當スル者ハ百圓以下ノ罰金又ハ科料ニ處ス

一 第一條及第二條ノ規定ニ違反シタルトキ

二 免許ヲ受ケタル者其ノ名義ヲ他人ニ利用セシメタルトキ

三 第七條ノ規定ニ違反シタルトキ

自動車交通事業法第五十三條ノ規定ハ前項ノ場合ニ之ヲ準用ス

第十四條 本令ノ規定ニ依ル申請書其ノ他ノ書類ハ主タル事業地ヲ管轄スル地方長官ニ之ヲ提出スベシ但シ路線ヲ定ムル事業ニシテ路線ガ二府縣以上ニ跨ルモノニ在リテハ事件ガ二府縣以上ニ關スル場合ニ限

リ起點ノ所在地ヲ管轄スル地方長官ニ之ヲ提出スベシ

第十五條 地方長官本令ノ規定ニ依リ處分ヲ爲サントスル場合ニ於テ事件ガ二府縣以上ニ關スルトキハ關係地方長官ニ商議ノ上連名ニテ之ヲ爲スベシ

第十六條 本令ニ定ムルモノノ外必要ナル事項ハ地方長官之ヲ定ム

附 則

本令ハ昭和八年勅令第二百二十號施行ノ日ヨリ之ヲ施行ス但シ本令ニ依リ新ニ免許ヲ受クベキモノトナリタル事業ニシテ本令施行ノ際現ニ存スルモノニ付テハ昭和九年三月三十一日迄ニ之ガ免許ノ申請ヲ爲スベシ

本令施行前自動車運輸事業以外ノ自動車ニ依ル運送事業ニ該當スル事業ニ付爲シタル處分、手續其ノ他ノ行爲ハ本令中之ニ相當スル規定アル場合ニ於テハ本令ニ依リテ之ヲ爲シタルモノト看做ス

一般自動車道構造令 (内務、鐵道省令) (昭和八年八月五日)

第一條 一般自動車道ハ二車線以上ノ有效幅員ヲ有セシムベシ
一車線ノ幅員ハ三米トス

但シ四車線以上ト爲ス場合ニ於テハ一車線ノ幅員ヲ二米七五ト爲スコトヲ得

第二條 有效路面ノ兩側ニハ幅員五十糎以上ノ路肩ヲ設クベシ

第三條 縱斷勾配ハ二十分ノ一ヨリ急ナルコトヲ得ズ但シ特殊ノ箇所ニ於テ相當ノ距離毎ニ緩ナル勾配ヲ有スル區間ヲ設クル場合ニ於テハ此ノ限ニ在ラズ

第四條 縱斷勾配ノ變移スル箇所ニ於テハ相當ノ縱斷曲線ヲ設クベシ

第五條 曲線ノ半徑ハ三百米以上ト爲スベシ但シ特殊ノ箇所ニ於テハ百米迄之ヲ短縮スルコトヲ得

第六條 視距ハ百三十米以上ト爲スベシ但シ特殊ノ箇所ニ於テハ八十米迄之ヲ短縮スルコトヲ得

第七條 路面ニハ左右對稱ノ橫斷勾配ヲ附スベシ

第八條 曲線ノ半徑五百米以下ノ箇所ニ於テハ屈曲部ノ内側ニ於テ有效幅員ヲ相當擴大シ路面ノ橫斷勾配ハ片勾配ト爲スベシ

片勾配ハ十二分ノ一ヨリ急ナルコトヲ得ズ

第九條 前條ノ場合ニ於テハ屈曲部ノ兩端ニ相當ノ長ノ緩和區間ヲ設クベシ

第十條 曲線ノ背向スル箇所ニ於テハ兩曲線間ニ相當ノ長ノ直線部ヲ設クベシ

- 第十一條 有效路面、橋梁、溝橋其ノ他ノ工作物ハ六種以上ノ自動車ノ通過ニ耐フル構造ト爲スベシ
- 第十二條 有效路面ハ適當ナル材料ヲ以テ鋪裝スベシ
- 第十三條 隧道内及上部横構ヲ有スル橋梁ノ路面上ノ有效高ハ四米以上ト爲スベシ一般自動車道ガ橋下ヲ通過スル場合ニ付亦同ジ
- 第十四條 側溝ノ深及底幅ハ三十糎以上ト爲スベシ
- 第十五條 路端ノ高ハ特殊ノ箇所ヲ除クノ外水流水面ノ最高水位上三十糎以上ト爲スベシ
- 第十六條 一般自動車道ハ一般ノ道路、自動車道、一般通行ノ用ニ供スル通路、鐵道、軌道等ト平面交叉ヲ爲スコトヲ得ズ但シ特別ノ事由アル場合ニ於テ適當ナル保安設備ヲ設ケタルトキニ限り一般ノ道路又ハ一般通行ノ用ニ供スル通路ト平面交叉ヲ爲スコトヲ得
- 第十七條 駐車場、給油所、使用料金徵收所、事務員駐在所其ノ他ノ工作物ハ有效路面外ニ設クベシ
- 第十八條 車線ノ限界ニハ限界線ヲ設クベシ
- 第十九條 限界線ハ路面ト異ル色ヲ以テ表示スベシ
- 第二十條 出入口、屈曲部其ノ他必要ナル箇所ニハ速度制限標ヲ設クベシ
- 第二十一條 交通上危險ノ虞アル坂路、屈曲部、斷崖等ニハ警戒標、防護柵其ノ他必要ナル設備ヲ爲スベシ
- 第二十二條 警戒標ノ樣式及其ノ建設方法ニ關シテハ大正十一年內務省令第二十七號ノ規定ヲ準用ス
- 第二十三條 屈曲部其ノ他必要ナル箇所ニハ信號及照明ノ設備ヲ爲スベシ
- 第二十四條 適當ノ距離毎ニ通信設備ヲ爲シ駐車場、給油所、事務員駐在所其ノ他必要ナル箇所トノ通信ヲ容易ナラシムベシ

附 則

第二十三條 特別ノ事由アル場合ニ於テハ主務大臣ノ許可ヲ受ケ前各條ノ規定ニ依ラザルコトヲ得
 特別ノ事由アル場合ニ在リテハ主務大臣ハ本令ニ依ラザル設計ヲ命ズルコトヲ得

本令ハ自動車交通事業法施行ノ日ヨリ之ヲ施行ス
 本令施行前工事ノ施行ニ付認可ヲ受ケタル一般自動車道ニシテ本令ノ規定ニ適合セザルモノハ本令第二十
 三條第一項ノ規定ニ依リ許可ヲ受ケタルモノト看做ス

道路警戒標及道路方向標ニ關スル件

(内務省令第二十七號 大正十一年十二月九日)

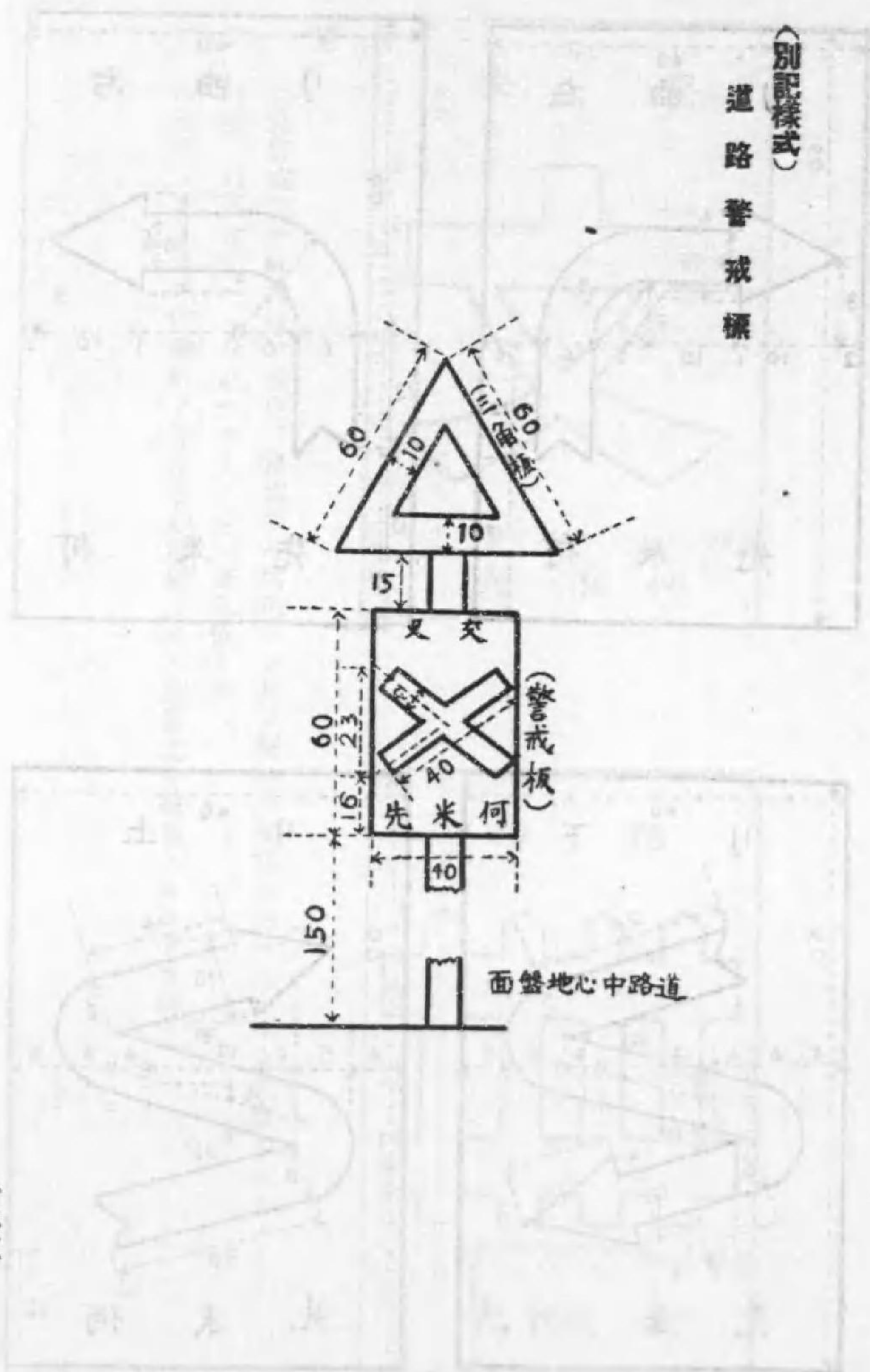
- 第一條 道路ノ屈曲、部坂路其ノ他交通上危險ノ虞アル箇所ニ對シ必要アル場合ニ於テハ道路警戒標ヲ建設スベシ
- 第二條 十字路、丁字路其ノ他ノ箇所ニ對シ交通上必要アル場合ニ於テハ道路方向標ヲ建設スベシ
- 第三條 道路警戒標及道路方向標ヲ建設スル場合ニ於テハ別記様式ニ依ルベシ
- 第四條 道路警戒標ハ第一條ニ規定スル箇所ノ前後八十メートル乃至百四十メートルノ地點ニ於テ道路ノ方向ニ面シ左側路端ニ之ヲ建設スベシ但シ市街地ニ在リテハ相當其ノ距離ヲ短縮スルコトヲ得
- 第五條 道路方向標ハ道路ニ面シ路端ニ之ヲ建設スベシ

附 則

本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

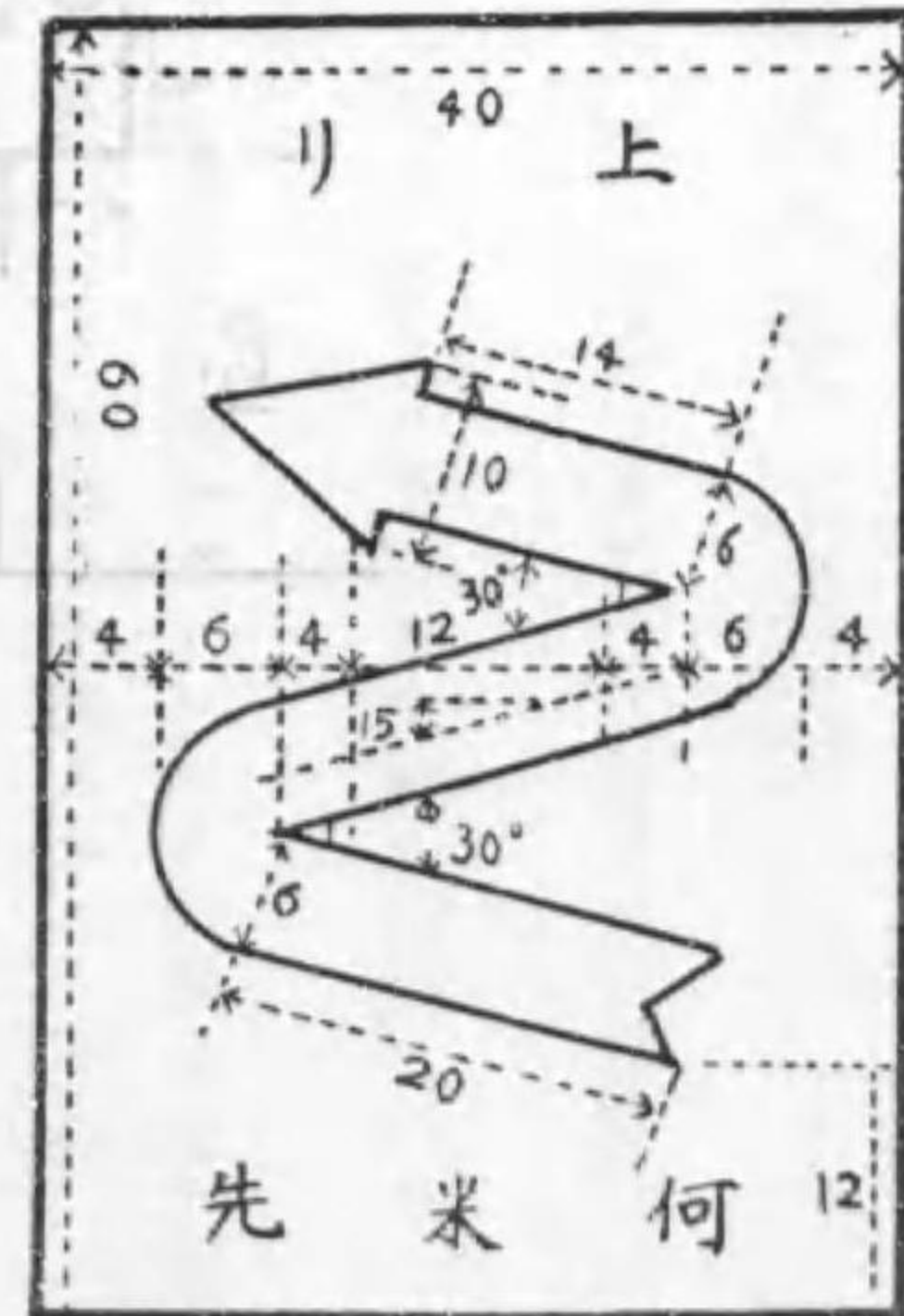
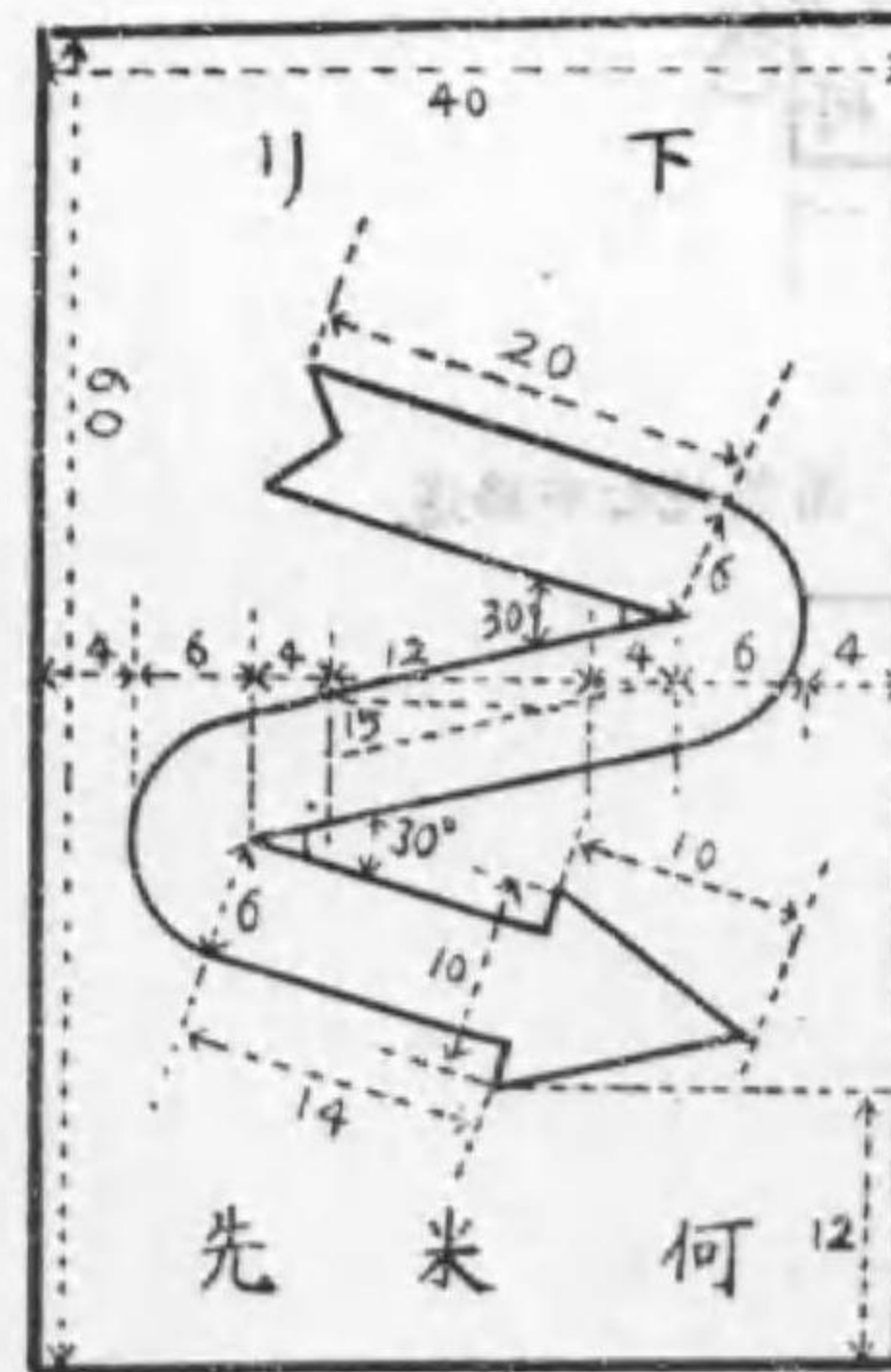
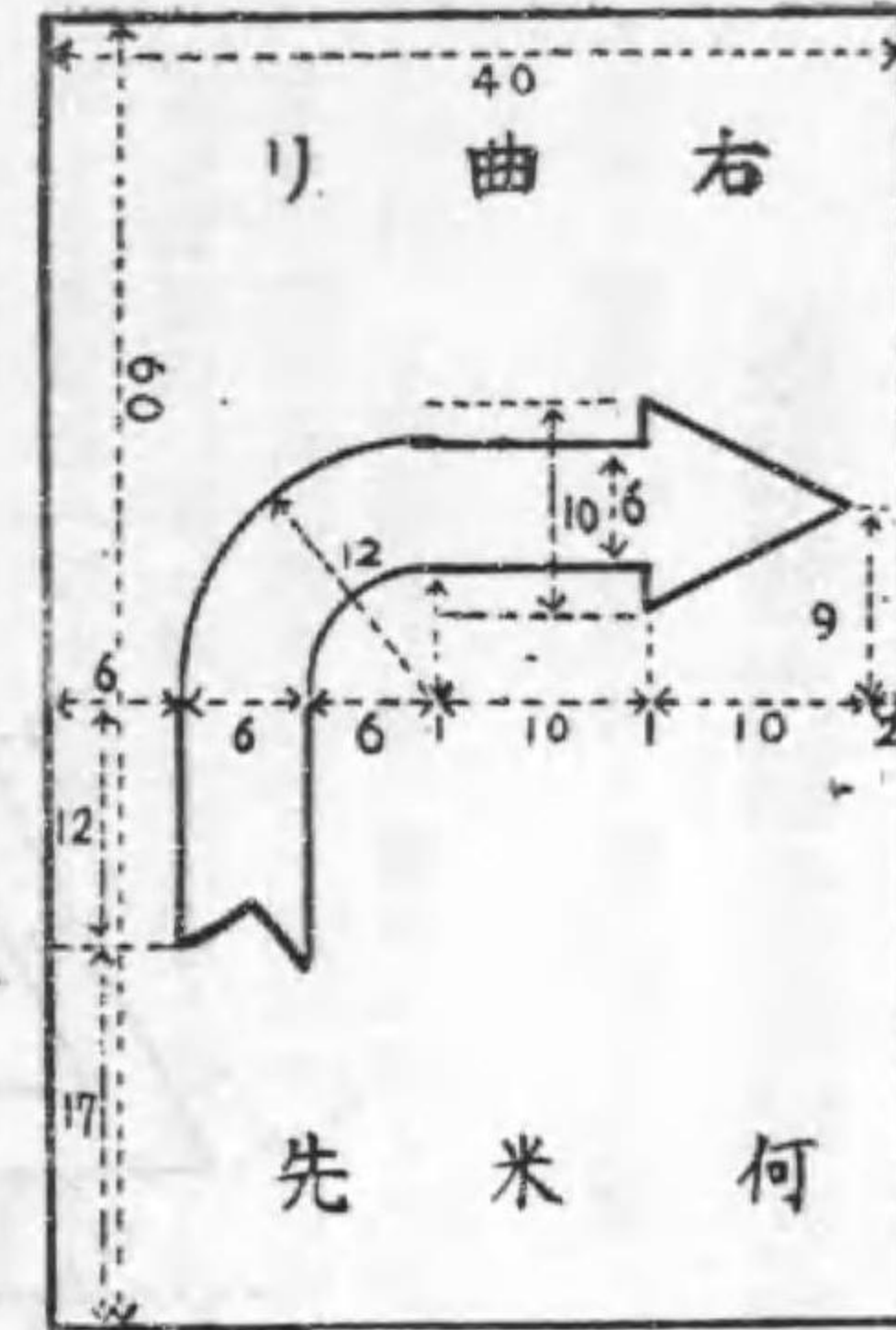
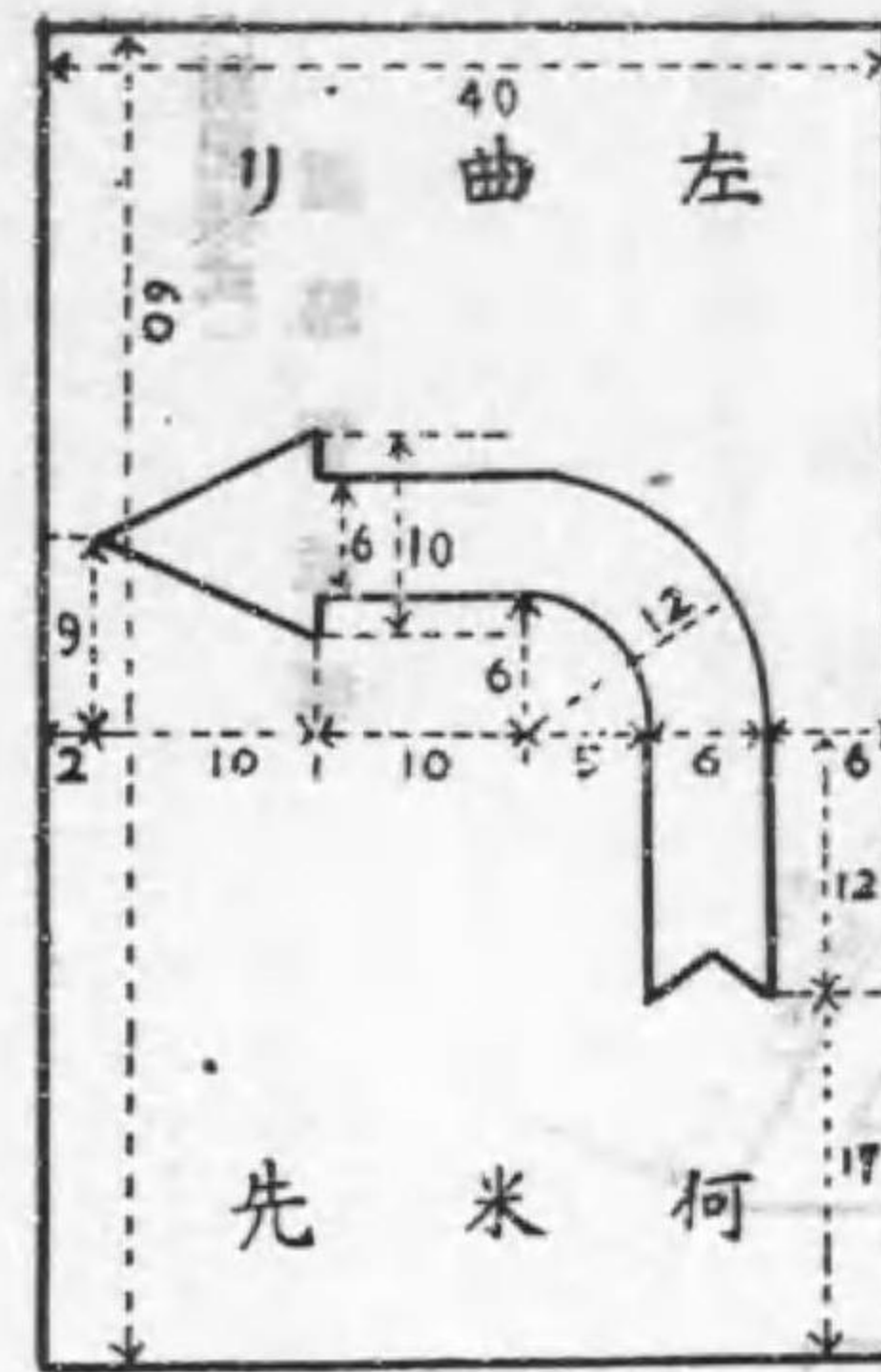
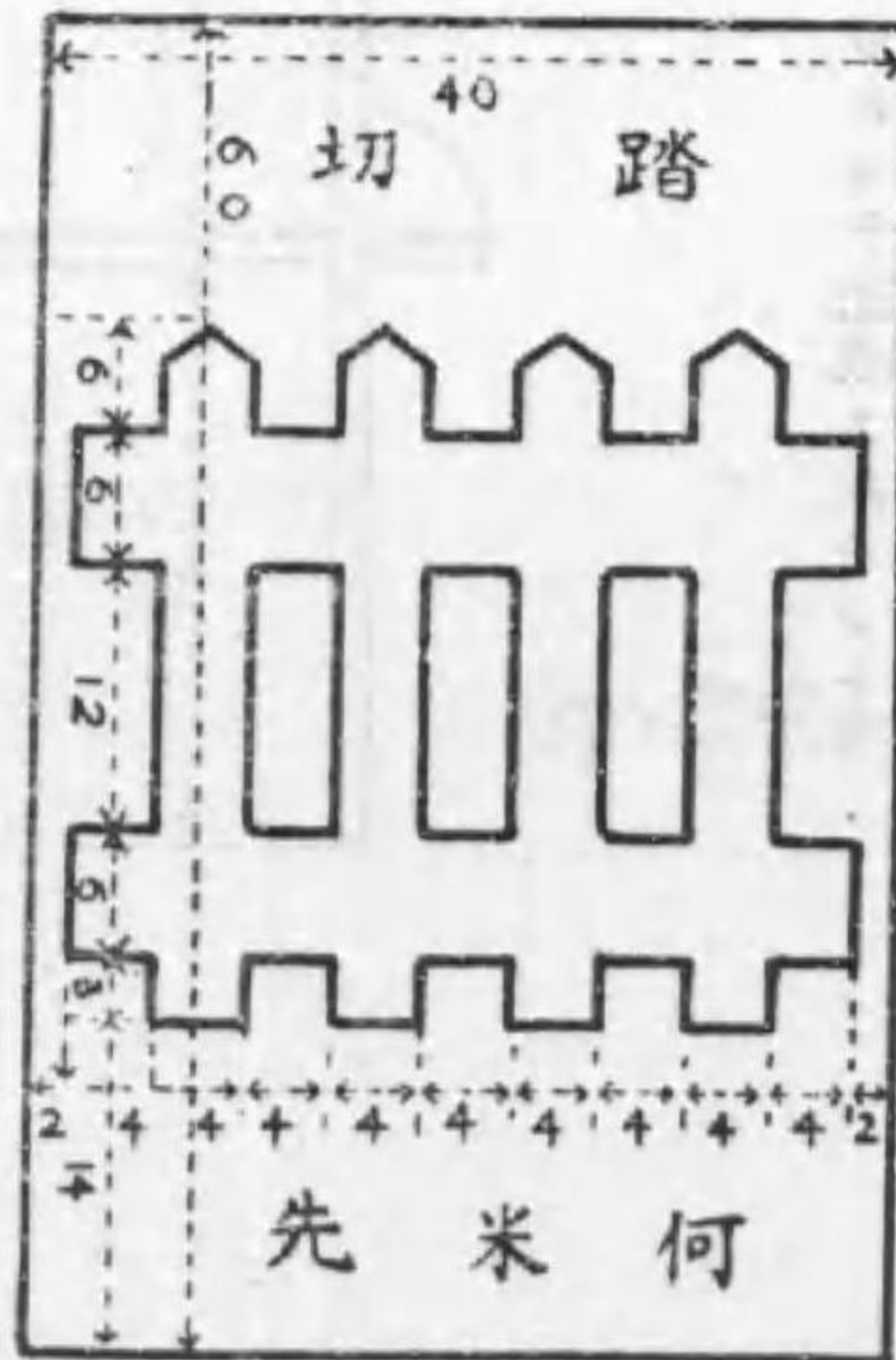
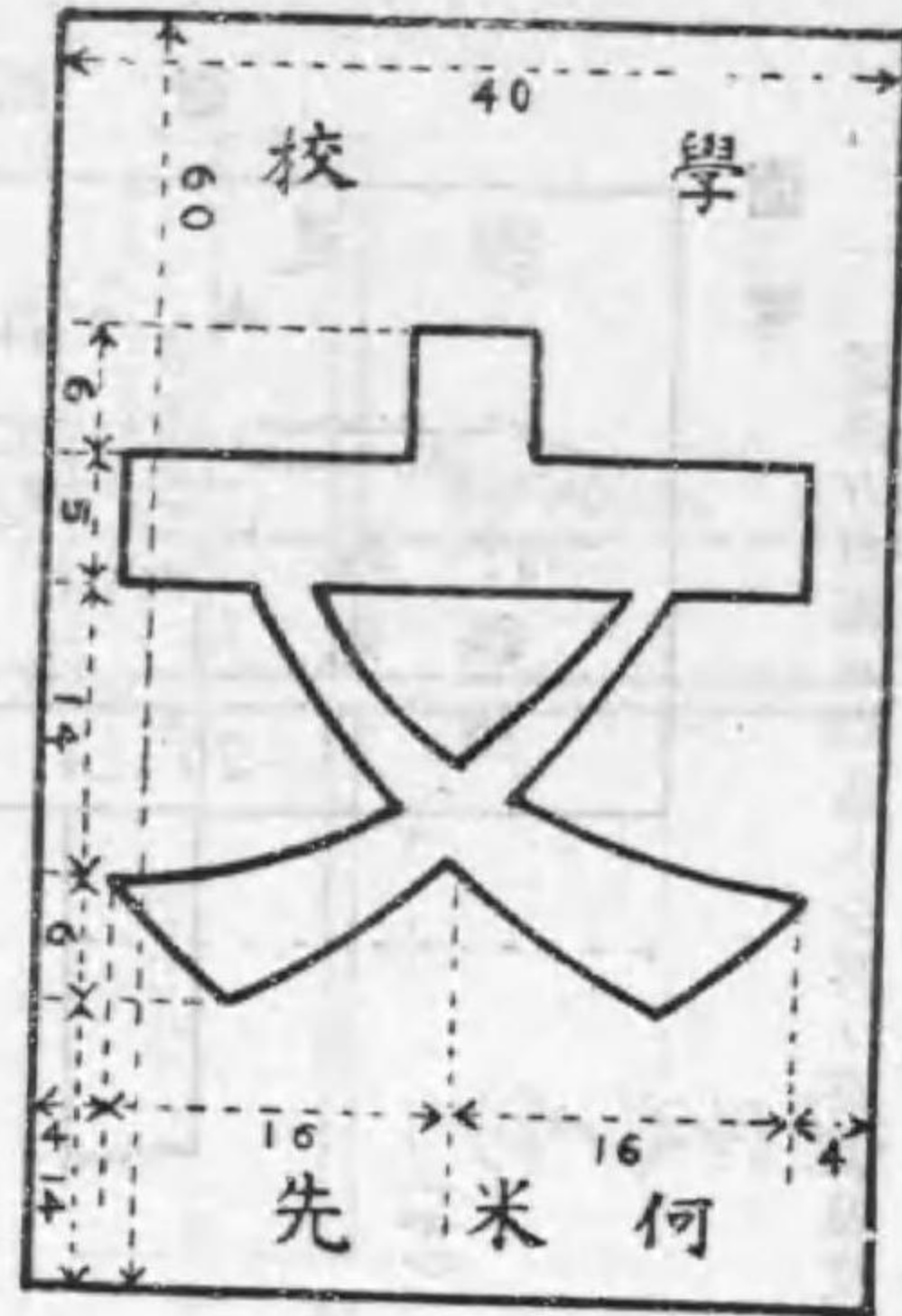
本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス
 第一條 道路ノ屈曲、部坂路其ノ他交通上危險ノ虞アル箇所ニ對シ必要アル場合ニ於テハ道路警戒標ヲ建設スベシ
 第二條 十字路、丁字路其ノ他ノ箇所ニ對シ交通上必要アル場合ニ於テハ道路方向標ヲ建設スベシ
 第三條 道路警戒標及道路方向標ヲ建設スル場合ニ於テハ別記様式ニ依ルベシ
 第四條 道路警戒標ハ第一條ニ規定スル箇所ノ前後八十メートル乃至百四十メートルノ地點ニ於テ道路ノ方向ニ面シ左側路端ニ之ヲ建設スベシ但シ市街地ニ在リテハ相當其ノ距離ヲ短縮スルコトヲ得
 第五條 道路方向標ハ道路ニ面シ路端ニ之ヲ建設スベシ

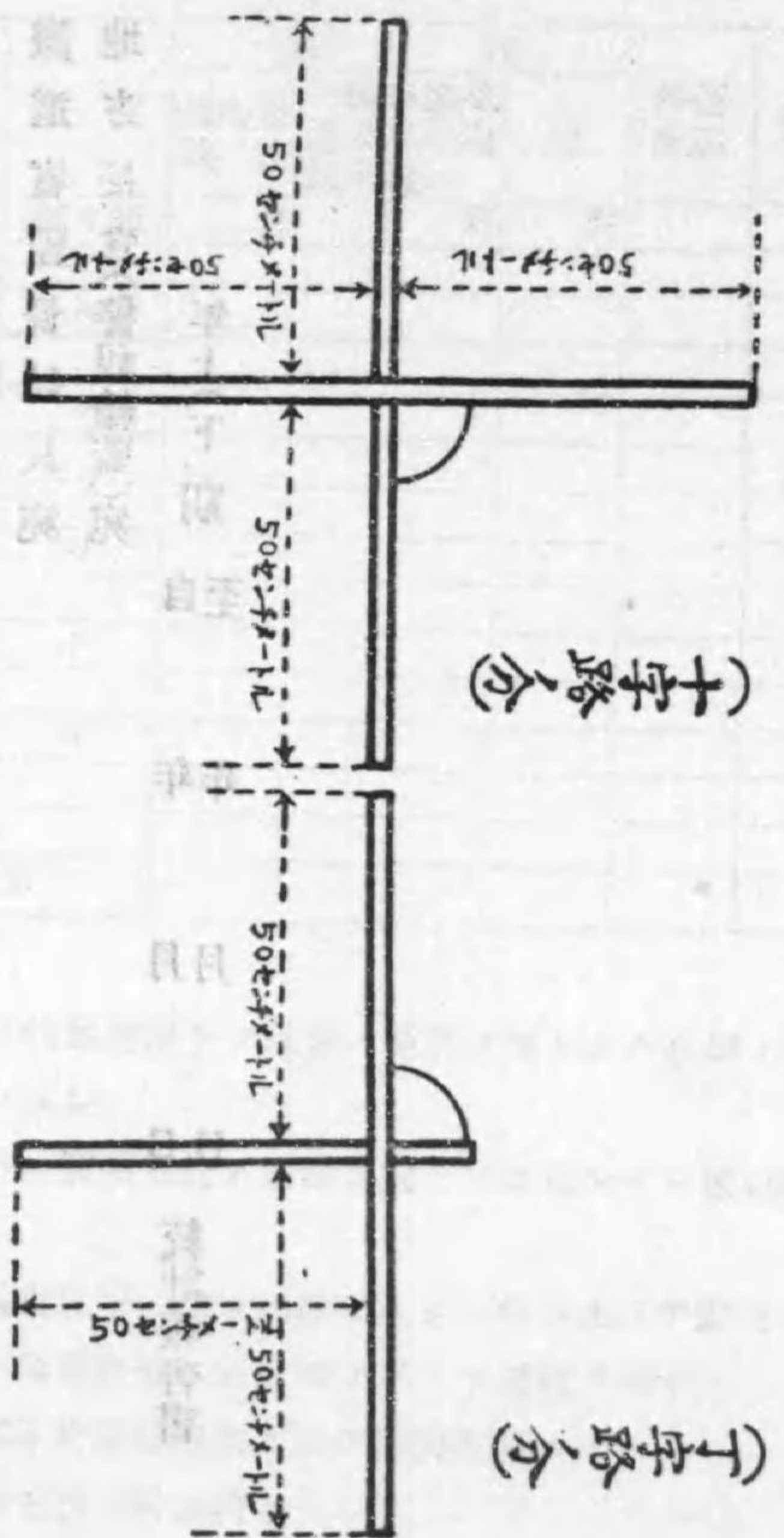
(別記様式)
道路警戒標



備考

- 一 道路警戒標中三角板ハ赤色、警戒板ハ黒色トシ其ノ符號及文字ハ白ペンキニテ記載スルモノトス
- 二 前圖ニ示寸法ハ「センチメートル」ヲ單位トス
- 三 市街地ニ在リテハ警戒板ノ道路中心地盤上高ハ相當之ヲ増加スルコトヲ得





- 備考
- 一 道路方向板ハ白色トシ其ノ符號及文字ハ黑色ペンキニテ記載スルモノトス
 - 二 前圖ニ示ス寸法ハ「センチメートル」ヲ單位トス
 - 三 市街地ニ在リテハ方向板ノ道路中心地盤上高ハ相當之ヲ増加スルコトヲ得
 - 四 特別ノ事由アル場合ヲ除クノ外左ノ構造ニ依ルモノトス

路線表

第一表 年 月 日現在 名稱

| 種 別 | 區 間 | 程 程 | | | 停 留 所 數 | 摘 要 |
|-----------------------|-------------|------------|-----------------------|---|------------|-----|
| | | 道路及 通 路 | 一般自動車 道及專用自 動車道 | 計 | | |
| 開 業 路 線 | 旅客運送 | 何々間 | 料 | 料 | 料 | |
| | 物品運送 | ク | | | | |
| | 旅客及 物品運送 | ク | | | | |
| | 計 | | | | | |
| 未 開 業 路 線 | 旅客運送 | ク | | | | |
| | 物品運送 | ク | | | | |
| | 旅客及 物品運送 | ク | | | | |
| | 計 | | | | | |
| 合 計 | | | | | | |

備考

- 1 旅客運送ト物品運送トノ種別ハ免許ヲ受ケタル事業ノ種別ニ依リ記載スベシ
- 2 區間ハ免許、運轉系統ノ如何ニ拘ラズ重複セザル様記載スベシ
- 3 料程ハ小數點以下二位ヲ四捨五入シ一位ニ止メテ計上スベシ
- 4 停留所數ハ開業路線ニ係ルモノノミヲ記載スベシ
- 5 本表ハ營業年度末日現在ヲ以テ作製記載スベシ
第二表及第五表ニ付亦同シ

111

鐵道省監督局長宛
地方長官(警視總監)宛

年 月 日

年上(下)期 至自

年年

月月

日日

統計報告書

自動車運輸事業者名

自動車交通事業法施行規則第二十八條統計報告書様式

(鐵道省告示第三百六十號)
昭和八年八月五日

110

運輸成績表

第三表 自 年 月 日 至 年 月 日 名稱

| 種別 | 營業日數 | 使用延日車數 | 車輪走行行料 | 輸送數量 | | 運輸收入 | | | 摘要 |
|------|------|--------|--------|------|----|------|----|---|----|
| | | | | 旅客 | 物品 | 旅客 | 物品 | 計 | |
| 旅客運送 | | | | 人 | 瓦 | 圓 | 圓 | 圓 | |
| 物品運送 | | | | | | | | | |

備考

- 1 接續セザル路線ニ在リテハ其路線毎ニ區分記載スベシ接續スル路線ト雖區間ヲ分チ整理スルトキ亦同シ
- 2 營業日數ハ營業休止ノ日數ヲ除キタルモノヲ記載スベシ
- 3 使用延日車數及車輛走行行料ハ自己路線ニ於テ營業上使用シタル車輛ニ付調査記載スベシ
- 4 輸送旅客人員ノ計算ハ次ノ方法ニ依ル
 - イ 片道乗車ハ一券ヲ以テ一人トス
 - ロ 往復乗車及廻遊乗車ハ一券ヲ以テ二人トス
 - ハ 定期乗車ハ有效日數ニ二ヲ乘ジタルモノ
 - ニ 團體及貸切乗車ハ運賃計算人員
 - ホ 回数乗車ハ乗車シ得ルモノニ在リテハ適當ノ方法ニ依リ旅客人員ヲ推定算出シ其ノ方法ヲ説明スベシ此ノ場合普通乗車ニ於テ各區券ヲ發賣スルトキハ次ノ如キ算出方法アリ

$$\frac{\text{普通乗車總延區數}}{\text{普通乗車人員}} = \text{一人平均乗車區數}$$

$$\frac{\text{回数乗車總延區數}}{\text{一人平均乗車區數}} = \text{推定旅客人員}$$

例 一區券 二區券 三區券 總延區數

$$\frac{100 \times 1 + 80 \times 2 + 70 \times 3}{100 + 80 + 70} = 1.88 \text{ 一人平均乗車區數}$$

$$\frac{50 \times 100 + 100 \times 80}{1.88} = 6.915 \dots \text{推定旅客人員}$$

- ハ 乗車券ヲ發賣セラルモノニ在リテハ推定ニ依リ旅客人員ヲ算出シ其ノ方法ヲ摘要欄ニ記載スベシ
 - ト 定期・回数・廻遊・團體乗車券ニ對スル 延人員及運賃ハ之ヲ摘要欄又ハ欄外ニ記載スベシ
- 5 輸送數量及運輸收入ハ乗車券發賣ノ日又ハ物品受託ノ日ノ屬スル營業年度ニ算入スベシ
 - 6 物品數量ハ運賃計算重量ニ依リ計上スベシ
 - 7 箇數扱ノ物品ハ適當ナル方法ニ依リ之ヲ瓦ニ換算シ計上スベシ

車輛表

第二表 年 月 日現在 名稱

| 種別 | 車名 | 輛數 | 旅客定員 | | | 積載定員 | 摘要 |
|-------|----|----|------|----|---|------|----|
| | | | 座席 | 立席 | 計 | | |
| 旅客自動車 | | | | | | | |
| 計 | | | | | | | |
| 貨物自動車 | | | | | | | |
| 計 | | | | | | | |
| 合造車 | | | | | | | |
| 計 | | | | | | | |
| 牽引車 | | | | | | | |
| 計 | | | | | | | |
| 附隨車 | | | | | | | |
| 計 | | | | | | | |
| 計合 | | | | | | | |

備考

- 1 本表ハ所有者ノ如何ニ拘ラズ現ニ事業ノ用ニ供スル車輛ニ付之ヲ作製スベシ
- 2 車名及輛數ハ旅客定員又ハ積載定員別ニ記載スベシ
- 3 瓦斯倫以外ノ動力ヲ使用スルモノニ在リテハ之ヲ區別シ摘要欄ニ記載スベシ

取締役・監査役及主ナル株主表

第五表 年 月 日現在 名稱

| 種 別 | 氏 名 | 所有株式數 | 摘 要 |
|-------------------|-----|-------|-----|
| 取 締 役 | | | |
| 監 査 役 | | | |
| 主 ナル 株 主 | | | |

備考

- 1 主ナル株主ハ株式總數ノ百分ノ五以上ヲ有スルモノヲ記載スベシ
- 2 所有株式數種アルトキハ種類別内譯ヲ摘要欄ニ記載スベシ

何々間路線興業費明細表

第四表 自 年 月 日 至 年 月 日 名稱

| 科 目 | 前期未 決算額 | 當 期 決算額 | 計 | 摘 要 |
|-----------|------------|------------|---|-----|
| 車 輛 費 | 圓 | 圓 | 圓 | |
| 器 械 場 費 | | | | |
| 諸 建 物 費 | | | | |
| 道路改良分擔金 | | | | |
| 總 係 費 | | | | |
| 自 動 車 道 費 | | | | |
| 合 計 | | | | |

備考

- 1 區間ヲ分テ整理スルトキハ各區間毎ニ本表ヲ調製スベシ
- 2 開業區間ト未開業區間トアルトキハ各區間別ニ本表ヲ調製スベシ但シ正確ニ區分スルコト能ハザルトキハ一定ノ準標ヲ設ケ合計金額ニ於テ區分シ之ヲ欄外ニ記載スベシ、尙合計ニ於テ區分シタルトキハ其ノ標準ヲ欄外ニ説明スベシ
- 3 諸建物費其ノ他ヲ各事業ニ分割計上シタルトキハ其ノ標準ヲ欄外ニ説明スベシ
- 4 自動車道費ニハ測量及監督費・用地費・土工費・路面費・橋梁費・伏樋費・隧道費・總係費等ノ目ヲ設ケテ記載スベシ
- 5 開業區間ニ當期決算額又ハ戻入額アルトキハ其ノ事由ヲ摘要欄ニ説明スベシ

自動車ヲ以テスル運輸營業ニ關スル件(昭三、一、二七)

廳 府 縣

一定ノ路線ニ據リ自動車ヲ以テスル運輸營業ニ關シテハ昭和二年八月逓信省訓令第一號ニ據リ本大臣ニ稟伺スベシ

(參考) 一定ノ路線ニ據リ自動車ヲ以テスル運輸營業許可ニ關スル件(昭三、八、二六)

一定ノ路線ニ據リ自動車ヲ以テスル運輸營業ニシテ左記各號ノ一ニ該當スルモノヲ許可セムトスルトキハ起業ノ大要ヲ具シ豫メ本大臣ニ稟伺スベシ營業ノ讓渡、相續若ハ廢止又ハ路線ノ新設、廢止若ハ變更ヲ許可セムトスルトキモ亦同ジ

記

- 一 路線ノ總哩程二十哩以上ノモノ
- 二 府縣廳所在地(近郊地ヲ含ム)又ハ市制施行地(近郊地ヲ含ム)相互間ヲ連絡スルモノ
- 三 東京市、京都市、大阪市、橫濱市、神戸市、名古屋市内ニ於テ營業スルモノ
- 四 鐵道、軌道其ノ他一定ノ路線ニ據ル交通機關トノ競争線ト目スベキモノ

自動車取締令拔萃(大八、一、一) 内令一 改正 大二、二、二 内令四四)

第十二條 自動車ニ依リ運輸ノ業ヲ營ムトスル者ニシテ一定ノ路線又ハ區間ニ據ルモノハ營業地ノ地方長官其ノ他ノモノハ營業所在地ノ地方長官ニ願出テ其ノ免許ヲ受クベシ

第十三條 前條ノ規定ニ依ル營業ノ免許ハ地方長官ノ許可ヲ受クルニ非ザレバ之ヲ讓受又ハ相續スルコトヲ得ズ

第二十六條 地方長官ハ左ノ各號ノ一ニ該當スルトキハ第十二條ノ規定ニ依ル營業免許ヲ取消シ又ハ營業ヲ停止スルコトヲ得

- 一 正當ノ事由ナクシテ許可ノ日ヨリ百二十日以内ニ營業ヲ開始セザルトキ
- 二 營業ヲ繼續スルニ適セズト認メタルトキ
- 三 公安上危害ヲ生ズルノ虞アリト認メタルトキ
- 四 營業免許ノ條件ニ違反シタルトキ
- 五 本令又ハ本令ニ基キテ發スル命令ニ違反シタルトキ

◎岡山縣令第七十九號 自動車運轉免許及就業免許試験規則左ノ通左ム

昭和八年十一月十日

岡山縣知事 篠原英太郎

自動車運轉免許及就業免許試験規則

第一章 通則

第一條 本令ニ於テ令ト稱スルハ自動車取締令ヲ、細則ト稱スルハ自動車取締令施行細則ヲ謂フ

第二條 試験ノ日時及場所ハ之ヲ告示ス但シ通知ヲ以テ之ニ代フルコトアルベシ

第三條 指定ノ日時ニ受験セザルトキハ申請ハ其ノ効力ヲ失フ但シ己ムコトヲ得ザル事由ニ因リ試験開始迄ニ延期ノ承認ヲ得タルトキハ此ノ限ニ在ラズ

第四條 不正ノ方法ニ依リ申請シ若ハ受験シ又ハ試験ヲ受クルコトヲ得ザル者ニシテ受験シタルコト發覺シタルトキハ其ノ期ノ試験ヲ無効トス

免許シタル後之ニ該當スル事實發覺シタルトキハ其ノ免許ヲ取消ス

第五條 不正ノ方法ニ依リ申請若ハ受験シタルコト發覺シ又ハ無免許ニテ運轉シ處分ヲ受ケ六月ヲ經過セザル者ハ試験ヲ受クルコトヲ得ズ

第六條 試験ノ成績ハ當廳掲示場ニ之ヲ揭示ス

第七條 試験合格者ニ對シテハ身体検査ヲ行フ但シ必要ナシト認めタル場合ハ之ヲ省略スルコトアルベシ
身体検査ノ日時及場所ハ之ヲ通知ス

第八條 令第四十一條第一項第四號及第七十六條第一項第四號ニ依リ不適當ト認ムル者左ノ如シ

- 一 色盲ノ程度甚シク赤、橙黃、青、綠ノ識別不能又ハ困難ナル者
- 二 視力異狀者ニシテ眼鏡ノ補矯正依ルモ五米ノ距離ニ於テ萬國試視力表第七段以下ノ識別不能又ハ困難ナル者
- 三 其ノ他身体ニ著シキ缺陷アリテ不適當ト認ムル者
- 四 性質素行不良ナル者又ハ性能ニ著シキ缺陷アリテ不適當ト認ムル者
- 五 屢交通法規ニ違反セル者

第二章 運轉免許

第九條 運轉免許ノ試験ハ左ノ三科目トス

- 一 自動車ノ構造及取扱方法ノ要旨(以下構造ト稱ス)
 - 二 自動車及交通ニ關スル取締法令(以下法規ト稱ス)
 - 三 自動車ノ運轉技能(以下運轉ト稱ス)
- 構造及法規ノ試験ハ筆記ニ依リ之ヲ行フ但シ必要アリト認ムルトキハ口述試験ヲ行フコトアルベシ
運轉ノ試験ハ普通免許ニ在リテハ普通自動車中ノ一種ニ付、特殊免許ニ在リテハ特定種類中ノ特殊自動車一種ニ付運轉セシメ之ヲ行フ

第十條 構造及法規試験ハ運轉試験ノ合格者ニ對シ之ヲ行フ
合格セザル者ニ對シテハ不合格科目ニ付更ニ次回ニ限り試験ヲ行フ

第十二條 運轉免許ノ試験ニ付省略シテ之ヲ行フ場合左ノ如シ

- 一 令第四十二條第一項第一號ニ該當スル者ニ對シテ行フ試験(繼續運轉免許)
- 法規ノ試験ノミヲ行フ但シ必要アリト認ムルトキハ運轉ノ試験ヲ行フコトアルベシ
- 二 同條第一項第二號又ハ第三條ニ該當スル者ニ對シテ行フ試験(普通免許ヲ有スル者ノ特殊免許、特殊免許ヲ有スル者ノ普通免許又ハ異種ノ特殊免許)
- 運轉ノ試験ノミヲ行フ但シ必要アリト認ムルトキハ構造ノ試験ヲ行フコトアルベシ
- 三 同條第二項第一號又ハ第二號ニ該當スル者ニ對シテ行フ試験(特殊免許又ハ令施行區域外ノ行政廳ノ運轉免許ヲ有スル者)
- 運轉及法規ノ試験ノミヲ行フ但シ必要アリト認ムルトキハ構造ノ試験ヲ行フコトアルベシ
- 四 同條第二項第三號ニ該當スル者ニ對シテ行フ試験(特定ノ學校卒業者)
- 運轉及法規ノ試験ノミヲ行フ
- 五 同條第二項第四號ニ該當スル者ニ對シテ行フ試験(技倆證明書受有者)
- 法規ノ試験ノミヲ行フ
- 第十二條 必要ナシト認ムルトキハ第九條又ハ前條ノ規定ニ依ラザルコトアルベシ
- 第三章 就業免許
- 第十三條 細則第三十五條ノ届出(就業地變更)ヲ爲シタル者ニ對シテハ試験ヲ行フ但シ現ニ就業免許證ヲ有スル者ニシテ曾テ本縣内ヲ主タル就業地ト爲シタルコトアル者ニ付テハ此ノ限ニ在ラズ

第十四條 令第七十六條第二項又ハ前條ノ試験ハ筆記ニ依リ之ヲ行フ但シ必要アリト認ムルトキハ口述試験ヲ行フコトアルベシ

第十五條 就業地變更届出者ニ對シ行ヒタル試験ニ合格シタルトキハ就業免許證ニ其ノ證印ヲ押捺シ合格セザルトキハ其ノ旨ヲ記入ス

本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス
自動車運轉手免許規則ハ之ヲ廢止ス

自動車運轉手免許規則

附則 第一回ニ付 令第七十六條
令第七十七條
令第七十八條
令第七十九條
令第八十條
令第八十一條
令第八十二條
令第八十三條
令第八十四條
令第八十五條
令第八十六條
令第八十七條
令第八十八條
令第八十九條
令第九十條
令第九十一條
令第九十二條
令第九十三條
令第九十四條
令第九十五條
令第九十六條
令第九十七條
令第九十八條
令第九十九條
令第一百條

◎岡山縣令第七十八號 自動車運轉免許試驗其ノ他ノ手数料規則左ノ通定ム
昭和八年十一月十日 岡山縣知事 篠原英太郎

自動車運轉免許其ノ他ノ手数料規則

- 第一條 自動車運轉免許試驗其ノ他ノ手数料ハ左ノ通之ヲ徵收ス
- 一 自動車運轉免許試驗手数料 金一圓
 - 二 自動車運轉免許證交付手数料 金五十錢
 - 三 自動車運轉免許證再交付手数料一回ニ付金五十錢
 - 四 自動車就業免許試驗手数料 金五十錢
 - 五 自動車就業免許證交付手数料 金五十錢
 - 六 自動車就業免許證再交付手数料一回ニ付金五十錢
 - 七 自動車檢査證交付手数料
 - イ 普通自動車及特殊自動車一臺ニ付 金一圓
 - ロ 小型自動車一臺ニ付 金五十錢
 - 八 自動車檢査證再交付手数料一回ニ付 金五十錢
- 第二條 本令ノ規定ニ依ル手数料ハ縣金庫ニ納付スベシ

附 則

本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス
自動車車輛檢査證交付手数料規則ハ之ヲ廢止ス

◎岡山縣告示第千十三號
自動車取締令施行細則第五條ニ依ル泥除ハ左記ニ據ルベシ
昭和七年八月二十七日岡山縣告示第八百七十六號ハ之ヲ廢止ス
昭和八年十一月十三日 岡山縣知事 篠原英太郎

- 一 構造 走行中翻轉セズ且汚水泥土ノ其ノ間ヨリ飛散セザルモノナルコト
- 二 大 長、輪帶ノ直徑ノ三分ノ二以上、幅十五糎以上
- 三 取付方法 泥除ノ下端ト地面トノ間隔六糎以内、泥除ト車輪外側トノ間隔四糎以上

内務省告示第三百五十號 自動車取締令第三十七條第四項ノ規定ニ依リ特殊自動車ノ種類ヲ左ノ通定ム

昭和八年十月二十四日

内務大臣 男爵 山 本 達 雄

第一種 牽引自動車

牽引装置ヲ有シ常ニ他ノ車輛ヲ牽引スルコトヲ目的トスルモノ

第二種 ロードローラーノ類

ロードローラー、グレーター及耕作用自動車ノ類

第三種 蒸氣自動車

蒸氣機關ヲ原動機トシ前各種ニ屬セザルモノ

第四種 電氣自動車

電動機ヲ原動機トシ前各種ニ屬セザルモノ

第五種 ハノマーク型自動車ノ類

前二輪ニ依ル操向装置ヲ有シ差動装置ヲ有セザルモノニシテ前各種ニ屬セザルモノ

第六種 自動自轉車ノ類

前一輪ニ依リ操向スル自動自轉車、自動三輪車、側車附自動自轉車、後車附自動自轉車ノ類ニシテ前

各種ニ屬セザルモノ

第七種 其ノ他ノ特殊自動車

前各種ニ屬セザルモノ

内務省告示第三百五十一號

自動車取締令第四十二條第二項第四號ノ規定ニ依ル技倆證明書ノ發行者左ノ通定ム

昭和八年十月二十四日

内務大臣 男爵 山 本 達 雄

第一戰車隊長

野戰重砲兵第七、第八聯隊長

高射砲第一聯隊長

野砲兵聯隊内ニ在ル高射砲隊長

飛行聯隊長

氣球隊長

陸軍歩兵學校長

陸軍野戰砲兵學校長

陸軍重砲兵學校長

下志津陸軍飛行學校長

陸軍自動車學校長 十六日

陸軍自動車學校長 十六日

岡山縣告示第一〇二八號

自動車運轉免許及就業免許試驗規則第九條第三項ニ定ムル普通自動車ノ種類ヲ左記ノ通指定ス

昭和八年十一月十六日

岡山縣知事 篠原英太郎

記

シボレット乗用自動車

チエンヂ式フォード乗用自動車

（Faint text describing the details of the vehicle regulations, including model names and specifications, mostly illegible due to fading.)

◎岡山縣令第三八號

道路取締令第十八條第一項ノ規定ニ依リ左記第一號ノ道路ハ自動車ノ通行ヲ、第二號ノ道路ハ自動車及荷牛馬車ノ通抜ケ竝自轉車ノ乗用ヲ、第三號ノ道路ハ自動車(市内乗合自動車ヲ除ク)竝ニ荷牛馬車ノ通抜ケヲ禁止ス

昭和七年五月五日

岡山縣知事 篠原英太郎

記

- 一 自岡山市西大寺町三十一番地先 市道
至全 市天瀬九十四番地先
- 二 自岡山市西大寺町三番地先 市道
至全 市上之町九十六番地先
- 三 自岡山市萬町地内國道第十九號 線分岐點 府縣道岡山井原線
至全 市巖井地内 都市計畫道路東方交叉點

銃砲火藥類取締法施行細則拔萃

(明治四十四年三月十一日) (内務省令第二號)

- 第卅九條ノ三 火藥類ヲ自動車ニ依リ運搬セムトスルトキハ危害豫防上特別ノ設備ヲ爲シ且其ノ運搬用トシテ所轄廳府縣長官ノ許可ヲ受ケタルモノナルコトヲ要ス、但シ左ニ掲グル火藥類ヲ客ノ乗用ニ供セザル自動車ニ依リ運搬スル場合及少量ノ銃用火藥類ヲ其ノ携帶者ト共ニ運搬スル場合ハ此ノ限ニ在ラズ
- 一 緩燃導火線、煙火、信號焰管、星火ヲ發スル榴彈(十二箇以下ヲ木製容器ニ收納シ摩擦動搖又ハ衝突ヲ豫防シ得ル様各箇ノ間ニ麻屑、紙屑ノ類ヲ填充シタルモノ)
 - 二 銃用實包、銃用空包、火藥ヲ裝填セザル雷管附若ハ爆管附藥莖雷管(工業用雷管ヲ除ク)信管、爆管、門管
 - 三 濕藥(箱内ノ火藥又ハ爆藥ヲ爆發ノ危險ナキニ至ル迄充分濕潤ノ上箱ヲ密閉シ該箱ノ上ニ濕藥ト明記シタルモノ)
 - 四 芳香系列ノ硝化物若ハ之ヲ主トスル混和物ニシテ起爆劑ヲ附セザルモノ
 - 五 硝酸アンモニア又ハ過塩素酸アンモニアヲ主トスル爆藥中ナイトロクリセリン若ハ硝化纖維素ヲ含有セザルモノニシテ起爆劑ヲ附セザルモノ
 - 六 六貫以下ノ火藥

- 七 一貫三百匁以下ノ爆藥(起爆劑ヲ除ク)
- 第卅九條ノ四 索道又ハ自動車ニ據リ火藥類ヲ運搬スル者ハ第三十九條ノ制限ニ從フ外所轄廳府縣長官又ハ警察官署ノ指示スル事項ヲ遵守スベシ
- 第五十四條……第三十九條ノ三、第三十九條ノ四……ニ違反シタルモノハ三月以下ノ懲役若ハ拘留又ハ百圓以下ノ罰金ニ處ス

自動車運輸事業免許申請様式

願届様式目次

- 一 自動車運輸事業經營免許申請書……………(一一)
- (イ) 右ノ願書ノ添付書式ノ一【事業計畫書】……………(一三)
- (ロ) 右ノ願書ノ添付書式ノ二【興業費概算書】……………(一九)
- (ハ) 右ノ願書ノ添付書式ノ三【運輸收支概算書】……………(二〇)
- 二 事業計畫變更認可申請書……………(一一)
- 三 自動車運輸開始認可申請書……………(一三)
- 四 自動車運輸事業讓渡許可申請書……………(一四)
- 五 自動車運輸事業休(廢)止許可申請書……………(一五)
- 六 車掌免許證下付申請書……………(一六)

願届様式

自動車運輸事業經營免許申請書

本籍 縣 郡 町大字 番地
住所 縣 郡 町大字 氏 名 生年月日

(願人法人ナルトキハ事務所々在地、名稱及代表者氏名ヲ記ス)

一 營業所々在地 縣 市 郡 町大字 番地

二 事業種別 (旅客運送又ハ物品運送ノ別)

右自動車運輸事業經營致度候條御免許被成下度別紙關係書類相添此段及申請候也

昭和 年 月 日

右 氏 名 印

鐵道大臣 殿

【参照條文】 自動車交通事業法第四條。同法施行令第一條。同法施行規則第一條、第二條、第三條。

同施行細則第三條、第四條。

【注 意】 右免許申請書ニハ左記ノ添付書類ヲ必要トス

(1) 事業計畫書(路線圖、發着時刻表、運賃表、籽程表等ハ本計畫書ノ内譯トナル)

(2) 興業費概算書

(3) 運輸收支概算書

(4) 特別ニ添付ヲ要スル場合ハ後ニ記入セリ(乞参照)

添付書類書式ノ一

事業計畫書

本籍 縣 郡 村大字 番地
住所 縣 郡 村大字 番地

一 路線 (別項記載ノ如キ路線圖ノ添付ヲ要ス) 氏 名

(イ) 起點及終點 起點 岡山縣 郡 町大字 番地(通稱○○)

(ロ) 延 長 ……籽……米

(ハ) 主ナル經過地 (出願路線ノ主タル經過地ヲ經過順ニ記入ノコト)

【注意】 専用自動車道ヲ開設スルモノニ在リテハ其ノ區間ヲ(ニ)トシテ記入スルコト

二 車輛

(イ) 輛數 輛

(1) 常用車 輛

願届様式

■ 願 届 様 式

旅客定員 人(立席 人座席 人)

(1) 貨物運輸ニ在リテハ貨物積載定量(噸)

(2) 豫備車

(注意) 常用車ノ記載例ノ通記入ス

(注意) 車輛ニシテ旅客定員又ハ貨物積載定量ヲ異ニスルモノヲ使用スル豫定ノトキハ異種毎ニ書キ分クルコトヲ要ス

(ロ) 車輛寸法及重量

(1) 車 幅 米 糧 (最大寸法ヲ記入ノコト)

(2) 車 高 米 糧 (右 同)

(3) 車輛重量 噸

(ハ) 車 臺

(1) 車 名 (シボレー又ハフォード等)

(2) 形 式 (田田繼又ハアア繼或ハトラツク、シヤシー又ハコンマーシヤル、シヤシー等)

(3) 年 式 (一九三三年式又ハ一九二八年式等)

(注意) 特別設計ノモノヲ使用スルトキハ其ノ概要ヲ記載スルコト

(ニ) 車 體 (製造者ノ定ムル標準型ヲ使用スルトキハ其ノ形式ヲ記載シ 其ノ他ノモノヲ使用スルトキハ左ノ事項ヲ記載スルコト)

1. 旅客自動車ニ在リテハ

(1) 箱型幌型等ノ別

(2) 客室ノ高さ……米……

(3) 車体重量……噸

(以上ノ外座席ノ配列、幅員、凳、前方ノ餘地、通路ノ幅員、長及後車軸後方ノ車体張出ヲ平面圖ニ依リ明示スルコト)

II 貨物自動車ニ在リテハ

(1) 有蓋無蓋等ノ別

(2) 車体重量……噸

(注意) 免許申請ノ際「ハ」(車台)及「ニ」(車体)ノ事項ヲ記載スルコト能ハザルトキハ之ガ記載ヲ省略スルコトヲ得ルモ免許迄ニ之ヲ追申シ又ハ別ニ認可ヲ申請スルコト

三 運轉系統

(1) 系統 (例 津山—勝山線)

(注意) 系統數線ニシテ複雑ナルトキハ系統圖ヲ添付スルコトヲ要ス

(2) 各系統ノ行程 (例 津山—勝山線 秆 米)

(3) 各系統配置車輛數 (例 津山—勝山線 八輛)

(4) 各系統始發及終着時刻 (例 自午前九時至午後五時)

■ 願 届 様 式

願届様式

- (5) 各系統運行回数 (例 一日往八回復八回)
- (6) 最少運轉時分及運轉間隔ノ大要 (例 最少運轉時分二時間二十分運轉間隔二十分)

四 運賃及運輸ニ關スル料金

- (1) 運賃
別紙ノ通 (別ニ運賃及料程表ヲ添付スルヲ便トス)
- (2) 運輸ニ關スル料金
物品ノ保管料又ハ集配料等ヲ記入スルコト (旅客運輸ノ申請ハ本項ハ記入スルニ及バズ)
- 五 物品ノ集配ヲ爲ストキハ其ノ區域及方法 (旅客運輸ノトキハ本項ハ省略スルコト)
- 六 主タル事務所ノ設置地 縣 郡 町大字 番地

【注意】

- (1) 路線延長免許申請書ハ新規出願ニ準ズ
- (2) 路線延長又ハ變更免許申請ニシテ既免許路線ノ事業計畫中 前記第二號(車輛)第三號(運轉系統)第四號(運賃)ノ事項ニ變更ヲ生ズルトキハ其ノ關係ヲ明示シ 該變更ニ關スル手續ヲ省略スルコトヲ得ルモノトス
- (3) 自動車運輸事業基準規程ニ適合セザル事業計畫ヲ定メタルトキハ其ノ事由ヲ詳記スルコト

運賃及料程表

事業者

各停留所間運賃及料程表

| | 停留所名 | |
|-----|------|---|
| | 錢 | 料 |
| 運賃制 | | |
| | | |
| | | |
| | | |
| | | |
| | | |
| | | |
| | | |
| | | |
| | | |

願届様式

願届様式

添付書類書式一ノ内

路線圖

【注意】 路線圖ハ帝國陸地測量部發行五萬分ノ一以上ノ平面地圖ヲ用ヒ左ノ事項ヲ明示スルコト

- (1) 路線 (出願路線ヲ朱線ニテ明示ノコト)
- (2) 停留所位置及名稱 (符號等ニテ明示ノコト)
- (3) 車庫ノ位置 (右同)
- (4) 【注意】 別ニ車庫ノ構造ノ大要ヲ示ス圖面ヲ添付スルコトヲ要ス
- (5) 道路種類 (國道、府縣道、町村道、私道若ハ自動車道專用道等ノ別ヲ明示スルコト)
- (6) 道路種別毎ノ行程及有效幅員 (國道五杆、府縣道六杆、國道ハ有效幅員十米、府縣道ハ五米等)
- (7) 沿線ニ於ケル名所舊蹟 (名所ハ例バ後樂園、高松城趾等其ノ位置ニ記入ノコト)
- (8) 方位記號 (↑——等ノ符號ニテ方位ヲ示スコト)

【注意】 路線延長申請ニ添付スベキ圖面ニハ既許可路線ヲ明示シ其ノ延長行程ヲ記入スルコト

添付書類書式ノ二

興業費概算書

本籍
住所

氏

名

一 興業費總額 金 圓 錢 也

- 内 譯
- (1) 車 輛 費 圓 錢 也
 - (2) 諸 建 物 費 圓 錢 也
 - (3) 營 業 所 設 備 費 圓 錢 也
 - (4) 人 件 費 圓 錢 也
 - (5) 其ノ他雜費 圓 錢 也
 - (6) …… 等細別記入ノコト

二 出資方法

興業費ノ出資ノ方法ヲ明記スルモノニシテ會社ナルトキハ株數及一株ノ額其ノ拂込ノ方法等ヲ記入スルコト

願届様式

願届様式

添付書類書式ノ三

運輸收支概算書

願人 本籍、住所、氏名

(開業後ニ於ケル收支見積ヲ概算詳記スルコト)

【注意】(1) 申請者既設会社ニシテ自動車運輸事業ヲ經營スルモノヲ除クノ外

イ 會社定款

ロ 登記簿謄本

ハ 最近ノ貸借對照表

ニ 添付スルノ要アリ

(2) 申請者會社ヲ設立セムトスルモノナルトキハ

(1) 定款ノ謄本

ノ添付ヲ要ス

【注意】

(1) 免許申請書及添付書類ハ何レモ四通作成シ所轄警察署經由ノコト

(2) 申請路線ニシテ市町村道又ハ私設道ノ場合ハ管理者ノ承諾書ヲ添付ノコト

事業費計算書

添付書類書式ノ二

事業計畫變更認可申請書

一 願人 本籍 縣 郡 町村大字

住所 同 上

番地

氏

名

(願人法人ナルトキハ事務所所在地、名稱及代表者氏名ヲ記載スルコト)

二 變更セムトスル事項 (例バ車輛數ヲ増減セムトスルトキハ其ノ事項ヲ明示ス)

三 變更セムトスル事由

右昭和 年 月 日 監第 號(鐵道大臣許可ノ場合)又ハ岡山縣指令保第 號(岡山縣許可ノ場合)御許可ニ

係ル自動車運輸事業ニ關シ上記ノ通事業計畫變更致度別紙關係書類相添へ此段及申請候也

年 月 日

右 氏 名 印

鐵道大臣 殿

添付書類 變更前ノモノト變更後ノモノトヲ對照シタル書類及圖面ヲ添付スルコト

【注意】(1) 事業計畫ノ變更トハ自動車交通事業法施行規則第二條第三條ノ内容ニシテ

(1) 車輛數ノ増加變更

(2) 車輛形式ノ變更

(3) 運轉系統ノ變更

願届様式

■ 願 届 様 式

一三

- (4) 始發終着時刻並運行回数等ノ變更
 - (5) 運賃額ノ變更
 - (6) 停留所位置ノ變更
 - (7) 車庫位置ノ變更及増設等ヲ謂フ
- (2) 本申請書ハ普通三通提出ノコト
 參照法令 自動車交通事業法施行規則第八條

申請人 姓名 性別 年齢 職業 住所 氏名 印
 申請書 提出 年月 日 申請書

自動車運輸開始認可申請書

本籍 縣 郡 村大字
 住所 縣 郡 村大字

氏 名 印
 番地 番地

右昭和 年 月 日 監第 號ヲ以テ 縣 郡 村大字 番地先ヨリ 縣 郡 村大字 番地先ニ至ル間旅
 客(又ハ貨物)自動車運輸事業經營ノ件免許相成候ニ付テハ左記期日ヨリ運輸開始致度此段認可及申請候也

一、昭和 年 月 日開始
 昭和 年 月 日

右 氏 名 印

鐵道大臣 殿

(交通事業法第六條、全法施行規則第十八條參照)

- 【注意】
- 一 免許ヲ受ケタル者會社ノ發起人ナルトキハ定款及會社ノ登記簿謄本ヲ添付スベシ
 - 二 運輸開始認可アリテ運輸開始シタルトキハ遲滞ナク届出ズルコトヲ要ス

■ 願 届 様 式

一三

自動車運輸事業讓渡許可申請書

一 事業ノ種類

(讓渡スベキ事業ノ種類、旅客又ハ貨物自動車運輸事業ヲ記ス)

二 讓渡ノ範圍及事由

(讓渡スベキ路線及車輛等ヲ詳記シ更ニ其ノ事由ヲ記入ノコト及路線圖ヲ添付ノコト)

三 讓渡人住所氏名

讓受人本籍、住所、營業所、氏名、生年月日

右ノ通自動車運輸事業讓渡致度關係書類添付此段及申請候也

昭和 年 月 日

右讓渡人 氏 名

氏 名

鐵道大臣

【注意】添付書類ハ

一 讓渡契約書ノ謄本及讓渡價額説明書

二 其ノ他ハ施行規則第十九條參照

(交通事業法第十三條、全法施行規則第十九條參照)

自動車運輸事業体(廢)止許可申請書

本籍 縣 郡 村大字
住所 縣 郡 村大字

氏 名

一 休(廢)止セントスル路線

縣 市 町 大字 番地先ヨリ 縣 市 町 大字
郡 郡 郡 町 村 經由 郡 郡 郡 町 村 大字

二 事業種別 (貨物運輸又ハ旅客運輸ノ別)

三 休(廢)止ノ事由、及(休止ニアリテハ其ノ期間)

右ノ通自動車運輸事業体(廢)止致度此段許可申請候也

昭和 年 月 日

右 氏 名

氏 名

鐵道大臣 殿

【注意】一 廢止ニ付テハ施行規則第十九條第一項第三號ノ書類ヲ添付スルコト

二 殘存部分ニ付施行規則第二條第一項ノ規定ニ準ジ作成ノ事業計畫書ヲ添付セバ事業計畫變更手續ヲ省略スルコトヲ得便宜トス

(交通事業法第十二條、全法施行規則第二十二條、第二十三條參照)

願届様式

車掌免許證下付申請書

| | | | |
|-----|---|----|-----|
| 一本籍 | 縣 | 郡市 | 町大字 |
| 住所 | 縣 | 郡市 | 村大字 |

番地
番地
名

氏

大正 年 月 日生

右者ヲ旅客自動車運輸事業用自動車車掌トシテ雇入使用致度車掌免許証御下附相成様致度此段及申請候也
年 月 日

事業主 住所 氏

名 ④

岡山縣 知事 宛

【注意】 事業者自ラ車掌トナラントスルトキハ之ニ準ジ書類作成ノコト
(自動車交通事業法施行細則第十一條、第十二條参照)

自動車運輸事業以外ノ自
動車ニ依ル(乗用)運送事業 願届様式

願届様式目次

- 一 旅客貸切自動車事業免許申請書……………(二)
- 二 遊覽(特定、無償乗合)自動車事業免許申請書……………(六)
- 三 事業地變更認可申請書……………(一一)
- 四 路線變更認可申請書……………(一三)
- 五 運賃額變更認可申請書……………(一五)
- 六 使用車輛數變更認可申請書……………(一六)
- 七 旅客定員變更認可申請書……………(一八)
- 八 車庫ノ位置變更認可申請書……………(一九)
- 九 住所變更届……………(二一)
- 一〇 營業所變更届……………(二二)
- 一一 車輛ノ車名變更届……………(二三)
- 一二 旅客定員(物品積載定量)變更届……………(二四)
- 一三 自動車事業譲渡(承繼)免許申請書……………(二五)
- 一四 自動車事業承繼届……………(二八)
- 一五 自動車事業開始届……………(二九)
- 一六 自動車事業(者死亡、會社解散)休止、廢止届……………(三〇)

旅客貸切自動車事業免許申請書

一 申請者ノ本籍、住所氏名、生年月日及營業所

本籍 縣 市 町 大字

住所 縣 市 町 大字

氏

生年月日

名 番地 番地 番地

營業所 縣 市 町 大字

(法人ノ場合ハ名稱、事務所々在地及代表者ノ氏名及營業所)

二 主タル事業地 縣 市 町 村

三 事業ノ種別

(一) 旅客貸切自動車事業
(二) 事業ノ大要(別紙ノ通)

四 運賃 (別紙ノ通)

五 使用車輛ノ車名及車輛數(旅客定員別)

(一) フォード式 二輛(四人乗一輛、五人乗一輛)
(二) シボレー式 二輛(五人乗一輛、六人乗一輛)

六 車庫ノ位置及其ノ構造ノ大要

(一) 位置 市 町 大字

(二) 構造ノ大要(別紙ノ通)

番地

右ノ通自動車事業致度候條免許相成度此段及申請候也

年 月 日

岡山縣知事殿

右 氏

名 印

(車庫ノ土地、建造物他人ノ所有ナルトキハ其ノ承諾書ヲ添付ス)

(別紙ノ一)

事業ノ大要書

一 興業費概算

(一) 車輛購入費

品名 數量 價格

シボレー式 二輛

フォード式 二輛

(二) 營業所費

願届様式